

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【会社名】	テクノプロ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	TechnoPro Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 西尾 保示
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	(03) 6362-1178
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 佐藤 博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	(03) 6362-1178
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 佐藤 博
【届出の対象とした売出有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした売出金額】	売出金額 (引受人の買取引受による売出し) ブックビルディング方式による売出し 45,030,000,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 6,754,500,000円 (注) 売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

該当事項はありません。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

2014年12月4日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日（2014年12月15日（月））に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、引受人の買取引受による売出しは、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで売出価格を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	23,700,000	45,030,000,000	Office G03, Fitzwilliam Business Centre, 77 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2, Ireland Japan Universal Recruitment Limited 23,700,000株
計（総売出株式）	-	23,700,000	45,030,000,000	-

- （注）1．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 2．売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,900円）で算出した見込額であります。
- 3．売出数等については今後変更される可能性があります。
- 4．当社は、野村證券株式会社に対し、上記売出株式数のうち、407,600株を上限として、福利厚生を目的に、当社従業員持株会を当社が指定する販売先（親引け先）として要請する予定であります。
なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け（販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。）であります。
- 5．当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 6．引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
- 7．引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証拠 金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注)1	未定 (注)1	自 2014年 12月5日(金) 至 2014年 12月10日(水)	100	未定 (注)2	引受人の本店及 び全国各支店	東京都中央区日本橋一丁目 9番1号 野村證券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁 目3番1号 S M B C 日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁 目5番2号 三菱UFJモルガン・スタ ンレー証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁 目9番1号 大和証券株式会社 東京都港区六本木一丁目6 番1号 株式会社SBI証券 愛知県名古屋市中村区名駅 四丁目7番1号 東海東京証券株式会社	未定 (注)3

(注)1. 売出価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

売出価格は、2014年11月25日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2014年12月4日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 申込証拠金は、売出価格と同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日（2014年12月4日）に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5. 引受人は、売出株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

6. 株式受渡期日は、2014年12月15日(月)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
7. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
8. 申込み在先立ち、2014年11月27日から2014年12月3日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。
販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	3,555,000	6,754,500,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 3,555,000株
計(総売出株式)	-	3,555,000	6,754,500,000	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 引受人の買取引受による売出しを中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,900円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」の（注）5 に記載した振替機関と同一であります。

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単 位(株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名 又は名称	元引受契約の内容
未定 (注)1	自 2014年 12月5日(金) 至 2014年 12月10日(水)	100	未定 (注)1	野村證券株式 会社の本店及 び全国各支店	-	-

- (注)1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
2. 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場（売買開始）日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。
3. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
4. 野村證券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」の（注）8 に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1．東京証券取引所への上場について

当社は、「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村證券株式会社を主幹事会社として、東京証券取引所への上場を予定しております。

2．グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主であるJapan Universal Recruitment Limited（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、3,555,000株を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利（以下「グリーンシュエーション」という。）を、2015年1月9日行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、主幹事会社は、2014年12月15日から2015年1月6日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、グリーンシュエーションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3．ロックアップについて

引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人であるJapan Universal Recruitment Limitedは、主幹事会社に対して、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後90日目の2015年3月14日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと、グリーンシュエーションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること及びその売却価格が「第2 売出要項」における売出価格の1.5倍以上であって、主幹事会社を通して行う東京証券取引所での売却等は除く。）等を行わない旨合意しております。

また、当社の取締役である西尾保示は、主幹事会社に対して、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後90日目の2015年3月14日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し等を除く。）等を行わない旨合意しております。

加えて、当社は主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始日）日（当日含む）後180日目の2015年6月12日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行または当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3【その他の記載事項】

株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

(1) 表紙に当社の社章



を記載いたします。

(2) 表紙の次に「1. 事業の概況」から「6. 主要な経営指標等の推移」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

① 事業の概況

当社グループは、機械・電気・電子、組込制御、ソフト開発・保守、生化学、施工管理領域等における技術者派遣・請負事業を単一セグメントで展開しています。技術領域別のカンパニー制のもと、2014年9月末時点で、11,163名（うち正社員9,624名）の技術者を国内に擁し、1,793社の顧客にサービスを提供しています。



経営理念

社会を支える技術集団として、技術品質の向上のため技術者の教育に注力し、また徹底したコンプライアンス体制を構築しています。



技術者のスキル向上を支援し、顧客・社会へ貢献

② 事業の内容

■ 技術者派遣・請負の事業モデル

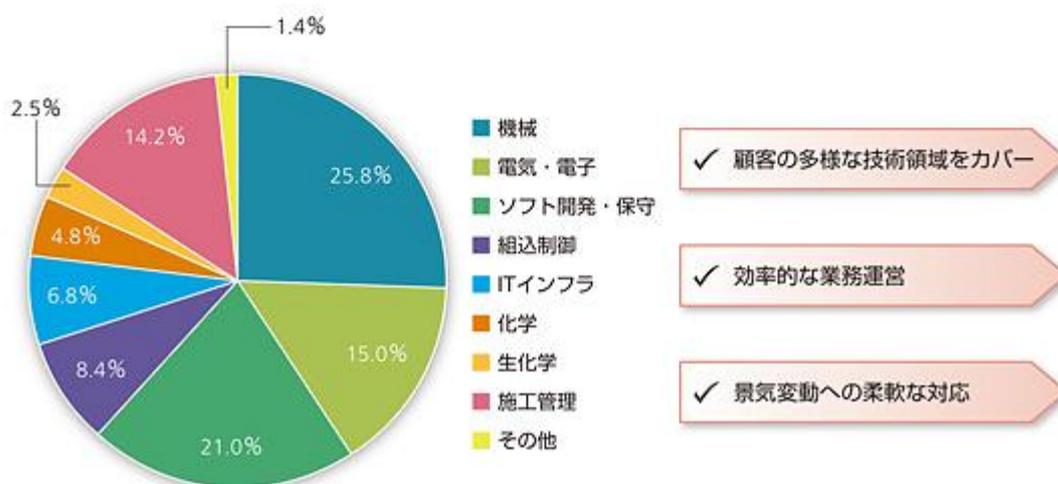
当社グループは大半の技術者を正社員として無期雇用し、技術者のキャリア形成を支援しつつ顧客へ配属することで、技術者確保・人件費の変動費化ニーズに安定的に対応しています。また、継続的な教育研修等を通じて、労働者派遣法等に伴う法的リスクを抑制しています。

売上の大半を占める技術者派遣業務は、顧客との契約期間は長期的に継続するケースが多いことから、技術者は当月だけでなく将来への売上にも累積として貢献するという意味で、ストック型のビジネスと考えています。



当社グループは、11,000名を超える幅広い技術領域の技術者により、顧客の多様な技術領域をカバーしています。また、これらの技術者が教育研修等の本社機能を共有化することで効率的に業務を運営しています（2014年6月期売上収益販売管理費比率14.7%）。幅広い技術領域の技術者と教育研修体制は、需要が高い技術領域へのスキル転換による、景気変動への柔軟な対応を可能としています。

技術領域別稼働技術者数比率

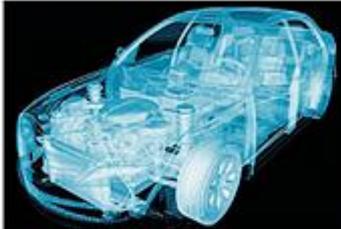


©2014年6月時点。R&Dアウトソーシング分野と施工管理アウトソーシング分野の子会社5社計。

■ 事業分野

R&Dアウトソーシング分野

自動車・自動車部品、産業機械・装置、情報通信機器、電機・電子機器、IT、半導体、エネルギー、医薬品、化学等の業界における大手企業等を顧客として、(株)テクノプロが技術者派遣・請負業務を提供しています。2014年9月末時点で、9,595名の技術者を擁し、幅広い産業における1,483社の顧客と取引を行い、特定の産業の好不調に左右されにくい構造となっています。



3D設計/CAE/制御設計



生化学（バイオ）分野の研究開発



高度情報化社会を支えるIT技術

施工管理アウトソーシング分野

建設業界、主に大手ゼネコン・サブコンを顧客として、(株)エヌ・アンド・シーが技術者派遣を展開しています。首都圏・関西圏以外に、北海道、東北、北陸、東海、中国、九州地方に拠点を有しており、2014年9月末時点において、顧客数は342社、施工管理技術者1,568名を擁しています。



建築施工管理

その他分野

人材紹介事業、障がい者雇用事業、及び中国における技術者派遣・請負事業を営んでいます。

拠点網

2014年9月末時点で、全国121の拠点で事業展開しています。中国においても大連、上海、合肥、広州に拠点を構築しています。



○国内拠点

- 北海道／東北地方
札幌／仙台／山形／秋田
- 北陸／甲信越地方
甲府／松本／新潟／金沢／富山
- 関東地方
つくば／水戸／柏／土浦／千葉／宇都宮／太田／高崎／熊谷／八王子／埼玉／九本木／新宿／品川／神田／岩本町／江東橋／大手町／横浜／厚木
- 東海地方
浜松／静岡／豊田／名古屋／四日市
- 近畿地方
京都／滋賀／大阪／神戸／姫路
- 中国／四国地方
広島／岡山／高松
- 九州地方
福岡／北九州／熊本

○海外拠点（中国）

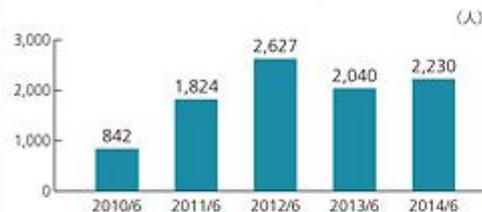
- 大連、上海、合肥、広州

③ 当社グループの特徴

① 技術者の採用力

優秀な技術者の獲得は、当社グループの成長の推進力です。近年、国内における技術者需給は逼迫しており、当社グループにおいては、従前の既卒者を中心とした採用に加えて新卒採用の増加を図っております。

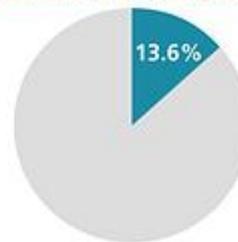
国内技術者採用数（新卒+既卒）の推移



② 顧客基盤

営業力を背景として、多様な業界における国内1,793社の大手企業と取引実績があり、2014年6月期の顧客上位10社の売上高占有率は13.6%となっております。顧客分散が進んでいます。

顧客上位10社の売上高占有率



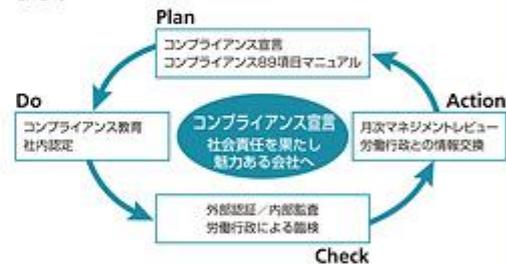
③ 教育研修・コンプライアンス体制

全国4拠点のラーニングセンターにおいて、顧客からの要望を盛り込んだ研修など、実践的な研修プログラムを開発するだけでなく、戦略技術分野*の研修強化による、非戦略技術分野に属する技術者の戦略技術分野へのシフトを図ってまいります。

※戦略技術分野は次ページでご説明しています。

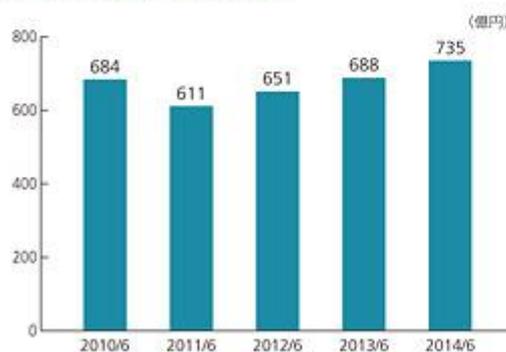


リスク管理及びコンプライアンスについて、「コンプライアンス宣言」「コンプライアンス89項目マニュアル」を当社グループ役員に徹底させています。



①②③の特徴が融合し、当社グループの売上高・技術者数の伸長と稼働率維持に寄与しています。

[参考] 売上高(国内)*の推移



* R&Dアウトソーシング分野と施工管理アウトソーシング分野の子会社5社計。

技術者数と稼働率(国内)の推移

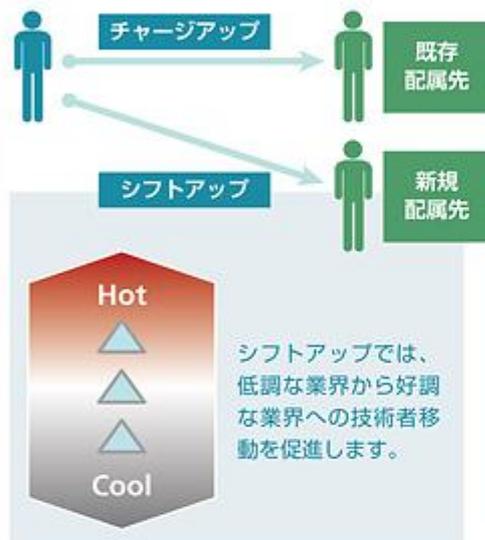


④ 今後の取組み

シフトアップ・チャージアップの推進と戦略技術分野の強化による売上単価向上

シフトアップ・チャージアップ

シフトアップ（配属先を変更することによる売上単価向上）と、チャージアップ（同一配属先での契約更新時の売上単価向上）を重点施策として、引き続き進めていきます。



戦略技術分野

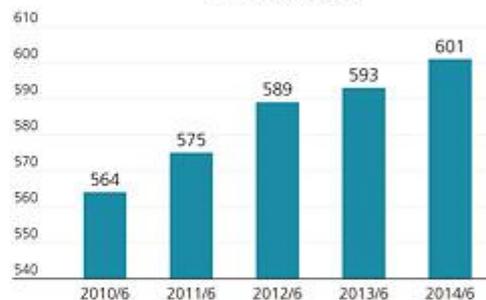
今後の日本の技術開発を支える戦略技術分野の技術者を拡充し、技術者の需給状況に応じた価格政策を進めていきます。

テクノプロ・デザイン社の場合

- | | |
|------------|------------|
| ① 組込ソフトウェア | ④ インバーター技術 |
| ② 3次元設計技術 | ⑤ 高周波回路技術 |
| ③ CAE技術 | |

技術者一人当たり売上の推移(千円/月)

年率平均1.6%成長



アジア事業の拡充

当社グループでは2002年より中国で人材ビジネスを展開しており、開発オフショアリングサービス等の技術者派遣・請負及び人材紹介業務を運営しています。

今後、日本企業の設計・開発のアジアへのグローバル展開は更に進むと考えられ、

- 中国拠点の拡大
- 中国以外のアジア地域への進出

を通じて、国内顧客へのソリューションを拡充いたします。



⑤ 株主還元

当社は、持続的な成長の為に必要な投資を実行する一方で、中長期的には配当性向50%を目処とし、中間及び期末での年2回の配当を安定的に行うことを基本方針としています。内部留保資金の用途は運転資金、情報システム投資及び買収等の戦略的事業投資等です。

⑥ 主要な経営指標等の推移

▶ 連結経営指標等

(単位：百万円)

回次 決算年月	国際会計基準			
	第8期 2013年6月	第9期 2014年6月	第9期第1四半期 2013年9月	第10期第1四半期 2014年9月
売上収益	69,479	74,172	17,669	19,537
営業利益	5,136	5,688	1,304	1,729
税引前当期(四半期)利益	3,824	4,201	1,060	1,606
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	3,703	4,027	1,016	1,577
当期(四半期)包括利益	3,810	3,968	1,013	1,611
親会社の所有者に帰属する持分	11,102	15,071	12,115	16,682
総資産額	54,183	53,616	—	50,329
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	325.83	442.31	—	—
基本的1株当たり当期(四半期)利益 (円)	108.68	118.20	29.82	46.29
希薄化後1株当たり当期(四半期)利益 (円)	—	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	20.5	28.1	—	33.1
親会社所有者帰属持分当期(四半期)利益率 (%)	28.1	30.8	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,031	4,869	△824	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333	△279	△71	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,767	△6,607	△5,602	△3,375
現金及び現金同等物の期末(四半期末)残高	10,806	8,791	4,305	5,187
従業員数 (名)	10,269	10,772	—	—
[外、平均臨時雇用者数]	[1,659]	[1,686]	[—]	[—]

- (注) 1. 当社は第9期より、国際会計基準により連結財務諸表を作成しています。また、第8期の国際会計基準による連結経営指標等もあわせて記載しております。
 2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。
 3. 希薄化後1株当たり当期(四半期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載していません。
 5. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年度の平均人員を〔 〕外数で記載しています。
 6. 第8期及び第9期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。なお、第10期第1四半期の四半期連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。
 7. 2014年6月30日開催の取締役会決議により、2014年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。また、2014年9月30日開催の取締役会決議により、2014年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分及び基本的1株当たり当期(四半期)利益を算定しています。

▶ 【参考】子会社の経営指標等

当社は経営管理を主たる業務とする純粋持株会社であるため、主たる子会社の指標を参考として記載いたします。

(株)シーテック、(株)テクノプロ・エンジニアリング、(株)CSI、(株)ハイテックは2014年7月1日付で合併・商号変更を実施し、(株)テクノプロとなりました。なお、(株)シーテックはテクノプロ・デザイン社、(株)テクノプロ・エンジニアリングはテクノプロ・エンジニアリング社、(株)CSIはテクノプロ・IT社、(株)ハイテックはテクノプロ・R&D社へと各社内カンパニーに移行しています。

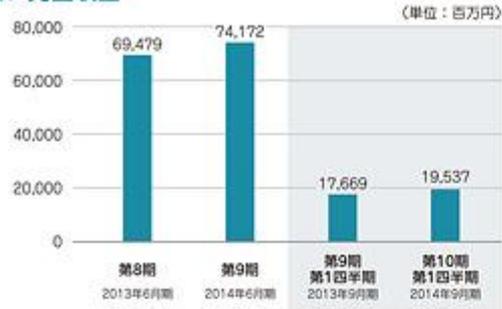
(単位：百万円)

回次 決算年月	日本基準				
	2010年6月	2011年6月	2012年6月	2013年6月	2014年6月
売上高(主たる子会社)					
(株)シーテック	35,648	31,362	33,052	33,991	35,830
(株)テクノプロ・エンジニアリング	11,746	11,048	11,577	12,441	13,435
(株)CSI	7,181	6,558	6,942	8,106	9,156
(株)ハイテック	3,945	3,737	3,962	4,130	4,213
(株)エヌ・アンド・シー	9,949	8,424	9,647	10,192	10,886
計	68,471	61,131	65,182	68,862	73,522
経常利益(主たる子会社)					
(株)シーテック	1,645	1,129	3,074	2,063	2,448
(株)テクノプロ・エンジニアリング	585	737	855	1,159	1,302
(株)CSI	546	542	651	747	912
(株)ハイテック	146	106	139	146	127
(株)エヌ・アンド・シー	407	491	806	779	812
計	3,330	3,008	5,527	4,896	5,602

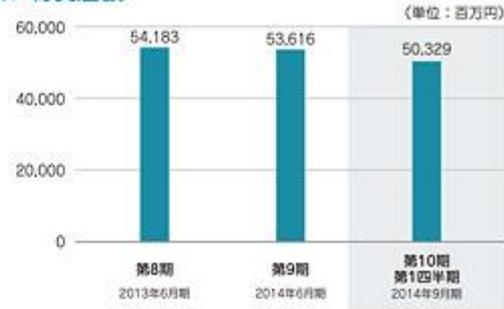
- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
 2. 売上高(主たる子会社)計、経常利益(主たる子会社)計は(株)シーテック、(株)テクノプロ・エンジニアリング、(株)CSI、(株)ハイテック、(株)エヌ・アンド・シーの単純合算となります。
 3. 2012年6月期の経常利益については、賞与算定期間変更に伴い、主たる子会社で売上原価が1,090百万円、販売費及び一般管理費が12百万円減少しています。
 4. 上記の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人による監査を受けていません。

▶ 連結経営指標

▶ 売上収益



▶ 総資産額



▶ 営業利益

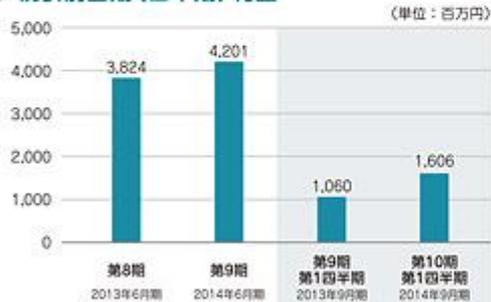


▶ 1株当たり親会社所有者帰属持分



当社は、2014年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で、2014年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

▶ 税引前当期(四半期)利益



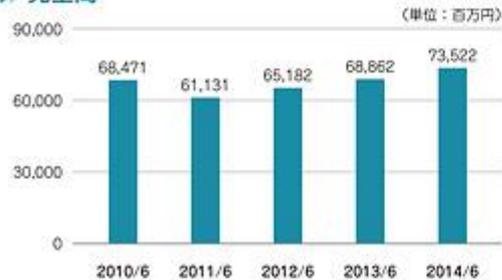
▶ 基本的1株当たり当期(四半期)利益



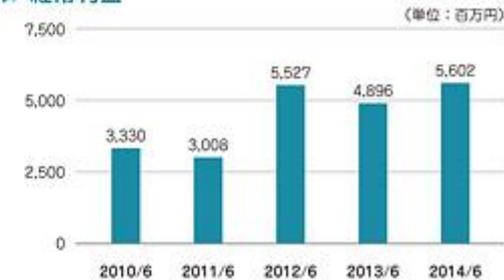
当社は、2014年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で、2014年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期(四半期)利益を算定しております。

▶ 主たる子会社の経営指標

▶ 売上高



▶ 経常利益



第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準	
	第8期	第9期
決算年月	2013年6月	2014年6月
売上収益 (百万円)	69,479	74,172
営業利益 (百万円)	5,136	5,688
税引前当期利益 (百万円)	3,824	4,201
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	3,703	4,027
当期包括利益 (百万円)	3,810	3,968
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	11,102	15,071
総資産額 (百万円)	54,183	53,616
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	325.83	442.31
基本的1株当たり当期利益 (円)	108.68	118.20
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	20.5	28.1
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	28.1	30.8
株価収益率 (倍)	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,031	4,869
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	333	279
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,767	6,607
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,806	8,791
従業員数 (人)	10,269	10,772
[外、平均臨時雇用者数]	[1,659]	[1,686]

(注) 1. 当社は第9期より、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しています。また、第8期のIFRSによる連結経営指標等もあわせて記載しております。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載していません。

5. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しています。

6. 第8期及び第9期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

7. 2014年6月30日開催の取締役会決議により、2014年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。また、2014年9月30日開催の取締役会決議により、2014年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分及び基本的1株当たり当期利益を算定しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	日本基準					
	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2012年6月	2013年6月	2014年6月
営業収益 (百万円)	-	-	-	596	3,191	4,042
経常損失 () (百万円)	0	0	0	559	1,059	454
当期純損失 () (百万円)	0	0	0	570	1,576	574
資本金 (百万円)	2	2	3	100	100	100
発行済株式総数 (株)	200	200	300	1,703,700	1,703,700	1,703,700
純資産額 (百万円)	0	0	0	16,453	6,880	6,306
総資産額 (百万円)	0	0	1	38,694	39,912	39,460
1株当たり純資産額 (円)	3,702.42	1,741.76	2,294.31	9,657.49	201.94	185.08
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	4,696	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	2,535.20	1,960.67	3,113.48	468.85	46.25	16.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.3	83.2	64.1	42.5	17.2	16.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	-	-	-	140	193	191
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[17]	[14]	[18]

- (注) 1. 当社は第7期より実質的に事業を開始しているため、第6期以前は営業収益を計上しておらず、また経常損失及び当期純損失を計上しています。第7期以降は、純粹持株会社として、子会社に対する経営管理を主たる事業として営業収益を計上しているものの、子会社から当社への配当が未実施であるため、経常損失及び当期純損失を計上しています。なお、営業収益には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載していません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載していません。
5. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。
6. 第7期は、決算期変更のため2012年4月1日から2012年6月30日までの3ヶ月間となっています。
7. 第8期及び第9期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。なお、第4期、第5期、第6期及び第7期の数値については、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）に基づき算出しており、当該監査を受けていません。
8. 当社は、2014年6月30日開催の取締役会決議により、2014年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。また、2014年9月30日開催の取締役会決議により、2014年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しています。

9. 当社は、2014年6月30日開催の取締役会決議により、2014年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っています。また、2014年9月30日開催の取締役会決議により、2014年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「『新規上場のための有価証券報告書(の部)』の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。なお、第4期、第5期、第6期及び第7期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については新日本有限責任監査法人の監査を受けていません。

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2012年6月	2013年6月	2014年6月
1株当たり純資産額 (円)	185.12	87.09	114.72	482.87	201.94	185.08
1株当たり当期純損失金額() (円)	126.65	98.03	155.67	23.44	46.25	16.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	234.8 (-)	- (-)

（参考）

当社は経営管理を主たる業務とする純粋持株会社であるため、参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。(株)シーテックは機械、電気・電子領域、(株)テクノプロ・エンジニアリングは組込制御、ITインフラ領域、(株)C S Iはソフト開発・保守領域、(株)ハイテックは化学、生化学領域、(株)エヌ・アンド・シーは施工管理領域において、技術者派遣・請負事業を運営しております。なお、(株)シーテック、(株)テクノプロ・エンジニアリング、(株)C S I及び(株)ハイテックは、2014年7月1日付で合併・商号変更を実施し、(株)テクノプロとなりました。

株式会社シーテック

（主要な経営指標等の推移）

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		2010年6月	2011年6月	2012年6月	2013年6月	2014年6月
売上高	(百万円)	35,648	31,362	33,052	33,991	35,830
経常利益	(百万円)	1,645	1,129	3,074	2,063	2,448
当期純利益又は当期純損失 ()	(百万円)	12,209	948	2,909	1,947	2,450
資本金	(百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数	(株)	3,600	3,600	3,600	3,888	3,888
純資産額	(百万円)	10,381	6,177	6,587	9,044	11,494
総資産額	(百万円)	18,122	19,465	16,776	18,892	20,236
1株当たり純資産額	(円)	2,883,798.92	1,715,863.63	1,829,941.82	2,326,265.98	2,956,517.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	69,445 (-)	1,361,943 (-)	694,000 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額()	(円)	3,391,661.12	263,452.71	808,078.20	533,934.19	630,251.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.3	31.7	39.3	47.9	56.8
自己資本利益率	(%)	-	11.5	45.6	24.9	23.9
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	517.0	85.9	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	4,968 [298]	4,658 [361]	4,914 [366]	5,123 [314]	5,357 [274]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第14期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載していません。

4. 第16期の経常利益については、賞与算定期間変更に伴い、売上原価が695百万円減少した影響を含んでおります。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載していません。

6. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。

なお、上記の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく新日本有限責任監査法人による監査を受けていません。

株式会社テクノプロ・エンジニアリング
（主要な経営指標等の推移）

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2010年6月	2011年6月	2012年6月	2013年6月	2014年6月
売上高 （百万円）	11,746	11,048	11,577	12,441	13,435
経常利益 （百万円）	585	737	855	1,159	1,302
当期純利益 （百万円）	738	531	765	1,210	1,186
資本金 （百万円）	100	100	100	100	100
発行済株式総数 （株）	588,550	420,550	420,550	420,550	420,550
純資産額 （百万円）	2,712	3,043	3,808	5,019	6,206
総資産額 （百万円）	4,118	4,526	5,186	6,570	8,163
1株当たり純資産額 （円）	4,608.40	7,236.50	9,057.14	11,936.48	14,757.02
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	- (-)	476 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 （円）	1,200.19	1,116.87	1,820.64	2,879.34	2,820.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 （円）	-	-	-	-	-
自己資本比率 （％）	65.9	67.2	73.4	76.4	76.0
自己資本利益率 （％）	31.5	18.5	22.3	27.4	21.1
株価収益率 （倍）	-	-	-	-	-
配当性向 （％）	-	42.6	-	-	-
従業員数 （人）	1,633	1,530	1,627	1,762	1,935
[外、平均臨時雇用者数]	[178]	[258]	[296]	[282]	[258]

（注）1．売上高には、消費税等は含まれていません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3．第45期の経常利益については、賞与算定期間変更に伴い、売上原価が152百万円、販売費及び一般管理費が12百万円減少した影響を含んでおります。

4．株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載していません。

5．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。

なお、上記の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく新日本有限責任監査法人による監査を受けていません。

株式会社C S I

（主要な経営指標等の推移）

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		2010年6月	2011年6月	2012年6月	2013年6月	2014年6月
売上高	(百万円)	7,181	6,558	6,942	8,106	9,156
経常利益	(百万円)	546	542	651	747	912
当期純利益	(百万円)	706	456	612	990	547
資本金	(百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数	(株)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
純資産額	(百万円)	2,261	1,967	1,430	2,420	2,967
総資産額	(百万円)	3,399	3,108	2,561	3,842	4,333
1株当たり純資産額	(円)	1,130,743.73	983,849.26	715,179.90	1,210,237.56	1,483,785.46
1株当たり配当額	(円)	-	375,000	575,000	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	353,480.64	228,105.53	306,330.64	495,057.66	273,547.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.5	63.3	55.8	63.0	68.5
自己資本利益率	(%)	37.1	21.6	36.1	51.4	20.3
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	164.4	187.7	-	-
従業員数	(人)	1,121	1,084	1,235	1,370	1,590
[外、平均臨時雇用者数]		[19]	[16]	[14]	[19]	[10]

（注）1．売上高には、消費税等は含まれていません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3．第17期の経常利益については、賞与算定期間変更に伴い、売上原価が139百万円減少した影響を含んでおります。

4．株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載していません。

5．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。

なお、上記の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく新日本有限責任監査法人による監査を受けていません。

株式会社ハイテック
（主要な経営指標等の推移）

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2010年6月	2011年6月	2012年6月	2013年6月	2014年6月
売上高 （百万円）	3,945	3,737	3,962	4,130	4,213
経常利益 （百万円）	146	106	139	146	127
当期純利益又は当期純損失（ ） （百万円）	236	27	95	168	138
資本金 （百万円）	100	100	100	100	100
発行済株式総数 （株）	800	800	800	800	800
純資産額 （百万円）	679	651	395	563	701
総資産額 （百万円）	1,503	1,453	1,171	1,412	1,600
1株当たり純資産額 （円）	848,982.28	814,001.96	493,965.95	704,187.10	877,101.02
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	- （-）	- （-）	439,500 （-）	- （-）	- （-）
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額（ ） （円）	295,475.76	34,980.32	119,463.99	210,221.15	172,913.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 （円）	-	-	-	-	-
自己資本比率 （％）	45.2	44.8	33.7	39.9	43.9
自己資本利益率 （％）	42.0	-	18.3	35.1	21.9
株価収益率 （倍）	-	-	-	-	-
配当性向 （％）	-	-	367.9	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	691 [15]	695 [16]	755 [19]	760 [13]	763 [9]

（注）1．売上高には、消費税等は含まれていません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3．第24期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載していません。

4．第25期の経常利益については、賞与算定期間変更に伴い、売上原価が83百万円減少した影響を含んでおりません。

5．株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載していません。

6．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。

なお、上記の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく新日本有限責任監査法人による監査を受けていません。

株式会社エヌ・アンド・シー
（主要な経営指標等の推移）

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		2010年6月	2011年6月	2012年6月	2013年6月	2014年6月
売上高	(百万円)	9,949	8,424	9,647	10,192	10,886
経常利益	(百万円)	407	491	806	779	812
当期純利益	(百万円)	227	214	459	461	511
資本金	(百万円)	10	10	10	10	10
発行済株式総数	(株)	200	200	200	200	200
純資産額	(百万円)	879	1,093	1,153	1,615	2,126
総資産額	(百万円)	1,676	2,148	2,380	2,788	3,485
1株当たり純資産額	(円)	4,395,408.76	5,468,911.41	5,768,223.20	8,075,139.30	10,634,258.89
1株当たり配当額	(円)	-	-	2,000,000	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	1,137,780.71	1,073,502.65	2,299,311.79	2,306,916.10	2,559,119.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.4	50.9	48.5	57.9	61.0
自己資本利益率	(%)	29.7	21.8	40.9	33.3	27.4
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	87.0	-	-
従業員数	(人)	682	585	580	584	634
[外、平均臨時雇用者数]		[544]	[723]	[858]	[968]	[1,023]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第4期の経常利益については、賞与算定期間変更に伴い、売上原価が21百万円減少した影響を含んでおります。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載していません。

5. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。

なお、上記の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく新日本有限責任監査法人による監査を受けていません。

2【沿革】

当社は2006年7月にジャパン・ユニバーサル・ホールディングス・アルファ(株)として設立された後、Japan Universal Recruitment Limited (CVC Capital Partners Asia Pacific III L.P. 及び CVC Capital Partners Asia Pacific III Parallel Fund – A, L.P. が間接的に出資を行っている法人)及び当社グループ経営陣の出資により実施されたマネージメント・バイアウト(以下「MBO」という。)に伴い、2012年4月にPromontoria Investments B.V. (以下、関連事業体も含めて「プロモントリア社」という。)及びプロンプトホールディングス(株)(注)より、関係会社の株式及び持株会社としての運営に必要な資産及び契約を承継し、現在の企業集団を形成しています。この株式及び資産・契約の譲受けは、プロモントリア社及びプロンプトホールディングス(株)が保有していた技術者派遣・請負事業を営む法人の支配権獲得とプロンプトホールディングス(株)からの持株会社機能を承継することを目的として、同社の建物付属設備・ソフトウェア等の固定資産及び賃貸借契約・サーバーの保守契約等の契約のみを引き継いでおり、当社による支配権獲得対象ではない同社の関係会社の権利義務は引き継いでおりません。

以下において、当社及び技術者派遣・請負事業の沿革(MBO以前)を記載いたします。

(注)プロンプトホールディングス(株)は2004年3月(当時の商号はグッドウィル・グループ(株))より東京証券取引所に上場しておりましたが、2009年10月(当時の商号はラディアホールディングス(株))に上場廃止となっております。

(1) 当社の沿革

年月	概要
2006年7月	ジャパン・ユニバーサル・ホールディングス・アルファ(株)(現テクノプロ・ホールディングス(株))として設立される
2012年4月	プロモントリア社及びプロンプトホールディングス(株)から、関係会社の株式譲受及び持株会社機能の運営に必要な資産・契約を承継した結果、(株)シーテック、(株)テクノプロ・エンジニアリング、(株)C S I、(株)ハイテック、(株)エヌ・アンド・シー、(株)プレミア・スマイル(現(株)テクノプロ・スマイル)、(株)キャリア・エンジニア・サービス(現(株)テクノプロ・キャリア)、善誠科技発展(上海)有限公司、善誠科技発展(大連)有限公司、善誠科技発展(合肥)有限公司、上海誠友人材諮詢有限公司を子会社化し、技術者派遣・請負事業グループを形成
2012年4月	商号をテクノプロ・ホールディングス(株)へ変更
2013年5月	海外中間持株会社としてTechnoPro Asia Limitedを設立
2013年11月	(株)キャリア・エンジニア・サービスが、(株)テクノプロ・キャリアへ、(株)プレミア・スマイルが、(株)テクノプロ・スマイルへ商号変更
2014年7月	R & Dアウトソーシング分野の強化を目的に、(株)シーテック、(株)テクノプロ・エンジニアリング、(株)C S I、(株)ハイテックが合併し、(株)テクノプロへ商号変更

(2) 技術者派遣・請負事業の沿革（MB0以前）

R & Dアウトソーシング分野

当社の主たる子会社であった(株)シーテック、(株)テクノプロ・エンジニアリング、(株)C S I、(株)ハイテックの事業分野でしたが、2014年7月に合併し、(株)テクノプロとして当社の連結子会社となっております。

年月	概要
1973年11月	プラント設計等を事業目的として、東京都豊島区に日設エンジニアリング(株)が設立される
1988年10月	高分子化合物・石油化学製品・肥料等の研究及び開発を事業目的として、大阪市中央区に(株)クリスタルの子会社として(株)ハイテックが設立される
1995年8月	コンピューターソフトウェアの設計・開発等を事業目的として、大阪市中央区に(株)クリスタルの子会社として(株)ランプロイデインターナショナルが設立される
1996年10月	(株)ランプロイデインターナショナルが、(株)ハタシへ商号変更
1997年6月	機械・電機・電子機器類の設計を事業目的として、東京都新宿区に(株)クリスタルの子会社として(株)ハイテックインターナショナルが設立される
1998年4月	(株)ハイテックインターナショナルが、(株)インタープロジェクトへ商号変更
2000年6月	日設エンジニアリング(株)がプラント設計及びシステム設計・ソフトウェア開発の技術者派遣事業を開始
2001年1月	(株)ハイテックが医薬品の研究・開発、臨床開発領域の技術者派遣事業を開始
2002年1月	日設エンジニアリング(株)が、フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)に商号変更
2005年6月	(株)インタープロジェクトが、(株)シーテックへ商号変更。生産技術、IT技術、構想設計領域の技術者派遣事業を開始
2005年7月	(株)ハタシが、(株)C S Iへ商号変更 (株)シーテックがコンピュータソフト及びシステム開発事業を開始
2005年8月	(株)C S Iが、ソフトウェア請負、情報機器(IT)検証請負、ヘルプデスク事業を行っていた(株)ソフトウェア、(株)シーシーウェア、(株)クリスタルソリューション、(株)クリスタルテストングラボを吸収合併
2005年8月	(株)ハイテックが、研究開発請負、製薬製造請負、MR派遣、ドクターポスト請負事業を行っていた(株)ハイテックメディエース、(株)ハイテックコアメディカル(大阪)、(株)ハイテックH C R(大阪)、(株)クリスタルファンデッドリサーチ、(株)ハイテックコアメディカル(東京)、(株)ハイテックH C R(東京)、(株)クリスタルテクノレッジを吸収合併
2006年1月	(株)ハイテックが、医薬品の研究及び開発、治験業務の受託事業を開始
2006年4月	(株)シーテックが、(株)クリスタル技術開発より、受託業務を譲受ける
2006年7月	フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)が、グッドウィル・グループ(株)の子会社となる
2006年10月	フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)が、機械・電子・IT領域の技術者派遣事業を行っていた(株)グッドウィル・エンジニアリングを吸収合併し、(株)グッドウィル・エンジニアリングへ商号変更 グッドウィル・グループ(株)が(株)クリスタルを買収したことにより、(株)シーテック、(株)C S I、(株)ハイテックがグッドウィル・グループ(株)の傘下に入る
2007年2月	(株)C S Iが、ソフトウェア設計・開発領域の技術者派遣事業を開始
2008年4月	(株)グッドウィル・エンジニアリングが、(株)テクノプロ・エンジニアリングへ商号変更
2009年1月	(株)シーテックが、(株)CIT、(株)ティエスティとの吸収合併、(株)バンテクノからの吸収分割により、機械・電気領域の技術者派遣・請負事業を譲受ける

施工管理アウトソーシング分野

当社の連結子会社である(株)エヌ・アンド・シーの事業分野です。

年月	概要
2008年11月	施工管理領域の労働者派遣事業を事業目的に、東京都品川区にグッドウィル・グループ(株)の子会社として(株)エヌ・アンド・シーが設立される
2009年5月	(株)エヌ・アンド・シーが、(株)サンヨーナイスコーポレーション及び(株)日構シーエスエスからの吸収分割により、施工管理領域の技術者派遣事業、建物・設備設計の請負事業を譲受ける

その他分野

当社の連結子会社である(株)テクノプロ・キャリア、(株)テクノプロ・スマイル、中国法人である善誠科技発展（上海）有限公司、善誠科技発展（大連）有限公司、善誠科技発展（合肥）有限公司、上海誠友人材諮詢有限公司、及び香港法人であるTechnoPro Asia Limitedの事業分野です。

年月	概要
2002年8月	フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)の子会社として、中国上海に日設融合科技発展（上海）有限公司を設立
2003年3月	フジオーネ・テクノ・ソリューションズ(株)の子会社として、中国大連に日設融合科技発展（大連）有限公司を設立
2006年12月	日設融合科技発展（上海）有限公司を善誠科技発展（上海）有限公司、日設融合科技発展（大連）有限公司を善誠科技発展（大連）有限公司に商号変更
2007年8月	清掃業務の請負業等を事業目的に、東京都港区に(株)プレミア・スマイル設立
2010年7月	有料職業紹介事業等を事業目的に、東京都港区に(株)アドバンテージxP0・ジャパンを設立
2010年10月	善誠科技発展（上海）有限公司が、人材派遣ライセンスを保有する上海誠友人材諮詢有限公司を子会社化
2011年4月	(株)アドバンテージxP0・ジャパンが、アドバンテージ・リクルートメント・サービス(株)へ商号変更
2011年12月	低コストの受託業務体制拡充のため、善誠科技発展（合肥）有限公司を設立
2012年1月	アドバンテージ・リクルートメント・サービス(株)が、(株)キャリア・エンジニア・サービスへ商号変更

3【事業の内容】

当社グループは、機械、電気・電子、組込制御、ソフト開発・保守、生化学、施工管理領域等における技術者派遣・請負事業を単一セグメントで展開し、当社及び子会社9社にて構成されております。2014年9月末時点で、グループ全体で11,163名（うち正社員9,624名）の技術者を国内に擁し、全国に121の営業・受託拠点を設置し、1,793社の顧客にサービスを提供しています。

経営理念として、「エンジニア一人ひとりに誠実に向き合い、夢の実現をサポートするパートナーです。」、「専門性の高い技術者集団として、グローバルに事業を展開するお客さまの研究・開発・設計を様々なソリューションで支援します。」、「エンジニアが業界をまたがって活躍できる環境をつくることで、変化を続ける市場に柔軟に対応できる産業構造の実現に貢献します。」を掲げており、技術者、顧客、社会に対しての責任を果たすことを第一義に事業運営を実施しています。

当社グループの技術者派遣・請負事業は、技術者のスキル向上のための教育研修体制、事業関連法令に対するコンプライアンス体制、及び情報システムを含めた事務管理体制を整備しており、事業運営を安定的に支える基盤を確立しています。技術者の多くは正社員であり、技術者のキャリア形成を支援しつつ顧客へ配属することで、技術者確保・人件費の変動費化に対する顧客ニーズに安定的に添えており、事業規模を活かして95%の稼働率（＝稼働技術者数／総在籍技術者数）を2010年6月期から2014年6月期を通じて維持しています。また、2013年11月より「テクノプロ」へのブランド統合を実施し、グループ各社は「テクノプロ」を冠したブランド名での事業運営を開始しております。

技術者派遣・請負事業は、R&Dアウトソーシング分野、施工管理アウトソーシング分野、その他分野、に分類されます。なお、当社は単一セグメントであるため、以下、上記分野別に記載しております。

（R&Dアウトソーシング分野）

自動車・自動車部品、産業機械・装置、情報通信機器、電機・電子機器、IT、半導体、エネルギー、医薬品、化学等の業界における大手企業等を顧客として、機械、電気・電子、組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、技術者派遣・請負業務を提供しています。

グループ会社の中では、(株)シーテック、(株)テクノプロ・エンジニアリング、(株)CSI、(株)ハイテックが担当しておりましたが、2014年7月1日にこれら4社が合併・商号変更を実施し、(株)テクノプロとなりました。(株)テクノプロにおいては社内カンパニー制を採用しており、(株)シーテックはテクノプロ・デザイン社、(株)テクノプロ・エンジニアリングはテクノプロ・エンジニアリング社、(株)CSIはテクノプロ・IT社、(株)ハイテックはテクノプロ・R&D社へと各社内カンパニーに移行しています。2014年9月末の顧客数は1,483社にのぼり、9,595名の技術者を擁しています。(株)テクノプロにおける各社内カンパニーが幅広い顧客・産業をカバーしており、特定の産業の好不調に左右されにくい構造となっています。

（施工管理アウトソーシング分野）

建設業界、主に大手ゼネコン・サブコンを顧客として、建築・土木・設備電機・プラント領域における施工管理業務（安全管理、品質管理、工程管理、原価管理）の技術者派遣を展開しています。また、建築図面作成の請負業務も提供しています。グループ会社の中では、(株)エヌ・アンド・シーが担当しています。首都圏・関西圏以外に、北海道、東北、北陸、東海、中国、九州地方に拠点を有しており、与信、安全衛生及びコンプライアンスに力点を置いた、大手を中心とした重点顧客とのリレーションを重視した事業運営を行っています。2014年9月末時点において、顧客数は342社、施工管理技術者1,568名を擁しています。

（その他分野）

その他分野では、人材紹介事業、海外事業、障がい者雇用事業を行っています。

人材紹介事業は(株)テクノプロ・キャリアが営んでおり、当社グループのR&Dアウトソーシング分野における技術者採用チャネルの一つとして、主に当社グループへの技術者紹介を行っています。海外事業としては、中国において新設や子会社化により4つの現地法人を有しており、この4法人体制で技術者派遣・請負及び人材紹介業務を行っています。障がい者雇用事業では、(株)テクノプロ・スマイルが、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく障害者雇用率制度における特例子会社として機能しており、主に当社グループへの役務提供を行っています。

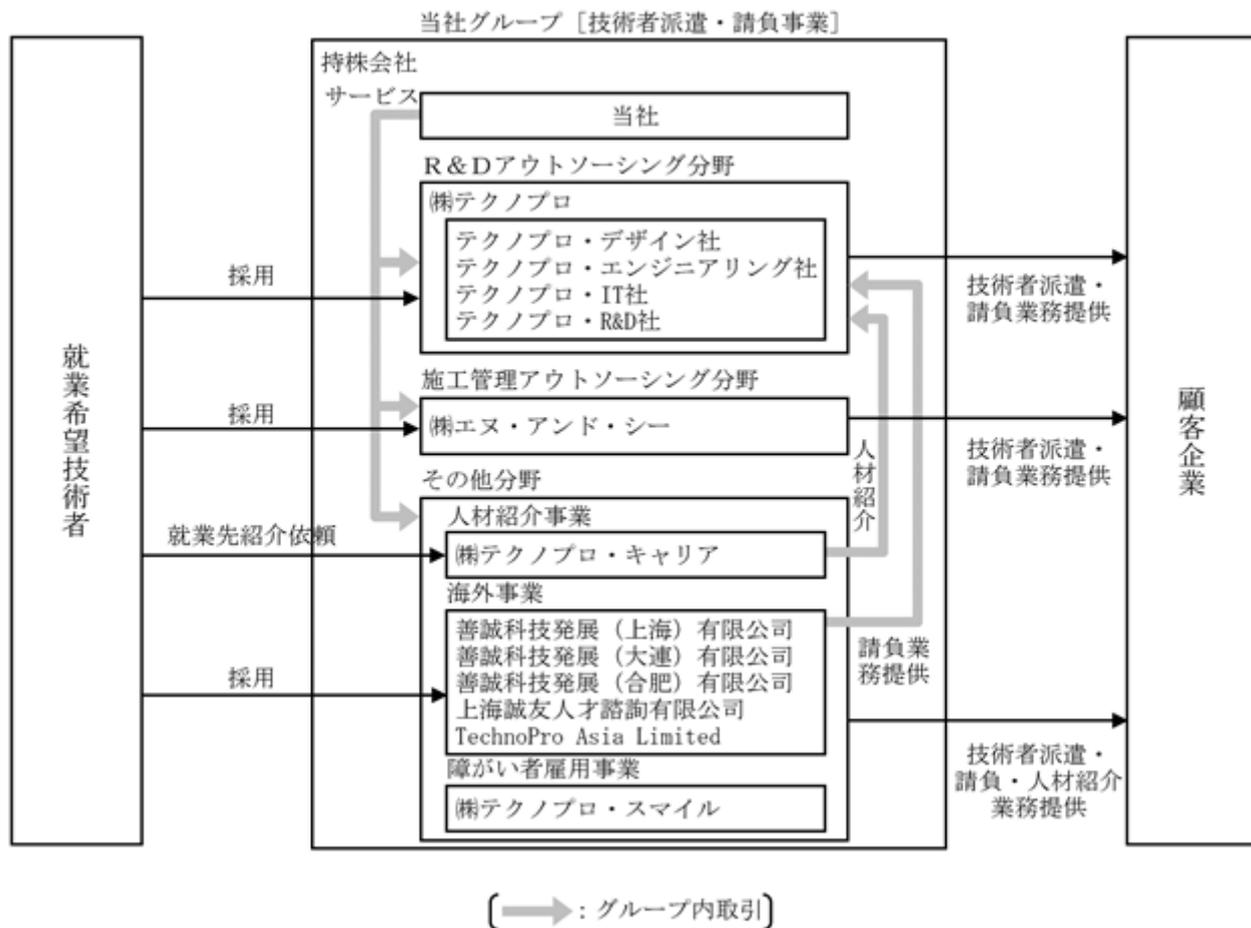
なお、技術者派遣業務は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「労働者派遣法」）に規定されており、当社グループが雇用する技術者を派遣先の指揮命令のもと、派遣先の労働に従事させるものとなります。R&Dアウトソーシング分野では「特定労働者派遣事業」が主体であり、技術者の大半は常用雇用です。一方で、請負業務は、当社グループが顧客から設計・開発を請負い、その成果物を納入する業務であり、技術者は当社グループの指揮命令に従います。請負業務は、取引先拠点に設計開発チームが常駐して業務を行う形態と取引先から依頼された業務を持ち帰り当社グループ拠点で業務を実施する形態に大別され、当社グループでは、前者を「（狭義の）請負業務」後者を「受託業務」と称しています。

〔事業系統図〕

当社グループの事業系統図は、次のとおりです。

技術者派遣・請負事業では、新卒者とキャリア（既卒者）を採用し、顧客のオーダー（引合）を獲得し、オーダーに対して技術者をマッチング（配属）することが主要なビジネスプロセスとなります。また、教育研修やスキル管理も含む技術者サポート業務である技術者管理も重要なプロセスです。

（2014年9月30日現在）



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)				(所有)	
(株)シーテック (注) 2、3、4	東京都港区	100	技術者派遣・請負	100.0	役員の兼任 資金の貸付 管理業務の受託 事務所の転貸
(株)テクノプロ・エンジニアリング (注) 2、3、4	東京都港区	100	技術者派遣・請負	100.0	役員の兼任 管理業務の受託 事務所の転貸
(株)C S I (注) 1、2、3、4	東京都港区	100	技術者派遣・請負	100.0 (100.0)	役員の兼任 管理業務の受託 事務所の転貸
(株)ハイテック (注) 1、2、4	東京都港区	100	技術者派遣・請負	100.0 (100.0)	役員の兼任 管理業務の受託 事務所の転貸
(株)エヌ・アンド・シー (注) 1、2、3	東京都港区	10	技術者派遣・請負	100.0 (100.0)	役員の兼任 管理業務の受託 事務所の転貸
善誠科技発展(上海)有限公司 (注) 1、2	中国 上海市	百万US\$ 2.5	技術者請負	100.0 (100.0)	役員の兼任
善誠科技発展(大連)有限公司 (注) 1、2	中国 大連市	百万US\$ 5	技術者請負	100.0 (100.0)	役員の兼任
その他5社					

(注) 1. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合を内数で記載しています。

2. 特定子会社に該当しています。

3. (株)シーテック、(株)テクノプロ・エンジニアリング、(株)C S I及び(株)エヌ・アンド・シーについては、売上収益(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上収益に占める割合が10%を超えています。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された各社の財務諸表における主要な損益情報等は次のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)シーテック	35,830	2,448	2,450	11,494	20,236
(株)テクノプロ・エンジニアリング	13,435	1,302	1,186	6,206	8,163
(株)C S I	9,156	912	547	2,967	4,333
(株)エヌ・アンド・シー	10,886	812	511	2,126	3,485

4. (株)シーテック、(株)テクノプロ・エンジニアリング、(株)C S I及び(株)ハイテックは、2014年7月1日付で(株)シーテックを存続会社とし、(株)テクノプロ・エンジニアリング、(株)C S I、(株)ハイテックの3社を消滅会社とする吸収合併を行っております。なお、(株)シーテックは、2014年7月1日付をもって(株)テクノプロに商号変更を行っております。

5. 当社の過半数の株式を保有するJapan Universal Recruitment Limitedは企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」16項(4)に該当する為、連結財務諸表規則に基づく親会社には該当しません。なお、当社が採用するIFRSにおいては、当該会社が親会社となります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2014年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
技術者派遣・請負事業	10,863 [1,697]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇業者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しています。
2. 当社グループは単一セグメントのため、グループ全体での従業員数を記載しています。

(2) 提出会社の状況

2014年9月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
147 [17]	39.7	8.5	5,251

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇業者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでいます。
3. 平均勤続年数は一部の従業員を除き、プロンプトホールディングス㈱での勤続年数を引き継いで算出しています。
4. 当社は純粋持株会社であるため、セグメントの記載を行っていません。
5. 2014年7月の子会社への一部組織移管に伴い子会社からの出向解除を行ったこと等のため、2014年6月末に比べて従業員数が44名減少しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、U A ゼンセン人材サービスゼネラルユニオンに当社グループ従業員が加入するテクノプロ分会、エヌ・アンド・シー分会が組織されています。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（自 2013年7月1日 至 2014年6月30日）

当連結会計年度における世界経済は、中東・ウクライナ情勢の緊迫化や中国経済の減速など不透明要因はあるものの、米国経済は堅調であり、欧州経済も緩やかな回復傾向となりました。国内においては、政府の経済対策やデフレ脱却への取組みから過度な円高の是正が進み、株価の上昇や企業収益の改善が見られ、景気は緩やかに回復しつつあります。

技術者派遣・請負市場は安定成長が継続しています。R & Dアウトソーシング分野では、日本メーカーの技術開発・研究開発への投資は続いており、派遣業界の中でも好調に推移し、ここ数年、売上高・従業員数ともに増加傾向が見られ概ね右肩上がりの成長が続いています。また、施工管理アウトソーシング分野では、ターゲットとしている建設業界において、建築・土木・測量技術者の求人数が求職者数の2倍以上で推移しており、建設業者の工事受注高の増加に伴い技術者の不足状態が続いています。

このような経済環境のもと、当社グループとしては主に以下の取組みを実施いたしました。

(シフトアップ・チャージアップの推進)

技術者一人当たりの売上単価の向上に向けて、シフトアップ（配属先を変更することによる売上単価向上）とチャージアップ（同一配属先での契約更新時の売上単価向上）を推進いたしました。

(技術者と顧客への認知度向上)

当社グループ各社において、「テクノプロ」ブランドへの統合を進め、技術者と顧客への認知度向上による採用力と営業力の強化を図りました。

(内部統制の強化)

内部監査部による業務監査の充実、監査役室の設置、内部統制報告制度の導入に向けた準備等を推進し、内部統制を強化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は741億72百万円（前連結会計年度比6.8%増）、営業利益は56億88百万円（前連結会計年度比10.8%増）、当期利益は40億26百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。

当連結会計年度における主要事業分野の業績は、次のとおりです。

(R & Dアウトソーシング分野)

現在・将来において高需要が見込まれる注力すべき技術（以下、「戦略技術分野」という。）を組込ソフトウェア、3次元設計技術、CAE技術、インバーター技術、高周波回路技術等と設定し、技術者の確保・育成に努めました。また、請負・受託業務の収益性向上とリスク管理強化に向けてプロジェクト管理システムの導入を実施いたしました。更に、中国事業との連携を強化し、オフショアリングを活用した組込ソフトウェア等の開発を推進いたしました。これらの取組みを受けて、同分野の売上収益は626億52百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。

(施工管理アウトソーシング分野)

首都圏と関西圏の事業運営体制（営業体制の集約と技術者管理機能の分散化）を軌道にのせ、営業力の強化と技術者管理の効率化の両面を推進いたしました。また、前年度に引き続き、重点顧客へのトップ営業を進めました。技術者稼働率が96.8%の高水準で推移した結果、同分野の売上収益は108億86百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）

当第1四半期連結累計期間（2014年7月1日～2014年9月30日）における国内経済は、消費増税による一時的な景気の落ち込みがみられましたが、デフレ脱却と経済再生に向けた基調は継続いたしました。今後、雇用の拡大と賃金の上昇による個人消費拡大、業績改善と雇用・設備の需給引き締めによる設備投資の伸びが当面期待されます。

当社グループが事業を営む技術者派遣・請負市場は安定成長が継続しており、特に自動車・自動車部品、産業機械、IT、建設業界の技術者に対する需要は引き続き活況です。また、技術者採用市場における供給不足の状態が前連結会計年度より継続しております。

このような経済環境のもと、当社グループとしては主に以下の取組みを実施いたしました。

（シフトアップ・チャージアップの推進）

技術者一人当たりの売上単価の向上に向けて、シフトアップとチャージアップを前年度に引き続き推進いたしました。

（採用力の強化）

技術者紹介制度の推進、技術者の認知度強化、リクルーターの行動管理の強化、連結子会社である㈱テクノプロ・キャリアを含む人材紹介会社からの採用強化を進めました。

（R&Dアウトソーシング分野の統合）

R&Dアウトソーシング分野の4法人（㈱シーテック、㈱テクノプロ・エンジニアリング、㈱C S I、㈱ハイテック）が、2014年7月1日付にて㈱テクノプロとして合併いたしました。カンパニー制を採用することで、合併前法人の技術領域の独自性を活かしつつ、規模を活かした業務統制・効率化を推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は195億37百万円（前第1四半期連結累計期間比10.6%増）、営業利益は17億29百万円（前第1四半期連結累計期間比32.6%増）、税引前四半期利益は16億6百万円（前第1四半期連結累計期間比51.5%増）、四半期利益は15億77百万円（前第1四半期連結累計期間比55.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、次のとおりです。

（R&Dアウトソーシング分野）

専任チームによる主導体制を構築し、シフトアップ・チャージアップ交渉を進めました。また、請負業務のプロセス改善による高収益化を推進いたしました。更に、㈱テクノプロ内の各社内カンパニー間での営業面の連携強化を図りました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は164億60百万円（前第1四半期連結累計期間比10.3%増）となりました。

（施工管理アウトソーシング分野）

前連結会計年度に引き続き、重点顧客への配属と技術者からの紹介採用を推進いたしました。また、チーム配属の推進による技術者一人当たり売上単価の向上を図りました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は28億66百万円（前第1四半期連結累計期間比8.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（自 2013年7月1日 至 2014年6月30日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税引前当期利益が42億1百万円となりましたが、売掛金及びその他の債権の増加、長期借入れによる収入、長期借入金の返済、配当金支払等の財務活動の結果、前連結会計年度に比べ20億14百万円減少し、当連結会計年度末には87億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は48億69百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。これは主に、税引前当期利益（42億1百万円）、減価償却費及び償却費（3億21百万円）、退職後給付に係る負債の増加（2億90百万円）による資金の増加に対し、売掛金及びその他の債権の増加（9億83百万円）、利息支払額（7億76百万円）、法人所得税支払額（3億62百万円）により資金が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億79百万円（前連結会計年度比16.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（2億1百万円）、無形資産の取得による支出（1億19百万円）、定期預金の預入による支出（1億18百万円）による資金の減少に対し、定期預金の払戻による収入（1億57百万円）により資金が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は66億7百万円減少（前連結会計年度は17億67百万円増加）となりました。これは主に借換による借入金の返済（200億円）と借入金による調達（214億円）及び配当金の支払（80億円）によるものです。

当第1四半期連結累計期間（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税引前四半期利益が16億6百万円となりましたが、買掛金及びその他の債務の減少、借入金の返済等の財務活動の結果、前連結会計年度末に比べ36億4百万円減少し、当第1四半期連結累計期間末には51億87百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億15百万円（前第1四半期連結累計期間比86.0%減）となりました。これは主に、税引前四半期利益（16億6百万円）による資金の増加に対し、売掛金及びその他の債権の増加（2億55百万円）、買掛金及びその他の債務の減少（9億27百万円）、利息支払額（1億円）、法人所得税支払額（4億5百万円）により資金が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億22百万円（前第1四半期連結累計期間比70.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（76百万円）により資金が減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は33億75百万円減少（前第1四半期連結累計期間比39.8%減）となりました。これは主に短期借入金の純減額（30億円）及び長期借入金の返済による支出（3億75百万円）等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループで行う事業（技術者派遣・請負事業）は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しています。

(2) 受注状況

当社グループで行う事業（技術者派遣・請負事業）は、提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しています。

(3) 販売実績

当社グループは技術者派遣・請負事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業分野別の販売実績を記載しています。当社の第9期連結会計年度及び第10期第1四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりとなります。

事業分野の名称	第9期 連結会計年度 (自 2013年7月1日 至 2014年6月30日)		第10期 第1四半期連結累計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)
R & Dアウトソーシング	62,652	107.0	16,460
施工管理アウトソーシング	10,886	106.8	2,866
その他	632	85.2	209
合計	74,172	106.8	19,537

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

(1) 外部環境

国内の人材派遣市場は、1986年の労働者派遣法施行以来、規制緩和を追い風に拡大して参りましたが、2008年のリーマンショック後の景気悪化により、急速に市場は縮小しました。その後、厚生労働省「今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会」が2013年8月に発表した報告書では、再度、規制緩和の方向性が示されて現在に至っています。

また、厚生労働省の「労働者派遣事業の事業報告」では、一般労働者派遣事業と特定労働者派遣事業の合計としての派遣労働者数は2013年度に至るまで減少傾向となっていますが、当社グループが営む技術者派遣分野（ソフトウェア開発（派遣法施行令にて定められる専門26業務のうち1号）、機械開発（同2号）、研究開発（同13号））の派遣労働者総数は、2010年度を底として回復傾向にあることが示されています。

R&Dアウトソーシング分野においては、「顧客の製品開発サイクルの短期化が進む中、設計・開発・研究業務のアウトソーシングの動きの増加」「プロジェクトごとに請負契約として完全にアウトソーシングする動きの進展」「顧客企業の求める法令遵守体制や管理体制を充足できる上位事業者への集約化」「中長期的な少子化の進展や理工系学生の減少のため、技術者の需給が逼迫した環境の継続」が予測されます。

また、施工管理アウトソーシング分野において需要を牽引する建設投資は、2011年の東日本大震災の復興需要で増加に転じ、2020年に開催予定の東京オリンピックにむけて堅調に推移する見込みです。しかし、建設業界への新卒者入職者数が低水準で推移する一方で、高齢化が進展しつつあるため、引き続き技術者不足の状態が継続するものと予測されます。

(2) 対処すべき課題

上記を背景に、対処すべき課題として次の内容に取り組んでまいります。

価格改善

当社グループの技術者一人当たり売上は2010年6月期より年率平均1.6%で向上しているものの、改善の余地が大きいと判断しています。そのため、技術者に対する教育研修の充実等を通じて付加価値を高めていくことに加えて、技術者の需給状況を技術領域に依りて的確に判断した上で価格政策を進めてまいります。

	2010年6月期	2011年6月期	2012年6月期	2013年6月期	2014年6月期
技術者一人当たり売上 (千円/月)	564	575	589	593	601

(国内。主たる子会社の売上高合算 / [月末稼働技術者数]により算定。)

また、今後の日本の技術開発を支える戦略技術分野の技術者を拡充、低利益率技術者の契約見直しを進めます。戦略技術分野（組込ソフトウェア、3次元設計技術、CAE技術、インバーター技術、高周波回路技術等）への取組みについては、(株)シーテック（現(株)テクノプロ テクノプロ・デザイン社）においては、過去3年にて、技術者数と平均契約単価が下記のとおり推移しています。これは、当社グループ国内平均契約単価550千円（月額。2014年6月）を上回っており、引き続き注力すべき課題と位置付けています。

(株)シーテック 戦略技術分野の技術者数と平均契約単価

	2012年6月	2013年6月	2014年6月
技術者数（人）	1,507	1,673	1,827
平均契約単価（千円）	570	576	588

(平均契約単価は、毎年6月時点での契約単価の技術者数による単純平均となります。)

また、技術者を同一価格の同一案件に長期間固定させるのではなく、技術者のスキル向上に応じた適正価格水準の案件への配属を進めることで、当社グループの収益改善だけでなく、技術者の職務満足度を高めてまいります。

特に、R&Dアウトソーシング分野では、2014年7月の当事業分野の法人統合により規模の効果（オーダー情報と技術者情報の共有化等によるマッチングの向上、受託業務や採用の集約化による強化）を発現すると共に、統合前各社の専門技術領域を活かした事業展開を推進することで価格改善を進めます。

高品質技術者の確保と育成

人材の確保は当社グループの成長の礎であり、いかに高品質の技術者を獲得していくか、あるいは既存技術者のスキルをいかに高めていくかは重要な課題の一つです。当社グループではWeb媒体や転職雑誌、ハローワーク等を通じた中途採用が技術者獲得の中心でしたが、今後は優秀な新卒者の獲得にも力点を置くとともに、新たな採用チャネルを通じた高品質技術者の獲得を推進してまいります。

また、全国4拠点のラーニングセンターにおいて、顧客との共同研修を含むより実践的な研修プログラムを開発するだけでなく、戦略技術分野の研修強化による、非戦略技術分野に属する技術者の戦略技術分野へのシフトを図ってまいります。更には、技術者人事制度の充実や技術者満足度調査等を通じて、技術者としてのキャリアアップを促進してまいります。

ブランド力の強化

前述の2つの課題に対応していく上でも、「テクノプロ」ブランドの知名度向上は重要な課題です。従前、当社グループでは各事業会社が各々の会社名で独自の事業運営を実施していましたが、2013年11月に「テクノプロ」ブランドへの統一を実施し、ブランド投資を進めてまいりました。当社グループとしては継続的にブランド投資と各種媒体への露出を積極化し、顧客と技術者双方への「テクノプロ」ブランドの浸透を図り、営業力と採用力の強化を進めてまいります。

ブランド体系

	法人名（カンパニー名）等	ブランド名	ロゴ	
	テクノプロ・ホールディングス株式会社			
国内	株式会社テクノプロ	TechnoPro		
	テクノプロ・デザイン社	TechnoPro Design		
	テクノプロ・エンジニアリング社	TechnoPro Engineering		
	テクノプロ・IT社	TechnoPro IT		
	テクノプロ・R&D社	TechnoPro R&D		
	株式会社エヌ・アンド・シー	TechnoPro Construction Engineering		
	株式会社テクノプロ・キャリア	TechnoPro Careers		
	株式会社テクノプロ・スマイル	TechnoPro Smile		
	海外	テクノプロ中国グループ	TechnoPro China	

法規制の変化への対応

2013年8月の厚生労働省「今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会」の報告書においては、以下の点において労働者派遣事業についての規制緩和の方針が明確となっています。

- ・ 特定労働者派遣事業には有期雇用を反復更新している者も含まれており、それらの者の雇用が必ずしも安定していない状況を踏まえ、特定労働者派遣事業は、全ての派遣労働者を無期雇用する派遣元に限定することが適当
- ・ 政令26業務(*1)の該当有無判断は難しく、規制廃止も含めて議論

上記の労働者派遣法改正の方向性が実現した場合、当社事業領域においては、将来的に特定労働者派遣事業者の淘汰・大手事業者への集約化が進み、また特定労働者派遣事業者において派遣期間に制限を設けない職種拡大が進むと想定しています。従って、無期雇用者が大半（95%）を占める当社R&Dアウトソーシング分野にとっては、競争環境が緩和されるとともに、既存事業領域の法的安定性の高まりや新規領域への参入機会創出等の追い風が生まれることが期待されます。

また、2012年10月に施行された改正労働者派遣法においては、グループ内派遣8割規制が導入され、グループ企業において関係派遣先へ派遣出来る割合が80%以下に制限されました。今後、当該規制に対する大手企業の動きは本格化するものと思われ、当社グループにとっては事業提携やM&A等による成長機会が生まれると考えています。

当社グループでは、これらの法規制の変化に機動的に対応し、成長を実現してまいります。

(*1) 政令26業務とは、「その業務を迅速かつ確に遂行するために専門的な知識、技術又は経験を必要とする業務」又は「その業務に従事する労働者について、就業形態、雇用形態等の特殊性により、特別の雇用管理を行う必要があると認められる業務」として、派遣法施行令第4条第1項並びに第5条で定められた業務であり、派遣可能期間の制限がありません。一方で、自由化業務とは、期間制限を受けない業務及び労働者派遣が禁止されている業務以外の業務のことをいいます。期間は派遣先の事業所その他派遣就業の場所ごとの同一の業務について原則1年間と定められています（過半数労働組合等の意見を聴いた上で3年間まで延長可能です）。

請負・受託業務の強化

設計・開発・研究業務のアウトソーシングの動きが増加しつつある中、当社グループではこの顧客ニーズに対応し、機械・電気・IT分野を中心に、派遣だけではなく請負・受託形態による人材サービスの提供を積極化しています。請負・受託業務は派遣業務と顧客が共通しており、顧客側の人員・設備状況や予算状況等が、契約形態を決定する要因となります。また、派遣業務と技術領域もほぼ共通していることから、当社グループの技術者は派遣・請負・受託業務のいずれにも従事することが可能です。

当該分野は高いリターンが見込まれる一方で、納期遅れや原価増のリスクも存在します。従って、請負・受託業務においては、プロジェクトの進捗・コスト・リスク管理を厳格に進め、また高稼働率を維持することで、安定的な収益基盤を構築することが重要となります。当社では、収益性を維持しつつ、当連結会計年度で売上収益全体の11%を占める請負・受託業務のビジネス規模を更に拡大してまいります。

アジア事業の拡充

当社グループでは2002年より中国において人材ビジネスを展開してまいりましたが、2012年の尖閣問題を契機として業績は悪化いたしました。その後、事業再構築を進め、善誠科技発展（上海）有限公司、善誠科技発展（大連）有限公司、善誠科技発展（合肥）有限公司、上海誠友人材諮詢有限公司の4法人で利益を確保できる体制に持ち直しつつあります。今後、日本企業的设计・開発のアジアへのグローバル展開は更に進むと考えられ、当社グループとしては中間持株会社であるTechnoPro Asia Limitedを拠点として、中国拠点の拡大そして中国以外のアジア地域への進出も検討しています。

アジア事業の拡充は新たな収益源獲得の機会であると共に、国内顧客へのソリューション拡充に資すると考えており、グローバルな人材紹介や海外への開発オフショアリングサービスの提供を積極的に促進してまいります。

M&Aによる事業拡大

請負・受託業務やアジア事業を拡大していく上での有力なオプションの一つはM&Aであると考えております。当社グループのコンプライアンス、情報システム等を含む業務基盤を活かし、戦略技術分野の技術者の拡充のため、あるいは多様な産業・顧客基盤を活かした事業拡大を図る上でも、M&Aは有力な手段です。当社グループでは、現有事業とのシナジーを勘案し、買収対象候補先に対する厳格な事業性評価に基づきM&A戦略を推進し、成長を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しています。ただし、全てのリスクを網羅したのではなく、業績に影響を与えうるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、本項における将来に関する事項については、本書提出日時点において入手可能な情報に基づき、合理的であると当社グループが判断したものであります。

(1) コンプライアンス

当社グループは、技術者、顧客、社会に対して価値を提供していくことを経営理念として掲げており、リスク管理及びコンプライアンスについて、「コンプライアンス宣言」「テクノプロ・グループ企業行動規範」「コンプライアンス89項目マニュアル」を当社グループ役職員に徹底させています。

具体的な体制としては、当社代表取締役をリスク管理最高責任者兼コンプライアンス最高責任者、各子会社の代表取締役社長をリスク管理責任者兼コンプライアンス最高責任者、(株)テクノプロの社内カンパニー社長をリスク管理責任者兼コンプライアンス責任者と定め、実務面では、当社リスクマネジメント部が当社グループ横断的なリスク管理を担い、各子会社に設置したコンプライアンス推進部及び労政部が、労働者派遣法等の関連業法の遵守を推進しています。また、当社代表取締役直属の内部監査部によるコンプライアンス・業務・会計監査を強化していることに加え、内部通報制度により違法行為等の情報が内部監査部にタイムリーに集約される体制を構築しています。さらには、当社にCSR委員会を設置し、内部監査部や人事部を含めたグループ横断的な連携体制を実現しており、役職員への教育研修を徹底して実践するなどし、コンプライアンスを重視する経営風土を全役職員に浸透させるべく努めております。

しかしながら、上記取組みにもかかわらず、コンプライアンスを軽視した社会的倫理に反する行為等が当社グループ役職員によりおこなわれた場合、社会や顧客が被る損害への賠償やレピュテーションの悪化等を通じて、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先業界の景気動向

当社グループは2014年9月末時点で国内に11,163人の技術者を擁しており、そのうち86%（9,624人）が無期雇用となっております。当社グループでは、技術者の付加価値を高めるための教育研修を強化しており、2010年6月期以降、技術者の稼働率は95%超と安定的に推移しています。また、R&Dアウトソーシング分野では多様な業界・顧客と取引することで、特定の業界や特定の顧客の業況に大きく影響を受けない、リスクを分散した運営をおこなっています。当社グループにおける顧客上位10社の売上高占有率は13.6%（当連結会計年度）です。

しかしながら、取引先業界の景気が悪化した場合には、残業時間の短縮化、契約条件の悪化、更には派遣技術者の契約解除が起り得ます。多くの無期雇用技術者を擁しているが故に、景気下降局面では非稼働技術者の人件費負担が大きくなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

	2010年6月期	2011年6月期	2012年6月期	2013年6月期	2014年6月期
技術者稼働率（%）	95.1	96.1	95.5	95.1	95.3
稼働技術者数（人/年度末）	8,966	8,805	9,491	9,733	10,519

（技術者稼働率、稼働技術者数共に国内。また、技術者稼働率は [月末稼働技術者数] / [月末総在籍技術者数] により算定。）

(3) 技術者の採用

優秀な技術者の獲得は、当社グループの成長の推進力です。採用力は当社の強みであり、技術者採用数と総在籍技術者数は下表のとおり順調に推移しています。しかし、近年、国内における技術者需給は逼迫しており、当社グループにおいては、従前の既卒者を中心とした採用に加えて新卒採用の増加を図っております。また、採用チャネルについても、従前のWeb媒体やハローワーク等に加えて、人材紹介事業者の活用や知人紹介等へ多角化することで、必要とされる技術者の確保に努めています。

しかしながら、今後の技術者採用市場の動向によっては、人材の確保に難航する虞もあり、結果として当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

	2010年6月期	2011年6月期	2012年6月期	2013年6月期	2014年6月期
技術者採用数（人）	842	1,824	2,627	2,040	2,230
総在籍技術者数（人）	9,411	9,199	10,001	10,401	11,089

（技術者採用数、総在籍技術者数共に国内。また、総在籍技術者数は年度末時点。）

(4) 情報セキュリティ

当社グループの技術者は、業務上、顧客の研究開発等の機密情報を知り得る可能性があります。そのため、情報セキュリティに関する各種規程を整備・運用し、グループ横断的な会議体として情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティマネジメントシステムを推進しております。役職員への教育研修等を通じて、情報及び情報機器の取扱いを浸透させています。

また、当社グループでは、ネットワークセキュリティ等を強化することで、当社グループ情報システムのデータ損失や漏洩に対して対策を進めています。

上記対策にも関わらず、顧客の機密情報の外部流出が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ情報システムにおけるデータ損失や漏洩により、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

(5) 個人情報保護

当社グループでは、技術者を含む従業員の個人情報を大量に保有していることから、個人情報の適正な管理は極めて重要であると認識しており、当社リスクマネジメント部長を個人情報保護責任者と定め、個人情報保護規程の整備・運用及び個人情報に関するセキュリティ対策を情報システム面も含めて講じています。

上記対策にも関わらず、個人情報の外部流出が発生した場合、当社グループへの社会的信用の失墜等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材派遣事業に関する規制等

当社グループは、労働者派遣法、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」（昭和61年厚生労働省告示第37号）、その他の関連法令の規定に従い、労働者派遣事業を行っており、法令に抵触した場合には、労働者派遣事業の廃止または許可取消、事業停止の処分等を受けるおそれがあります。そのため、当社グループでは、組織・規程・役職員教育を含めて厳格な法令遵守体制を構築・運用しています。しかしながら、労働者派遣法その他の関連法令に抵触する行為が当社グループで発生した場合には、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

また、労働者派遣法を始めとする関係諸法令は、経済環境・社会環境の変化に伴い、継続的な見直しが行われています。従って、当社グループの業態に著しく不利な改訂が将来的に実施された場合には、当社グループの収益性に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの許可・届出状況

	許可の名称	監督官庁	許可番号	取得年月日	有効期限
(株)テクノプロ	特定労働者派遣事業	厚生労働省	(特)13-300281	2004年6月	期限の定めなし
	一般労働者派遣事業	厚生労働省	(般)13-305617	2014年7月	2017年6月
	有料職業紹介事業	厚生労働省	13-ユ-301819	2006年12月	2014年11月
(株)エヌ・アンド・シー	一般労働者派遣事業	厚生労働省	(般)13-304191	2009年2月	2017年1月
	有料職業紹介事業	厚生労働省	13-ユ-303846	2009年2月	2017年1月
(株)テクノプロ・キャリア	有料職業紹介事業	厚生労働省	13-ユ-304788	2010年10月	2018年9月

なお、上記の許可・届出に関して、事業停止、許可取消しまたは事業廃止となる事由は労働者派遣法第14条及び第21条、並びに職業安定法第32条に定められております。本書提出日現在において当社グループが認識している限り、当社グループにはこれら事業停止、許可取消し及び事業廃止の事由に該当する事実はありません。

なお、当社は2012年4月にプロモントリア社及びプロンプトホールディングス(株)から関係会社株式を買収して現在の企業集団を形成しておりますが、上記の買収においては、当時プロンプトホールディングス(株)傘下であった(株)グッドウィル等、事業停止、許可取消し、もしくは事業廃止の事由に該当する事実があった会社は対象としておりません。

(7) 社会保険料率の変化

当社グループは多数の従業員を抱えており、社会保険の加入義務があります。社会保険料の料率が上昇した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 労務リスク

当社グループでは11,000人を超える従業員を雇用しており、また毎年多数の従業員を採用しております。経営理念の一つとして、「エンジニア一人ひとりに誠実に向き合い、夢の実現をサポートするパートナーです。」を掲げ、採用時の人材品質確保、コンプライアンスを重視した労務管理を含む技術者管理の充実、教育研修体制の強化、従業員満足度向上等の取組みを実践しております。

しかしながら、労働安全衛生や雇用関係等に関して従業員との間で紛争が発生する可能性もあり、その場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

(9) 投資ファンドによる出資

当社は、Japan Universal Recruitment Limited (CVC Capital Partners Asia Pacific III L.P. 及び CVC Capital Partners Asia Pacific III Parallel Fund – A, L.P. が間接的に出資を行っている法人) の出資を受けており、本書提出日現在において、当社の大株主となっています。Japan Universal Recruitment Limitedは当社の上場時において、所有する当社株式の一部を売却する予定であり、また、当社株式上場後においても相当数の当社株式を保有する予定です。その保有・処分方針によっては、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害・事故

当社グループは全国に100カ所以上の事業拠点を有しております。自然災害や事故については、企業危機対策規程を定め、また情報システム障害に関してはデータリカバリーセンターを活用する等の対策を講じています。

しかしながら、地震や洪水等の自然災害や予期せぬ事故等により、当社グループあるいは顧客の設備が損壊する等の被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計の適用

当社グループは、2014年9月30日現在、連結財政状態計算書にのれんを292億2百万円計上しており、総資産の58%を占めています。主要な内訳は機械、電気・電子領域(136億74百万円)、組込制御、ITインフラ領域(79億69百万円)であり、当社グループの収益性に認識可能な低下がみられる場合には、のれんの減損が生じているか否かについて判断することが必要となります。のれんに関する減損損失が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。なお、これらののれんは非償却性資産であります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として当社グループの連結財務諸表に基づいて分析したものです。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに基づき作成されています。

これらの連結財務諸表の作成にあたっては一部に見積りによる金額を含んでおりますが、見積りにつきましては、過去実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいており、妥当性についての継続的な評価を行っています。

しかしながら見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績及び財政状態の分析

当連結会計年度（自 2013年7月1日 至 2014年6月30日）

経営成績の分析

技術者派遣・請負事業における売上収益は、技術者一人当たり売上（技術者一人当たり売上＝年間売上収益 / [各月末の稼働技術者数]）と稼働技術者数により構成されます。また、稼働技術者数は在籍技術者数と稼働率（稼働率＝[各月末の稼働技術者数] / [各月末の総在籍技術者数]）に分解されます。

特に、技術者派遣業務は顧客との契約期間は長期的に継続するケースが多いことから、技術者は当月だけでなく将来への売上にも累積として貢献するという意味でストック型のビジネスと考えています。従って、稼働技術者数は売上収益の重要な先行指標です。

また、当社グループの技術者の雇用形態は、86%が無期雇用契約、14%が有期雇用契約です（2014年6月時点）。無期雇用契約の従業員が非稼働の場合は、売上貢献の無い期間に人件費が発生するため、売上収益面だけでなく費用面においても稼働率は重要な指標です。

当連結会計年度において、技術者派遣・請負事業における国内在籍技術者数は前年度比688人増加の11,089人（年度末）、技術者一人当たり売上は前年度比8千円増加の月額601千円を達成しました。

また、当社グループは、顧客の多様な開発工程・技術領域をカバーしており、開発工程別及び技術領域別の稼働技術者数比率は以下のとおりとなっております。技術者が教育研修等の本社機能を共有化することで効率的に業務を運営しており、幅広い技術領域の技術者と教育研修体制は、需要が高い技術領域へのスキル転換による、景気変動への柔軟な対応を可能としています。

開発工程別の稼働技術者数比率

開発工程	製品企画、設計、研究開発	施工管理	評価・解析	運用保守・FE業務	その他
稼働技術者数比率	54.9%	14.2%	13.8%	13.6%	3.4%

（2014年6月時点。R & Dアウトソーシング分野と施工管理アウトソーシング分野の子会社5社計。）

技術領域別の稼働技術者数比率

技術領域	機械	ソフト開発・保守	電気・電子	施工管理	組込制御	ITインフラ	化学	生化学	その他
稼働技術者数比率	25.8%	21.0%	15.0%	14.2%	8.4%	6.8%	4.8%	2.5%	1.4%

（2014年6月時点。R & Dアウトソーシング分野と施工管理アウトソーシング分野の子会社5社計。）

年間採用数（国内）は2,230人でありましたが、退職率を抑制したため、在籍技術者数は増加いたしました。特に、顧客業界別では、IT、産業用機械、自動車業界の稼働技術者数は伸長いたしました。下記にIT業界における稼働技術者数の推移を示します。

IT業界における国内稼働技術者数の推移

	2012年6月	2013年6月	2014年6月
稼働技術者数（人）	1,752	2,083	2,462

また、業績改善に伴う技術者に対する賞与増加や厚生年金保険料率改定に伴う法定福利費増加といったコスト増要因はあったものの、技術者派遣・請負事業の国内技術者稼働率を95.3%に、売上収益販売管理費比率を14.7%にコントロールいたしました。結果として、当連結会計年度の売上収益は741億72百万円、営業利益は56億88百万円、当期利益は40億26百万円となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は536億16百万円（前連結会計年度末比5億67百万円減少）となりました。主な内訳は、のれん292億2百万円、現金及び現金同等物87億91百万円（前連結会計年度末比20億14百万円減少）等であります。

各項目の状態は以下のとおりであります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は202億86百万円（前連結会計年度末比9億45百万円減少）となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物87億91百万円（前連結会計年度末比20億14百万円減少）、売掛金及びその他の債権104億69百万円（前連結会計年度末比9億83百万円増加）等であります。

（非流動資産）

当連結会計年度末における非流動資産の残高は333億29百万円（前連結会計年度末比3億78百万円増加）となりました。主な内訳は、のれん292億2百万円、繰延税金資産21億24百万円（前連結会計年度末比3億75百万円増加）等であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は185億57百万円（前連結会計年度末比36億42百万円減少）となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務77億24百万円（前連結会計年度末比1億26百万円増加）、借入金44億6百万円（前連結会計年度末比29億41百万円増加）等であります。

（非流動負債）

当連結会計年度末における非流動負債の残高は199億87百万円（前連結会計年度末比8億93百万円減少）となりました。主な内訳は、借入金166億19百万円（前連結会計年度末比12億40百万円減少）、退職後給付に係る負債31億8百万円（前連結会計年度末比3億57百万円増加）等であります。

（親会社の所有者に帰属する持分）

当連結会計年度末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は150億71百万円（前連結会計年度末比39億68百万円増加）となりました。主な内訳は、資本剰余金89億36百万円、利益剰余金59億16百万円（前連結会計年度末比39億61百万円増加）等であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の売上収益は195億37百万円、営業利益は17億29百万円、税引前四半期利益は16億6百万円、四半期利益は15億77百万円となりました。売上収益と費用の状況は以下のとおりであります。

（売上収益）

当第1四半期連結会計期間末の国内技術者数は11,163人（前第1四半期連結会計期間末比721人増）へと増加しました。また、技術者一人当たり売上（国内）は月額606千円と前第1四半期連結累計期間比13千円改善し、共に売上収益の増加に貢献しました。採用面においては、当第1四半期連結累計期間の国内技術者採用数は477人（前第1四半期連結累計期間比23人増）であり、技術者数の伸びに寄与しておりません。顧客業界別では、自動車・自動車部品、IT、建設等の稼働技術者数が伸びました。

（費用）

業績向上に伴う技術者に対する賞与増加といった売上原価増要因があったものの、技術者一人当たり売上の改善と国内技術者稼働率を95.7%に維持したことにより、売上総利益率は22.8%（前第1四半期連結累計期間比1.1%改善）となりました。また、(株)テクノプロとしての当社子会社4社の合併に係る業務構造改革費用79百万円や上場関連費用13百万円を計上したものの、売上収益販売管理費比率を14.0%（前第1四半期連結累計期間比0.1%減）にコントロールいたしました。加えて、2014年6月のリファイナンスによる借入利率の低下により、支払利息が119百万円（前第1四半期連結累計期間比118百万円減）となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は503億29百万円（前連結会計年度末比32億86百万円減少）となりました。主な内訳は、のれん292億2百万円、現金及び現金同等物51億87百万円（前連結会計年度末比36億4百万円減少）等であります。

各項目の状態は以下のとおりであります。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は168億51百万円（前連結会計年度末比34億35百万円減少）となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物51億87百万円（前連結会計年度末比36億4百万円減少）、売掛金及びその他の債権107億25百万円（前連結会計年度末比2億55百万円増加）等であります。

（非流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は334億78百万円（前連結会計年度末比1億48百万円増加）となりました。主な内訳は、のれん292億2百万円、繰延税金資産22億41百万円（前連結会計年度末比1億17百万円増加）等であります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は139億36百万円（前連結会計年度末比46億20百万円減少）となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務67億96百万円（前連結会計年度末比9億27百万円減少）、従業員給付に係る負債33億51百万円（前連結会計年度末比11百万円増加）等であります。

（非流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は197億10百万円（前連結会計年度末比2億77百万円減少）となりました。主な内訳は、借入金162億67百万円（前連結会計年度末比3億51百万円減少）、退職後給付に係る負債31億81百万円（前連結会計年度末比73百万円増加）等であります。

（親会社の所有者に帰属する持分）

当第1四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は166億82百万円（前連結会計年度末比16億11百万円増加）となりました。主な内訳は、資本剰余金89億36百万円、利益剰余金74億93百万円（前連結会計年度末比15億77百万円増加）等であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度における経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度（自 2013年7月1日 至 2014年6月30日）

当連結会計年度における運転資金及び設備投資資金は、内部留保により充当いたしました。資金状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは48億69百万円の資金獲得となり、営業活動により獲得した資金のうち2億79百万円は基幹システムや事務所附属設備等の投資活動に充当いたしました。なお、当連結会計年度末における当社及び主たる子会社の繰越欠損金の合計額は190億43百万円（第8期末では220億36百万円）であり、営業活動によるキャッシュ・フロー獲得に寄与しています。

また、借入条件の改善のため、2014年6月に銀行借入184億円の借換を実施しました。

当第1四半期連結累計期間（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）

当第1四半期連結累計期間における運転資金及び設備投資資金は、内部留保により充当いたしました。資金状況につきましては、賞与支給等により営業活動によるキャッシュ・フローでは1億15百万円の資金支出となり、設備投資等により投資活動によるキャッシュ・フローでは1億22百万円の資金支出となりました。また、借入金の返済により財務活動によるキャッシュ・フローは、33億75百万円の資金支出となりました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、51億87百万円となりました。

（５）経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、当連結会計年度において、グループ全社による「テクノプロ」ブランドの統一的な使用を開始し、2014年7月1日にはR & Dアウトソーシング分野の子会社4社の合併を実施することで、従前より各子会社が有していた技術的独自性とグループとしての規模の両面を活かした事業運営を進めてまいります。

当社グループは、技術者採用力に基づく多様な技術領域における11,000名を超える技術者と営業力に基づく多様な産業・顧客基盤を有しています。この2つが相互に良循環を形成し、経営基盤としてのコンプライアンス体制・教育研修体制と一体となり、事業運営を支えています。

今後は更なる成長に向けて、以下の経営方針を遂行してまいります。

高付加価値・高マージン分野の拡充

シフトアップ・チャージアップを進めて契約単価の向上を図り、また契約諸条件（残業単価・残業時間単位等）の見直しを進めます。特に、契約単価や諸条件で劣後する契約に対して重点的に対応することで、全体としての技術者一人当たり売上の底上げを図ります。

また、戦略技術分野への技術者のシフトを促進していくことで、短期的顧客ニーズへの対応力のみならず、中長期的に成長が見込まれる技術への対応力を強化してまいります。

成長分野の選択的開拓

請負・受託業務を拡大してまいります。プロジェクト管理業務の標準化と機動的モニタリングによる収益性向上とリスク管理強化を前提に、受託拠点集約化等による稼働効率の更なる向上、買収も含めた売上規模拡大を志向いたします。

また、日本の製造業の開発拠点のグローバル化に対応し、TechnoPro Asia Limitedを中間持株会社としたアジア展開を推進し、中国の拠点拡張に加えてタイ、インドネシア等に拠点を設置する予定です。中国事業では既に開始していますが、これら海外拠点への日本からのオフショアリングの推進や日本と海外にまたがる人材紹介業務の推進も視野に入れていきます。

技術品質の向上

技術者の技術力を含めた業務品質の向上を図ります。入口としての採用段階において、人材紹介事業者の活用や知人紹介といった採用チャネルの多角化を進め、また第8期に引き続き採用プロセスの標準化を進めることで、高品質の技術者の獲得を進めてまいります。また、新卒採用については、規模を活かした採用機能の集約化を推進いたします。

既存技術者に対してはラーニングセンターを主体とした教育研修を拡充し、顧客との共同研修や長期未稼働技術者に対する研修プログラム、戦略技術分野の研修プログラムを充実していきます。また、技術者満足度調査・顧客満足度調査等を、技術者の業績評価制度や報酬制度の向上のために活用してまいります。

業務プロセスの向上

基幹システムのバージョンアップによる事業所事務の標準化・効率化を進めることで、事業所事務機能の強化を図ります。また、2014年7月1日の子会社4社の合併に対応して、本社管理業務の再編を進め、本社事務機能の更なる効率化を実現します。これら施策により、販管費効率の更なる向上を図ります。

内部統制・コンプライアンス強化

労働者派遣法や労働基準法等の法令遵守体制と情報セキュリティ管理体制を引き続き強化してまいります。また、反社会的勢力に対応するための体制や財務報告に係る内部統制の整備・運用体制を確立してまいります。

また、当社代表取締役直轄の内部監査部の機能・人員を増強し、内部監査の項目及び頻度を充実いたします。

更には、法令遵守のみならず、環境リスク、リーガルリスク、ITリスク、財務リスク、経営リスクに対応した総合的なリスク管理計画を策定し、実践していく方針です。

(参考情報)

当社グループでは、経営管理上、以下の算式により算出された調整後営業利益等を重要な経営指標と位置付けています。

(単位：百万円)

回次	国際会計基準	
	第8期	第9期
決算年月	2013年6月	2014年6月
営業利益	5,136	5,688
(調整額)		
+ 業務構造改革費用	21	304
+ 上場関連費用	-	70
調整後営業利益 (注) 1、4	5,157	6,063
+ 金融収益	7	7
- 金融費用	1,318	1,494
調整後税引前当期利益 (注) 2、4	3,846	4,576

調整後営業利益	5,157	6,063
(調整額)		
+ 減価償却費及び償却費	349	321
+ 減損損失	11	93
+ 固定資産除却損	3	31
+ 敷金償却費	95	55
+ 有給休暇引当繰入	38	88
EBITDA (注) 3、4	5,579	6,653

- (注) 1. 調整後営業利益 = 営業利益 (IFRS) + 非経常的費用項目 (業務構造改革費用 + 上場関連費用)
2. 調整後税引前当期利益 = 調整後営業利益 + 金融収益 - 金融費用
3. EBITDA = 調整後営業利益 + 非現金支出項目 (減価償却費及び償却費 + 減損損失 + 固定資産除却損 + 敷金償却費 + 有給休暇引当繰入)
4. 調整後営業利益、調整後税引前当期利益、EBITDAはIFRSにより規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。調整後営業利益、調整後税引前当期利益は、業務構造改革費用 (「テクノプロ」へのブランド統合費用や組織再編に伴う費用) と上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用といった非経常的費用項目 (通常の営業活動の成果を示しているとみなすべきではない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目) の影響を除外しております。更に、EBITDAは、非経常的費用項目に加えて、非現金支出項目 (資金支出との直接的関係性が低い費用項目) の影響を除外しています。

なお、調整後営業利益、調整後税引前当期利益、EBITDAは当期利益に影響する項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。また、当社グループにおける調整後営業利益、調整後税引前当期利益、EBITDAは、同業他社等の同指標あるいは類似指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較できない場合があり、結果として有用性が減少する可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 2013年7月1日 至 2014年6月30日）

当社グループでは、新規拠点の開設及び既存拠点の改修などの建物附属設備、工具器具備品として279百万円、派遣契約・請求に係る基幹新システムの導入及び既存システムの改修などのソフトウェアとして136百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）

当社グループでは、新規拠点の開設及び既存拠点の改修などの建物附属設備、工具器具備品として38百万円、派遣契約・請求に係る基幹新システムの導入及び既存システムの改修などのソフトウェアとして41百万円の設備投資を実施しました。

なお、当第1四半期連結累計期間において重要な設備の除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2014年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	その他	合計	
本社 (東京都港区)	技術者派遣・請 負事業	事務所設備等	44	420	465	191 [18]
横浜合同営業所 (神奈川県横浜市 西区)	技術者派遣・請 負事業	事務所設備等	54	7	62	- [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しています。

3. 上記の他、主要な賃借物件は次のとおりであります。

2014年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)
本社 (東京都港区)	技術者派遣・請 負事業	本社事務所	393	191 [18]

(注) 本社事務所は、連結会社以外から賃借（解約不能賃貸契約に該当し、その未経過賃借料は401百万円であります。）しており、その一部を連結子会社へ転貸しております。

上記年間賃借料 393百万円は、子会社への転貸分を含んでおります。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

主要な賃借物件は次のとおりであります。

2014年6月30日現在

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)
(株)シーテック	厚木支店 (ほか36支店)	技術者派遣・請負事業	営業所事務所	162	5,240 [249]
(株)テクノプロ・エンジニアリング	ITインフラ第1支店 (ほか19支店)	技術者派遣・請負事業	営業所事務所	76	1,899 [257]
(株)C S I	東京支店 (ほか17支店)	技術者派遣・請負事業	営業所事務所	64	1,562 [9]
(株)ハイテック	東京支店 (ほか10支店)	技術者派遣・請負事業	営業所事務所	34	748 [7]
(株)エヌ・アンド・シー	第一営業部 (ほか15支店)	技術者派遣・請負事業	営業所事務所	57	477 [950]

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しています。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループの全体会議等において提出会社を中心に調整を図っています。

2014年9月30日現在において、重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都港区)	次世代業務システム	209	90	自己資金	2014年2月	2015年8月	-

(注) 1. 完成後の増加能力につきましては、計数的把握が困難であるため、記載を省略しています。

2. 当社グループは、技術者派遣・請負事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

拠点の移転及びレイアウト変更に関わる除却等の発生を除く、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,296,000
計	136,296,000

(注) 1. 2014年6月30日開催の取締役会決議により、株式分割に伴う定款変更が行われ、2014年9月1日付で発行可能株式総数は68,148,000株に増加しております。

2. 2014年9月30日開催の取締役会決議により、株式分割に伴う定款変更が行われ、2014年11月1日付で発行可能株式総数は136,296,000株に増加しております。

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,037,000	非上場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	17,037,000	-	-

(注) 1. 2014年6月30日開催の取締役会決議により、2014年9月1日付で普通株式1株を10株に分割しています。これにより発行済株式総数は15,333,300株増加し、17,037,000株となっております。

2. 2014年6月30日開催の臨時株主総会決議で、2014年9月1日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

3. 2014年9月30日開催の取締役会決議により、2014年11月1日付で普通株式1株を2株に分割しています。これにより本書提出日現在の発行済株式総数は34,074,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年7月8日 (注)1	100	200	1	2	-	-
2012年2月17日 (注)2	100	300	1	3	-	-
2012年4月27日 (注)3	1,703,300	1,703,600	8,516	8,519	8,516	8,516
2012年6月20日 (注)4	-	1,703,600	8,420	99	8,420	16,937
2012年6月29日 (注)5	100	1,703,700	1	100	-	16,937
2013年6月30日 (注)6	-	1,703,700	-	100	16,912	25
2013年7月22日 (注)7	-	1,703,700	-	100	6,500	6,525
2014年9月1日 (注)8	15,333,300	17,037,000	-	100	-	6,525
2014年11月1日 (注)9	17,037,000	34,074,000	-	100	-	6,525

(注)1. 有償第三者割当増資による増加であります。

株式の割当先 Japan Universal Holdings BVBA

発行株式数 100株

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

2. 有償第三者割当増資による増加であります。

株式の割当先 Japan Universal Holdings BVBA

発行株式数 100株

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

3. 有償第三者割当増資による増加であります。

株式の割当先 Japan Universal Recruitment Limited

発行株式数 1,703,300株

発行価格 10,000円

資本組入額 5,000円

4. 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、資本準備金へ振替えたものであります。

5. 有償第三者割当増資による増加であります。

株式の割当先 西尾 保示

発行株式数 100株

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

6. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

7. 会社法第451条第1項の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、資本準備金へ振替えたものであります。

8. 2014年9月1日付で実施した、普通株式1株を10株に分割する株式分割によるものです。

9. 2014年11月1日付で実施した、普通株式1株を2株に分割する株式分割によるものです。

(5) 【所有者別状況】

2014年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	-	1	-	1	2	-
所有株式数（単元）	-	-	-	-	170,360	-	10	170,370	-
所有株式数の割合（%）	-	-	-	-	99.99	-	0.01	100.00	-

（注）2014年9月30日開催の取締役会決議により、2014年11月1日付で普通株式1株を2株に分割しています。これにより本書提出日現在の外国法人等（個人以外）の所有株式数は340,720単元、個人その他の所有株式数は20単元、所有株式数合計は340,740単元となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,037,000	170,370	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	17,037,000	-	-
総株主の議決権	-	170,370	-

（注）2014年9月30日開催の取締役会決議により、2014年11月1日付で普通株式1株を2株に分割しています。これにより完全議決権株式（その他）の株式数は34,074,000株となり、議決権の数は340,740個となりました。また、発行済株式総数の株式数は34,074,000株となり、総株主の議決権の数は340,740個となっております。

【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、持続的な成長をする為に必要な投資を実行する一方で、中長期的には配当性向50%を目処とする株主還元を、中間配当及び期末配当の年2回安定的に行うことを基本方針としています。内部留保資金の用途は運転資金、情報システム投資及び買収等の戦略的事業投資等です。

当社の剰余金の配当は、法令及び定款に則り、株主総会等で機関決定いたします。当社定款においては、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

なお、当事業年度につきましては、将来の事業展開に備え内部留保資金の充実を図るため、配当を実施しないことといたしました。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営責任者 (CEO)	西尾 保示	1951年12月7日生	1974年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行) 入行 1998年10月 同行 ロンドン支店長 1999年3月 同行 営業第二部長 2000年3月 同行 管理部長 2000年7月 山佐(株) 常務執行役員 2004年12月 セコムメディカルリソース(株) 専務取締役 2005年10月 医療法人社団あんしん会 四谷メディカルキューブ 常務理事 2006年10月 昭和地所(株) CFO 兼 財務部長 2007年7月 国際興業(株) 専務執行役員 兼 CFO 2008年4月 グッドウィル・グループ(株) 取締役 兼 CFO 2008年6月 (株)グッドウィル・プレミア 監査役 2009年10月 ラディアホールディングス(株) 常務執行役員 兼 CFO 2010年10月 (株)アドバンテージ・リソーシング・ジャパン 常務取締役 兼 CFO 2011年4月 (株)アドバンテージ・サイエンス 取締役 2011年12月 (株)エヌ・アンド・シー 取締役(現任) 2012年2月 (株)シーテック 取締役 (株)テクノプロ・エンジニアリング 取締役 (株)C S I 取締役 (株)キャリア・エンジニア・サービス(現(株)テクノプロ・キャリア) 取締役(現任) 2012年4月 当社 常務取締役 兼 CFO 兼 財務経理本部長 2013年5月 TechnoPro Asia Limited ディレクター(現任) 2013年7月 当社 代表取締役社長 兼 CEO 兼 CFO 兼 財務経理本部長 善誠科技発展(上海)有限公司 董事(現任) 善誠科技発展(大連)有限公司 董事(現任) 善誠科技発展(合肥)有限公司 董事(現任) 2014年2月 当社 代表取締役社長 兼 CEO(現任) 2014年7月 (株)テクノプロ 代表取締役社長(現任)	(注)3	2,000
取締役会長		チャールズ ジョン アバディ	1956年1月19日生	1976年 アメリカ海兵隊 入隊 1983年 Datapoint Corporation 入社 1984年 Wang Laboratories 東部担当取締役 1990年 Linotype-Hell Company 事業担当取締役 1995年 Canon USA プロダクトマーケティングマネージャー 1996年 Olsten Corporation 法人担当副社長 1997年 CDI Corporation IT・技術部門社長 2003年 Tendem Staffing 社長 兼 CEO 2008年 Cerberus Operations and Advisory Company アドバイザー 2008年9月 (株)グッドウィル・プレミア 代表取締役 2008年9月 グッドウィル・グループ(株) 顧問 2008年9月 同社 代表取締役会長 2012年4月 当社 取締役会長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	最高財務責任者 (CFO)	佐藤 博	1956年12月26日生	1979年4月 日本電気(株) 入社 1986年9月 NECアメリカ社 出向(米国) 1991年3月 NECテクノロジーズ社 出向(米国) 予算管理部長 1996年7月 日本電気(株) パーソナルC&C事業企画本部 計画専任部長 1997年7月 パッカードベルNEC社 出向(米国) Assistant CFO 兼 NEC関連部長 2000年4月 日本電気(株) 経理部 計画室長 2002年4月 NEC エレクトロニクス(株) (社内カンパニー) 経理部長 2002年12月 NECエレクトロニクス(株) 財務本部長(CFO) 2003年10月 同社 執行役員財務本部長(CFO) 2010年4月 NECネットエスアイ(株) 執行役員CFO 兼 企画部長 2013年4月 同社 執行役員CFO 2014年2月 当社 取締役(管理担当) 兼 CFO 兼 常務執行役員(現任) 2014年7月 (株)テクノプロ 取締役(管理担当) 兼 専務執行役員(現任)	(注)3	-
取締役		嶋岡 学	1975年6月12日生	1998年4月 (株)クリスタル 入社 1999年5月 (株)キャッツハンズ 代表取締役 2003年10月 (株)クリスタル債権回収 代表取締役 2003年11月 (株)クリスタル 介護事業部長 2003年12月 (株)クリスタル介護センター 代表取締役 2006年4月 (株)CSI 代表取締役社長 2006年8月 (株)クリスタル 取締役 (株)シーテック 代表取締役社長 2006年11月 (株)クリスタル 代表取締役社長 2007年6月 グッドウィル・グループ(株) 常務執行役員 2007年8月 (株)プレミア・スマイル(現(株)テクノプロ・スマイル) 取締役(現任) 2008年3月 グッドウィル・グループ(株) 執行役員COO 2008年5月 グッドウィル・グループ(株) 取締役COO 2009年10月 ラディアホールディングス(株) 常務執行役員 2012年1月 (株)キャリア・エンジニア・サービス(現(株)テクノプロ・キャリア) 代表取締役社長 2012年4月 当社 常務執行役員 2013年7月 (株)キャリア・エンジニア・サービス 取締役(現任) 2014年2月 当社 取締役(事業担当) 兼 常務執行役員(現任) 2014年5月 善誠科技発展(大連)有限公司 董事(現任) 善誠科技発展(上海)有限公司 董事(現任) 2014年7月 (株)テクノプロ代表取締役 兼 専務執行役員 兼 テクノプロ・デザイン社 社長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		丹羽 範光	1971年3月17日生	1995年4月 日興証券(株) (現SMBC日興証券(株)) 入社 2000年9月 日興プリンシパル・インベストメンツ(株) (現シ ティグループ・キャピタル・パートナーズ) プ リンシパル 2003年4月 ジェネシス・テクノロジー(株) 取締役 2004年8月 BBコール(株) 取締役 2007年7月 シーヴィーシー・アジアパシフィック・ジャパ ン(株) ディレクター 2009年1月 同社 マネージングディレクター (現任) 2012年4月 当社 取締役 (現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		園原 章人	1945年5月8日生	1978年1月 松下電器産業(株) (現パナソニック(株)) 入社 2002年4月 (株)クリスタル 入社 第35 (受託) 事業部長 2002年10月 同社 取締役受託開発事業部長 兼 受託開発セン ター長 2005年10月 同社 専務取締役 国際部長 兼 情報システム部 長 2006年10月 同社 専務取締役 管理本部長 2007年5月 (株)グッドウィル・プレミア 常務取締役 2008年3月 グッドウィル・グループ(株) 執行役員 2009年9月 (株)プレミア・スマイル (現 (株)テクノプロ・スマ イル) 取締役 2009年10月 (株)プレミア・サービス 代表取締役 (株)プレミアライン 代表取締役 2009年12月 ラディアホールディングス(株) 常務執行役員 介護清算管理(株) 代表取締役 2010年1月 (株)エヌ・アンド・シー 取締役 2010年4月 ラディアホールディングス・プレミア(株) 監査役 2010年10月 (株)アドバンテージ・リソーシング・ジャパン 常務取締役 2011年4月 (株)プレミア・スマイル 代表取締役 2012年2月 (株)シーテック 監査役 (株)テクノプロ・エンジニアリング 監査役 (株)C S I 監査役 (株)ハイテック 監査役 (株)エヌ・アンド・シー 監査役 (現任) (株)キャリア・エンジニア・サービス (現 (株)テク ノプロ・キャリア) 監査役 (現任) 2012年4月 当社 常務執行役員 人事総務本部長 2014年2月 当社 常務執行役員 (総務管掌) 2014年7月 当社 監査役 (現任) (株)テクノプロ 監査役 (現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		北村 俊市	1942年5月28日生	1966年3月 東急建設(株) 入社 1986年1月 同社 本社 秘書室長 1997年10月 同社 営業第二本部 グループ営業部長 1999年12月 グッドウィル・グループ(株) 総務部長 2000年9月 (株)コムスン 監査役 2005年9月 (株)グッドウィル 監査役 2007年6月 (株)シーテック 監査役 (株)グッドウィル・エンジニアリング 監査役 (株)ハイテック 監査役 (株)C S I 監査役 (株)グッドウィル・プレミア 監査役 2007年8月 (株)プレミアスマイル(現(株)テクノプロ・スマイル) 監査役(現任) 2009年5月 (株)エヌ・アンド・シー 監査役(現任) 2009年11月 ラディアホールディングス(株) 監査役 2010年7月 (株)アドバンテージxP0・ジャパン(現(株)テクノプロ・キャリア) 監査役(現任) 2011年4月 善誠科技発展(大連)有限公司 監事(現任) 善誠科技発展(上海)有限公司 監事(現任) 2011年12月 善誠科技発展(合肥)有限公司 監事(現任) 2012年4月 当社 監査役(現任) 2014年7月 (株)テクノプロ 監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)		長尾 達久	1950年9月23日生	1974年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 2000年6月 同行 横浜支店長 2004年4月 日立キャピタル(株) 業務役員家電・リフォーム事業部長 2005年4月 同社 業務役員常務東北本部長 2006年6月 日立キャピタル証券(株) 常勤監査役 2010年4月 日立キャピタルオートリース(株) 常勤監査役 2014年4月 同社 嘱託 2014年9月 当社 監査役(現任)	(注)6	-
監査役		高尾 光俊	1950年4月1日生	1972年4月 川崎重工業(株) 入社 船舶事業本部配属 1977年10月 同社 本社経理部 1998年1月 同社 ジェットエンジン事業部 管理部長 2002年4月 同社 ガスタービン・機械カンパニー 企画本部 副本部長 2003年4月 同社 理事就任 2004年4月 同社 本社財務経理部長 2005年4月 同社 執行役員 就任 2008年6月 同社 代表取締役常務 就任 2009年4月 同社 企画管理本部長 2010年4月 同社 企画本部長 財務本部所掌 2011年4月 同社 本社管理部門担当 2012年4月 同社 代表取締役副社長 就任 (社長補佐・企画本部・財務本部・CSR推進本部・人事本部・総務本部所掌) 2013年6月 同社 特任嘱託(現任) 2014年4月 当社 監査役(現任)	(注)5	-
計						2,000

- (注) 1. 取締役渡部恒弘及び丹羽範光は、社外取締役であります。
2. 監査役北村俊市、長尾達久及び高尾光俊は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2014年9月11日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2012年4月27日開催の臨時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、2014年4月3日開催の臨時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、2014年9月11日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社は、戦略的意思決定・監督機能を取締役の役割とする一方、日常的な業務執行の権限・責任を執行役員に与えることでの双方の機能強化を狙いとし、執行役員制度を導入しております。取締役のうち4名は執行役員を兼務しております。

執行役員は、以下の12名であります。

佐藤 博	取締役（管理担当）兼 CFO 兼 常務執行役員
嶋岡 学	取締役（事業担当）兼 常務執行役員、(株)テクノプロ代表取締役 テクノプロ・デザイン社長
浅井 功一郎	取締役（事業担当）兼 常務執行役員、(株)テクノプロ代表取締役 テクノプロ・エンジニアリング社長 兼 テクノプロ・IT社長
八木 毅之	取締役（人事総務担当）兼 常務執行役員
水野 俊	執行役員（営業推進管掌）兼 法人営業部長、善誠科技発展（上海）有限公司董事長、善誠科技発展（大連）有限公司董事長
中元 一彰	執行役員（事業管理管掌）兼 事業管理部長
奥村 辰典	執行役員（経営企画管掌）
安達 俊行	執行役員（情報システム管掌）兼 ITインフラ部長
長田 健	執行役員、(株)エヌ・アンド・シー代表取締役社長
早船 征実	執行役員、(株)テクノプロ代表取締役 テクノプロ・R&D社長
北川 太	執行役員、(株)テクノプロ・キャリア代表取締役社長
大田 久光	執行役員（リスクマネジメント管掌）兼 リスクマネジメント部長、(株)テクノプロ・スマイル代表取締役社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、法令の遵守と迅速かつ公正な情報開示を通じて、経営の透明性を確保することが企業価値・株主価値の最大化に繋がるものと認識しており、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け、コンプライアンスを重視した経営を行うべきであると考えています。

また、当社は持株会社としてグループ企業の経営管理機能を担っており、グループ企業各社における専門性及び独立性を尊重しながらも、当社取締役会を中心としたグループ統治を実践しています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

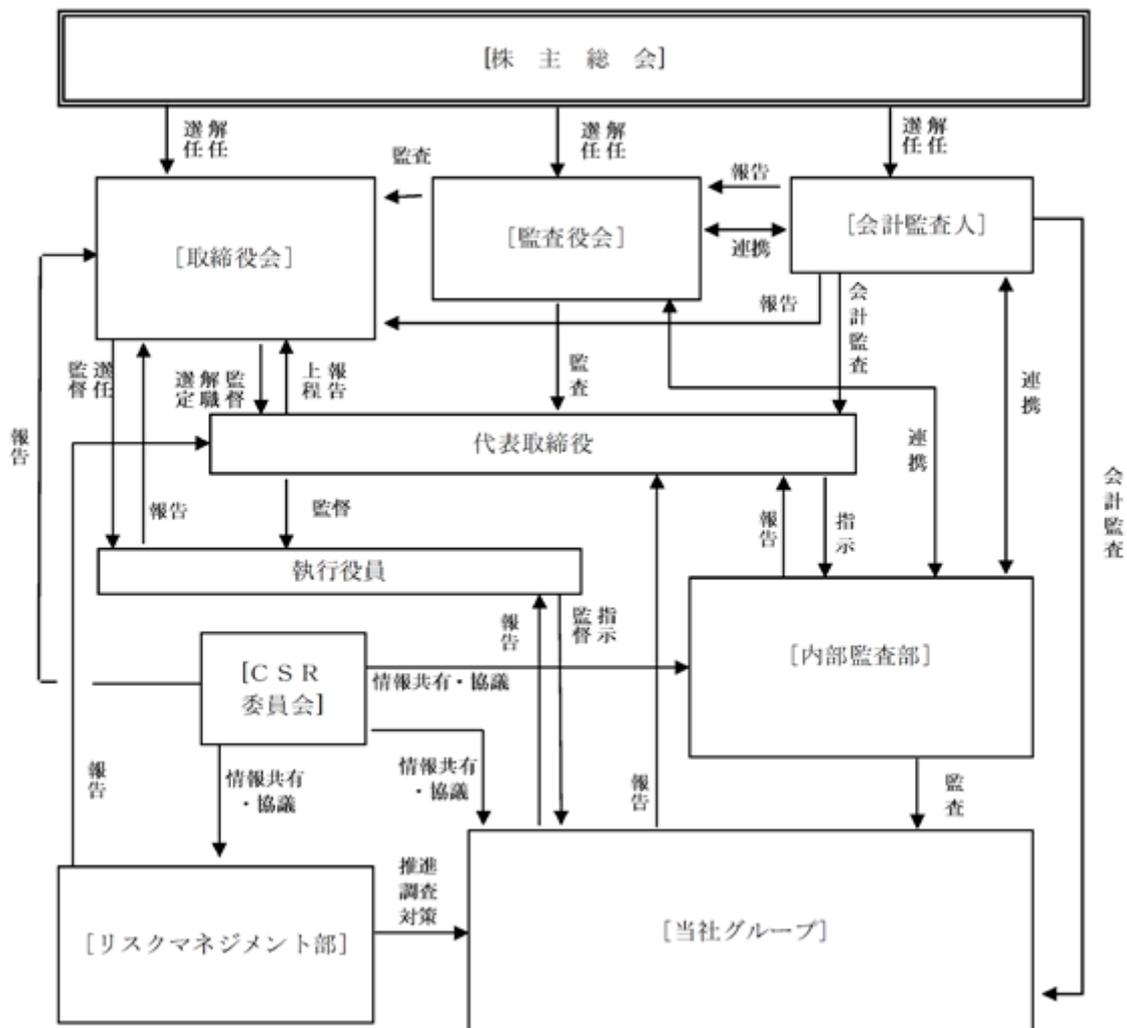
イ．会社の機関の内容

当社は、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しています。また、戦略的意思決定・監督機能を取締役の役割とする一方、日常的な業務執行の権限・責任を執行役員に与えることで、双方の機能を強化することを狙いとして、執行役員制度を導入しており、本書提出日現在の執行役員は12名であります。

当社の取締役会は取締役8名（うち社外取締役2名）で構成されています。毎月一回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催しており、重要な業務執行の意思決定並びに業績の状況について報告を受け、対応策を協議するとともに各取締役の職務の執行状況を監督しています。社外取締役は、中立的な立場、または専門的な立場から、会社の経営を監視しています。

当社の監査役会は、常勤監査役3名と非常勤監査役1名（うち社外監査役3名）で構成されています。毎月1回の定例監査役会のほか、必要に応じ臨時監査役会を開催しています。また、監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見陳述を行っています。

ロ．会社の機関・内部統制の関係（図表）



ハ．内部統制システムの整備状況

当社は内部統制システムの整備の方針として、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制を決定し、整備・運用しております。また、「監査役会体制」、「取締役会と執行役員制」、「社外取締役・社外監査役の選任」等を通して、経営に対する監視・監督機能の強化を果たしているものと考えています。また、内部統制やリスク管理、また顧客満足度の向上などの具体的な施策を実施するため、「内部監査部」、「リスクマネジメント部」を設けております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

監査役会においては、現在監査役3名が社外監査役となっており、また3名が常勤監査役となっております。常勤監査役を中心として業務・会計監査を行うとともに、取締役会での意見陳述を行っており、グループ経営における親会社取締役の職務の執行を監査しています。そのほか、当社の内部監査機関である内部監査部（7名）が、当社組織及び重要な子会社に対し業務監査を実施し、定期的に代表取締役及び監査役に報告しています。また、監査役情報交換会を毎月開催し、監査役と内部監査部の情報連携を実施しています。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりとなっています。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

- ・当社の会計監査人の名称
新日本有限責任監査法人
- ・業務を執行した公認会計士の氏名
公認会計士：関谷 靖夫
鈴木 真一郎
善方 正義
- ・会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士18名、その他11名で構成されています。

なお、継続監査年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、会計監査人と監査役、内部監査部は四半期毎の会議で情報交換を行い、効果的・効率的に監査業務を進めています。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役8名のうち2名は社外取締役であり、監査役4名のうち3名は社外監査役です。

社外取締役渡部恒弘は、シーヴィーシー・アジアパシフィック・ジャパン(株)の会長、デジタル・アドバイザー・コンソーシアム(株)の社外監査役等を兼務しており、当社グループの経営状況を客観的に判断する上での十分な知識と経験を有しているため、社外取締役として招聘しております。当社は各社との人的関係、資本的関係等の特別な利害関係はなく、また渡部恒弘との資本的関係や取引関係等の特別な利害関係はありません。

社外取締役丹羽範光は、シーヴィーシー・アジアパシフィック・ジャパン(株)のマネージングディレクターであり、金融業界における豊富な経験があり、当社グループの企業運営に対する意見を頂戴するため、社外取締役として招聘しております。当社は同社との人的関係、資本的関係等の特別な利害関係はなく、また丹羽範光との資本的関係や取引関係等の特別な利害関係はありません。

社外監査役北村俊市は、当社に加えて当社連結子会社である(株)テクノプロ等の監査役を兼務しており、当社グループに対する知識と経験に基づく、経営に対する監督・監査・助言を期待するものです。当社は北村俊市との資本的関係や取引関係等の特別な利害関係はありません。

社外監査役長尾達久は、大手企業において、常勤監査役としての経験が豊富であり、客観的な立場からの監督・監査・助言を日常的に得ることを期待するものです。当社は、長尾達久との資本的関係や取引関係等の特別な利害関係はありません。

社外監査役高尾光俊は、大手企業における財務経理及び役員経験があり、企業経営者としての豊かな経験、高い見識、財務及び会計に関する知見に基づく視点から、当社グループに対する監督・監査・助言を期待するものです。また、当社は高尾光俊との資本的関係や取引関係等の特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、企業価値向上のためにはリスク管理が必要不可欠であると認識しており、「コンプライアンス宣言」及び「企業行動規範」を定めることにより、グループ全役員が高いリスク管理意識をもち、法令等を遵守した行動、高い倫理感をもった行動をとることを周知徹底しています。

組織体制としては、当社代表取締役をリスク管理最高責任者兼コンプライアンス最高責任者と定め、当社グループ全体としてのリスク管理の責任者となっています。また、子会社各社において、代表取締役社長をリスク管理責任者兼コンプライアンス最高責任者、(株)テクノプロの社内カンパニー社長をリスク管理責任者兼コンプライアンス責任者に選任し、各社及び社内カンパニー単位でのリスク管理の責任者としております。実務レベルにおいては、当社のリスクマネジメント部がグループ全体のリスク管理機能を担っており、リスク分析・評価と対策立案、個別リスク事案に対する対応等を実践しています。

また、リスク管理は、専門部門のみの活動ではなく、人事部や内部監査部を含めた全グループの連携のもと進めるものであるため、当社にCSR委員会を設置し、グループ横断的に情報共有と対応方針の協議、施策推進の調整等を実施しています。CSR委員会は、リスクマネジメント部長を委員長とし、当社の常勤監査役、人事部・内部監査部等の委員から構成されます。また、CSR委員会は当社グループ各社の取締役会に対して、リスク管理状況を定期的に報告しています。

リスク管理上のモニタリング制度としては、リスクマネジメント報告ルールにより様々なリスク情報が当社リスクマネジメント部にタイムリーに集約される体制となっており、また、内部通報制度により、当社内部監査部に違法行為等の情報が集約され、当社グループ全体における業務の適正確保を図っております。更なるコンプライアンス強化を目指し、社外の顧問弁護士より適時指摘・アドバイス等を受けることによって、体制を整えています。

役員報酬の内容

当事業年度（2014年6月期）の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、下記のとおりであります。

取締役	6名	136百万円
監査役	1名	11百万円
社外取締役	-名	-百万円
社外監査役	1名	1百万円

（注）株主総会決議に基づく取締役及び監査役の報酬限度額は次のとおりであります。

取締役	400百万円
監査役	100百万円

取締役の定数

当社の取締役の定数は3名以上20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。」旨定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、「取締役及び監査役(取締役又は監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意かつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令に定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。」旨定款で定めています。

また、「社外取締役及び社外監査役との間で、当該社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金500万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。」旨定款で定めています。これは、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分果たすことができるようにすることを目的とするものであります。

中間配当の決議要件

当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款で定めています。これは株主に対する利益還元を機動的に行う事を目的としているものです。

自己株式取得の決議要件

当社は、会社法第165条第2項の定めに従い、「取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨定款で定めています。これは機動的な資本政策により、資本効率の向上と株主に対する利益還元を可能とするためです。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨定款で定めています。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査証明業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査証明業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	45	2	30	21
連結子会社	-	-	-	-
計	45	2	30	21

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

最近連結会計年度の前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である連結財務諸表の作成方法に関する助言業務を委託し対価を支払っています。

最近連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるIFRSへの移行等にかかる助言業務及び財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務等を委託し対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

当社は、事業の規模・特性、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得て監査報酬を決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び要約四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しています。
- (2) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しています。
- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。なお、前事業年度（2012年7月1日から2013年6月30日まで）の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月26日内閣府令第19号）附則第2条第1項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（2012年7月1日から2013年6月30日まで）及び当連結会計年度（2013年7月1日から2014年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（2012年7月1日から2013年6月30日まで）及び当事業年度（2013年7月1日から2014年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けています。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表を適正に作成することができる体制の整備を行っています。その内容は、以下のとおりであります。また、子会社の財務諸表作成者にも同様の情報を共有する事で水準の統一を図っております。

- (1) 会計基準等の内容の適切な把握及び会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、定期的に監査法人や専門的な情報を有する団体等が主催するセミナーに参加することにより、社内における専門知識を有する要員の育成に努めています。
- (2) 国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。また、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づいて会計処理を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2012年7月1日)	前連結会計年度 (2013年6月30日)	当連結会計年度 (2014年6月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	6、15	4,297	10,806	8,791
売掛金及びその他の債権	7	9,371	9,486	10,469
その他の短期金融資産	12	304	423	490
その他の流動資産	13	535	516	534
流動資産合計		14,509	21,232	20,286
非流動資産				
有形固定資産	8	569	485	608
のれん	9、10	29,202	29,202	29,202
無形資産	9	672	630	485
その他の長期金融資産	12	1,030	877	897
繰延税金資産	11	1,519	1,748	2,124
その他の非流動資産	13	8	5	9
非流動資産合計		33,003	32,951	33,329
資産合計		47,513	54,183	53,616
負債及び資本				
流動負債				
買掛金及びその他の債務	14	6,693	7,597	7,724
借入金	15	955	1,465	4,406
未払法人所得税		309	218	408
未払配当金	22	-	8,000	-
その他の短期金融負債	16	566	706	895
従業員給付に係る負債	19	3,289	3,250	3,339
引当金	20	10	5	0
その他の流動負債	17	952	954	1,782
流動負債合計		12,777	22,199	18,557

	注記	IFRS移行日 (2012年7月1日)	前連結会計年度 (2013年6月30日)	当連結会計年度 (2014年6月30日)
非流動負債				
借入金	15	16,667	17,860	16,619
その他の長期金融負債	16	49	42	39
繰延税金負債	11	32	1	-
退職後給付に係る負債	19	2,462	2,751	3,108
引当金	20	231	226	221
非流動負債合計		19,443	20,881	19,987
負債合計		32,220	43,080	38,545
資本				
資本金	21	100	100	100
資本剰余金	21	16,937	8,936	8,936
利益剰余金	21	1,734	1,955	5,916
その他の資本の構成要素	21	10	110	118
親会社の所有者に帰属する持分合計		15,291	11,102	15,071
非支配持分		0	0	0
資本合計		15,292	11,102	15,070
負債及び資本合計		47,513	54,183	53,616

【要約四半期連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

注記	前連結会計年度 (2014年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,791	5,187
売掛金及びその他の債権	10,469	10,725
その他の短期金融資産	490	360
その他の流動資産	534	577
流動資産合計	20,286	16,851
非流動資産		
有形固定資産	608	615
のれん	29,202	29,202
無形資産	485	498
その他の長期金融資産	897	904
繰延税金資産	2,124	2,241
その他の非流動資産	9	15
非流動資産合計	33,329	33,478
資産合計	53,616	50,329
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	7,724	6,796
借入金	4,406	1,406
未払法人所得税	408	148
その他の短期金融負債	895	595
従業員給付に係る負債	3,339	3,351
引当金	0	-
その他の流動負債	1,782	1,638
流動負債合計	18,557	13,936

注記	前連結会計年度 (2014年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
非流動負債		
借入金	16,619	16,267
その他の長期金融負債	39	33
退職後給付に係る負債	3,108	3,181
引当金	221	227
非流動負債合計	19,987	19,710
負債合計	38,545	33,647
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	8,936	8,936
利益剰余金	5,916	7,493
その他の資本の構成要素	118	152
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,071	16,682
非支配持分	0	0
資本合計	15,070	16,682
負債及び資本合計	53,616	50,329

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2012年 7月 1日 至 2013年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2013年 7月 1日 至 2014年 6月30日)
売上収益	24	69,479	74,172
売上原価	25	54,187	57,331
売上総利益		15,292	16,840
販売費及び一般管理費	26	10,092	10,867
その他の収益	29	278	85
その他の費用	29	342	369
営業利益		5,136	5,688
金融収益	28	7	7
金融費用	28	1,318	1,494
税引前当期利益		3,824	4,201
法人所得税費用	11	122	175
当期利益		3,702	4,026
当期利益の帰属			
親会社の所有者		3,703	4,027
非支配持分		0	0
合計		3,702	4,026

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する 1 株当たり当期利益

基本的及び希薄化後 1 株当たり当期利益	32	108.68	118.20
----------------------	----	--------	--------

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2012年 7月 1日 至 2013年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2013年 7月 1日 至 2014年 6月30日)
当期利益		3,702	4,026
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	30	13	66
純損益に振り替えられることのない項目の純額		13	66
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	30	117	7
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	30	4	0
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目の純額		121	7
その他の包括利益合計		108	58
当期包括利益		3,810	3,968
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,811	3,968
非支配持分		0	0
合計		3,810	3,968

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
売上収益	17,669	19,537
売上原価	13,834	15,080
売上総利益	3,834	4,456
販売費及び一般管理費	2,497	2,733
その他の収益	25	32
その他の費用	58	25
営業利益	1,304	1,729
金融収益	3	2
金融費用	247	125
税引前四半期利益	1,060	1,606
法人所得税費用	44	28
四半期利益	1,015	1,577
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,016	1,577
非支配持分	0	0
合計	1,015	1,577

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益	6	29.82	46.29
---------------------	---	-------	-------

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 注記 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
四半期利益	1,015	1,577
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2	33
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	0	0
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	2	33
その他の包括利益合計	2	33
四半期包括利益	1,013	1,611
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,013	1,611
非支配持分	0	0
合計	1,013	1,611

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2012年 7月 1日 至 2013年 6月30日）

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2012年 7月 1日残高		100	16,937	1,734	10	15,291	0	15,292
当期利益				3,703		3,703	0	3,702
その他の包括利益	30			13	121	108	0	108
当期包括利益合計				3,690	121	3,811	0	3,810
剰余金の配当	22		8,000			8,000		8,000
2013年 6月30日残高		100	8,936	1,955	110	11,102	0	11,102

当連結会計年度（自 2013年 7月 1日 至 2014年 6月30日）

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2013年 7月 1日残高		100	8,936	1,955	110	11,102	0	11,102
当期利益				4,027		4,027	0	4,026
その他の包括利益	30			66	7	58	0	58
当期包括利益合計				3,961	7	3,968	0	3,968
剰余金の配当	22					-		-
2014年 6月30日残高		100	8,936	5,916	118	15,071	0	15,070

【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2013年7月1日残高		100	8,936	1,955	110	11,102	0	11,102
四半期利益				1,016		1,016	0	1,015
その他の包括利益					2	2	0	2
四半期包括利益合計				1,016	2	1,013	0	1,013
2013年9月30日残高		100	8,936	2,971	107	12,115	0	12,115

当第1四半期連結累計期間（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2014年7月1日残高		100	8,936	5,916	118	15,071	0	15,070
四半期利益				1,577		1,577	0	1,577
その他の包括利益					33	33	0	33
四半期包括利益合計				1,577	33	1,611	0	1,611
2014年9月30日残高		100	8,936	7,493	152	16,682	0	16,682

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2012年 7月 1日 至 2013年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2013年 7月 1日 至 2014年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		3,824	4,201
減価償却費及び償却費		349	321
受取利息及び受取配当金		7	7
支払利息		960	910
売掛金及びその他の債権の増減額（は増加）		114	983
買掛金及びその他の債務の増減額（は減少）		904	126
未払消費税等の増減額（は減少）		7	611
退職後給付に係る負債の増減額（は減少）		275	290
その他		7	528
小計		6,208	6,000
配当金受取額		0	0
利息受取額		6	6
利息支払額		711	776
法人所得税支払額		472	362
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,031	4,869
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		101	118
定期預金の払戻による収入		-	157
有形固定資産の取得による支出		174	201
有形固定資産の売却による収入		82	1
無形資産の取得による支出		141	119
その他		2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		333	279
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）		-	3,000
長期借入れによる収入		20,000	18,400
長期借入金の返済による支出		18,224	20,000
配当金支払額		-	8,000
その他		8	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,767	6,607
現金及び現金同等物に係る換算差額		42	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		6,508	2,014
現金及び現金同等物の期首残高	6	4,297	10,806
現金及び現金同等物の期末残高	6	10,806	8,791

【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,060	1,606
減価償却費及び償却費		74	62
受取利息及び受取配当金		3	2
支払利息		237	119
売掛金及びその他の債権の増減額（は増加）		64	255
買掛金及びその他の債務の増減額（は減少）		1,486	927
未払消費税等の増減額（は減少）		114	121
退職後給付に係る負債の増減額（は減少）		52	73
その他		405	408
小計		420	388
利息受取額		2	2
利息支払額		188	100
法人所得税支払額		218	405
営業活動によるキャッシュ・フロー		824	115
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1	10
定期預金の払戻による収入		24	-
有形固定資産の取得による支出		59	76
無形資産の取得による支出		34	35
その他		-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		71	122
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）		2,500	3,000
長期借入金の返済による支出		100	375
配当金支払額		8,000	-
その他		2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,602	3,375
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		6,500	3,604
現金及び現金同等物の期首残高		10,806	8,791
現金及び現金同等物の四半期末残高		4,305	5,187

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

テクノプロ・ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。当社が登記している本社の住所は、東京都港区六本木六丁目10番1号であります。当社の連結財務諸表は2014年6月30日を期末日として、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。当社の親会社は、Japan Universal Recruitment Limitedであります。当社グループは、主として人材派遣業、請負業を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社の連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

この連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成された当社グループの最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は、2012年7月1日であります。また、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）を適用しております。IFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「注記36. IFRS初度適用」に記載しております。

当社グループの連結財務諸表は、2014年11月4日に、当社の代表取締役社長兼CEO 西尾保示及び取締役兼CFO 佐藤博により承認されております。

(2) 測定的基础

連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。翌期において重要な修正を加えることにつながる重要なリスクを伴う見積り及びその基礎となる仮定に関する情報は「注記4. 重要な会計上の見積り及び判断」に記載しております。

(5) 基準書及び解釈指針の早期適用

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、IAS第36号「資産の減損」の改訂、非金融資産の公正価値の開示を早期適用しております。

(6) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりであります。

なお、これらの適用による影響は検討中ではありますが、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼすものはないと判断しております。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	2014年1月1日	2015年6月期	金融資産と金融負債の相殺要件の明確化
IFRIC第21号	賦課金	2014年1月1日	2015年6月期	賦課金の認識時期の明確化
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	2018年6月期	収益認識に関する包括的なフレームワークの提供
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年6月期	金融資産及び金融負債の分類及び測定、減損並びにヘッジ会計に関する会計処理

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結されております。子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動にさらされ、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の内部取引高、内部取引によって発生した未実現損益及び債権債務残高を消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得に直接起因する取引費用は発生した期に純損益として処理しております。また、認識の要件を満たす、被取得企業の識別可能な資産、負債及び偶発負債は、以下を除き、取得日の公正価値で測定しております。

- ・ IAS第12号「法人所得税」に従った繰延税金資産・負債
- ・ IAS第19号「従業員給付」に従った従業員給付に関連する資産・負債

のれんは、移転した企業結合の対価、被取得企業の非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得日における識別可能資産及び引受負債の正味価額を上回る場合に、その超過額として測定しております。負ののれんは直ちに純損益として認識しております。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理されているため、当該取引からののれんを認識しておりません。

IFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日前に発生した企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。IFRS移行日前の取得により生じたのれんは、従前の一般に公正妥当と認められた会計原則（日本基準）に基づいて認識された金額によっております。なお、当該のれんはIFRS移行日に減損テストを実施しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループ各社の機能通貨に換算しております。期末日において再測定する外貨建資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、その公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。

再換算または決済により発生した換算差額は、その期間の純損益として認識しております。ただし、非貨幣性項目の利益または損失がその他の包括利益に計上される場合は、為替差額もその他の包括利益に計上しております。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートで、収益及び費用はその期間の平均レートで機能通貨に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表から発生した為替換算差額はその他の包括利益で認識し、為替換算差額の累積額は連結財政状態計算書の「その他の資本の構成要素」に計上しております。なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日現在の在外営業活動体の為替換算差額の累積額をゼロとみなしております。在外営業活動体の換算差額の累積額は、持分全体の処分あるいは支配の喪失を伴う持分の一部処分がされた場合に、処分にかかる損益の一部として当期利益に振り替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) 金融商品

当初認識及び測定

金融資産及び金融負債は金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しております。

金融資産及び金融負債は、当初認識時に公正価値で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除いて、公正価値に取引コストを加算した金額で測定しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

金融資産が売却目的保有又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定された場合、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定された金融資産は、公正価値で測定され、関連する変動は純損益として認識しております。

なお、金利変動リスクをヘッジするため、金利キャップを利用しております。デリバティブは、契約が締結された日の公正価値で当初認識され、その後の測定も公正価値で行っております。当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計の適用要件を満たしており、かつ、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているため、デリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益を通じて資本に計上しております。資本に蓄積された金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与える期に純損益にリサイクルしております。

満期保有投資

支払額が固定されている、もしくは決定可能で満期日が固定されているデリバティブ以外の金融資産で、満期まで保有する積極的な意図及び能力を有する場合には満期保有投資に分類しております。なお、当連結会計年度末日において、満期保有投資に分類する金融資産は保有しておりません。

貸付金及び債権

支払額が固定されている、もしくは決定可能なデリバティブ以外の金融資産で、活発な市場における公表価格がない場合には貸付金及び債権に分類しております。貸付金及び債権は当初認識後、実効金利法を適用した償却原価から減損損失を控除して測定しております。実効金利法による償却額は純損益で認識しております。

売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、～ のいずれにも分類されない金融資産は売却可能金融資産に分類しております。売却可能金融資産は、公正価値で当初測定した後、各会計期間末の公正価値で再測定しております。公正価値の変動は、その他の包括利益に計上しております。認識を中止した場合又は減損損失が認識された場合には、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えております。

金融資産の減損

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産以外の金融資産は、各連結会計年度末において減損の客観的な証拠があるかを検討しております。金融資産は、金融資産の当初の認識以降に発生する1つ以上の事象の結果として減損の客観的な証拠が存在し、かつその事象による金融資産の見積将来キャッシュ・フローへの影響が合理的に測定できる場合に減損損失を認識しております。

貸付金及び債権は貸倒引当金を用いて減損損失を認識し、その後債権が回収不能であると判断した場合には、貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しております。減損損失認識後に、減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の戻入額を純損益で認識しております。

金融資産の認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

その他の金融負債

デリバティブ以外の債務であります。これらは認識時点での公正価値で測定され、各連結会計年度末に実効金利法を用いて償却原価で測定しております。この分類には買掛金及びその他の債務、借入金、その他の金融負債が該当しております。

金融負債は、契約上の義務が免責、取消、又は失効となった場合に、認識を中止しております。

（６）有形固定資産

有形固定資産は原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で計上しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用及び将来に発生すると見込まれる資産除去費用が含まれております。

これらの資産の減価償却は、使用可能となった時点から開始され、見積耐用年数にわたって、主として定額法により行っております。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～15年
工具器具及び備品	3年～10年

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実であると見込まれる場合を除き、リース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

（７）リース

契約により、当社グループが実質的に全てのリスク及び経済的便益を享受するリース取引をファイナンス・リースに分類し、それ以外のリース取引はオペレーティング・リースに分類しております。

リース資産は公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額をもって資産計上しております。リース債務は連結財政状態計算書の流動負債及び非流動負債に計上しております。金融費用は、負債残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期に配分しております。

オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたって定額法により費用処理しております。

（８）無形資産

当初認識時に取得原価で測定しております。耐用年数が確定できないものを除き、当初認識後、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。償却は、耐用年数が確定できないものを除き、使用可能となった時点から開始され、見積耐用年数にわたって、定額法により行っております。

主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

なお、自己創設の無形資産はありません。

（９）のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、「注記３．重要な会計方針（２）企業結合」に記載しております。その後は取得原価から減損損失累計額を控除した額で計上しております。のれんは償却を行わず、毎期の減損テストにより必要な場合は減損損失を計上しております。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産については、報告日毎に減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合には、その資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っております。

資金生成単位は、継続的に使用することにより、他の資産または資金生成単位から概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のいずれか高い金額としております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率により現在価値に割り引いて算定しております。

のれんの資金生成単位は、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定しております。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候があった場合には、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能額を算定して判断しております。

減損損失は、資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に当期利益で認識しております。資金生成単位について認識した減損損失は、まずその資金生成単位に関連したのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額に比例的に配分しております。

過去に認識した減損損失については、報告日毎に減損損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判定しております。減損損失の戻し入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合には、減損損失を戻し入れております。減損損失の戻し入れについては、過去の期間において当該資産について認識した減損損失がなかった場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額を超えない額としております。また、のれんに関する減損損失は戻し入れを行っておりません。

(11) 従業員給付

退職後給付

一部の子会社において、確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。確定給付制度の債務額は将来給付の見積額を現在価値に割り引いて算定しております。割引率は、当社グループの債務の期間に近似した満期を有する優良社債の利回りを使用しております。退職後給付債務にかかる計算は、予測単位積増方式により行っております。

勤務費用及び利息費用は営業損益に含めております。確定給付制度から生じる全ての数理計算上の差異を、その発生時に連結包括利益計算書のその他の包括利益で認識し、即時にその他の資本の構成要素（その他の包括利益累計額）から利益剰余金に振り替えております。

親会社及び国内子会社は本邦の公的年金制度に対して掛金を拠出しております。当該公的年金制度（確定拠出制度）に対する掛金拠出は、発生時に費用処理され、従業員給付に含めて処理しております。

その他の従業員給付

その他の従業員給付については、従業員が関連する勤務を提供した時点で費用として計上しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的または推定的な債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(12) 引当金

過去の事象の結果として、現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を持つ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に、引当金を認識しております。

引当金は、現時点の貨幣の時間価値の市場評価と当該債務に特有なリスクを反映した税引前の割引率を用いて、債務の決済に必要な見込まれる支出の現在価値として測定しております。時の経過による引当金の増加は金融費用として認識しております。

資産除去債務引当金については、賃借事務所・建物等に対する原状回復義務に備え、過去の原状回復実績及び事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間等を基礎として、各物件の状況を個別具体的に勘案して見積り、認識及び測定しております。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

受注損失引当金については、受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を見積ることが可能な受注契約について、損失見込額を計上しております。これらの損失は主に1年以内に発生することが見込まれております。

(13) 資本

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費は資本剰余金から控除しております。

(14) 収益

収益は、サービス提供の対価の公正価値で測定しております。当社グループは、R & Dアウトソーシング及び施工管理アウトソーシング等のサービス提供を行っており、サービスが提供された報告期間の期末日現在のその取引の進捗度（主に時間）に応じて収益を認識しております。

なおサービスの提供においては、サービス提供の成果が信頼性をもって見積ることができる場合を除き、発生した費用が回収されると認められる範囲でのみ収益を認識しております。

(15) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息及び受取配当金から構成されております。受取利息は実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、配当を受ける権利が確定した時点で認識しております。

金融費用は、主として支払利息から構成されております。支払利息は実効金利法により発生時に認識しております。

(16) 政府補助金

補助金を受領すること及び補助金交付のための付帯条件が満たされることにつき合理的な保証が得られる時点で認識しております。補助金が費用支出に関連する場合には、補償される関連費用の発生と同じ期間に収益として計上しております。

(17) 法人所得税費用

法人所得税費用は当期税金及び繰延税金から構成されており、その他の包括利益で認識されるもの、資本に直接認識されるものを除き、純損益で認識しております。

当期税金は、期末日において施行され、または実質的に施行されている税率及び税法を使用して、税務当局に納付または税務当局から還付されると見込まれる額で測定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産または負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との間に生じる一時差異に対して認識しております。ただし、以下の一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも税務上の利益にも影響を与えない資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社に対する投資に関する一時差異のうち、予測可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定には、期末日において施行され、または実質的に施行されている法令に基づき、一時差異の解消見込時において適用されると予想される税率を使用しております。

繰延税金資産は、一時差異、税務上の繰越欠損金及び税額控除からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な期間内に一時差異の解消される可能性が高いと認められる範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の相殺が行われるのは、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、同一の納税事業体または純額ベースでの決済を行うことを意図している異なる納税事業体に対して、同一の税務当局によって課税されている法人所得税に関連するものである場合であります。

(18) 1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を控除した発行済普通株式の加重平均数で除して計算しております。なお、潜在株式はありません。

4．重要な会計上の見積り及び判断

経営者は、連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産及び負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす、判断及び見積り並びに仮定を設定しております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しており、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した期間と影響を受ける将来の期間において認識されます。

翌期において重要な修正を加えることにつながる重要なリスクを伴う見積り及びその基礎となる仮定は以下のとおりであります。

- ・有形固定資産、のれん及び無形資産からなる資金生成単位の回収可能価額（注記8、9、10）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記11）
- ・退職給付会計の割引率（注記19）

5．セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社グループは、機械・電気・電子、組込制御、ソフト開発・保守、生化学、施工管理領域等における技術者派遣・請負事業の単一セグメントで事業を展開しています。このため、報告セグメント別の記載は省略しております。

（2）製品及びサービスに関する情報

当社グループが提供するサービスからの売上収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2012年 7月 1日 至 2013年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2013年 7月 1日 至 2014年 6月30日)
R & Dアウトソーシング	58,545	62,652
施工管理アウトソーシング	10,192	10,886
その他	742	632
合計	69,479	74,172

（3）地域別に関する情報

国内に所在している非流動資産及び国内の外部顧客売上高が大半を占めるため、記載を省略しております。

（4）主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が、当社グループの売上収益の10%以上である外部顧客がないため、記載を省略しております。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2012年7月1日)	前連結会計年度 (2013年6月30日)	当連結会計年度 (2014年6月30日)
現金及び現金同等物			
現金及び預金	4,379	11,027	8,978
預入期間が3ヶ月超の定期預金	81	221	186
合計：連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	4,297	10,806	8,791
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	4,297	10,806	8,791

7. 売掛金及びその他の債権

(1) 売掛金及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2012年7月1日)	前連結会計年度 (2013年6月30日)	当連結会計年度 (2014年6月30日)
受取手形	50	32	27
売掛金	9,329	9,460	10,446
貸倒引当金	8	7	4
合計	9,371	9,486	10,469

(2) 売掛金及びその他の債権に対する貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年7月1日 至 2013年6月30日)	当連結会計年度 (自 2013年7月1日 至 2014年6月30日)
期首残高	8	7
期中増加額（繰入額）	7	4
期中減少（目的使用）	2	2
期中減少（戻入）	6	4
期末残高	7	4

8.有形固定資産

(1)有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額、帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	建物及び構築物	工具器具及び備品	その他	合計
2012年7月1日残高	460	762	115	1,338
取得	108	58	9	176
処分	47	40	89	177
為替換算差額	3	31	-	34
その他	0	0	0	0
2013年6月30日残高	525	811	35	1,372
取得	159	120	31	311
処分	104	118	8	231
為替換算差額	-	2	0	2
その他	32	0	35	3
2014年6月30日残高	612	815	22	1,451

(単位：百万円)

減価償却累計額及び 減損損失累計額	建物及び構築物	工具器具及び備品	その他	合計
2012年7月1日残高	158	596	13	768
減価償却費	85	68	8	162
減損損失	7	0	4	11
処分	40	39	-	79
為替換算差額	1	25	-	26
その他	2	-	0	3
2013年6月30日残高	210	651	25	887
減価償却費	68	64	1	134
減損損失	-	-	-	-
処分	66	106	7	181
為替換算差額	-	2	0	2
その他	-	0	-	0
2014年6月30日残高	212	611	19	842

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び構築物	工具器具及び備品	その他	合計
2012年7月1日残高	302	165	102	569
2013年6月30日残高	315	159	10	485
2014年6月30日残高	400	204	3	608

(注) 1. 減価償却費は、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しており、減損損失は、「その他の費用」に計上しております。

2. 前連結会計年度の「その他」には、建設仮勘定6百万円が含まれております。

(2) 減損損失

前連結会計年度において認識した減損損失11百万円は、事務所移転の意思決定がなされたことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

回収可能価額については、将来の使用及び売却が見込まれないことから、零として算定しております。

9. のれん及び無形資産

(1) のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額、帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
2012年7月1日残高	29,202	1,180	28	1,209
取得	-	140	1	142
処分	-	-	-	-
為替換算差額	-	4	-	4
その他	-	-	-	-
2013年6月30日残高	29,202	1,326	29	1,356
取得	-	136	-	136
処分	-	1	-	1
為替換算差額	-	0	-	0
その他	-	0	-	0
2014年6月30日残高	29,202	1,461	29	1,491

(単位：百万円)

償却累計額及び 減損損失累計額	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
2012年7月1日残高	-	537	-	537
償却費	-	186	0	186
減損損失	-	-	-	-
処分	-	-	-	-
為替換算差額	-	1	-	1
その他	-	-	-	-
2013年6月30日残高	-	725	0	725
償却費	-	187	0	187
減損損失	-	93	-	93
処分	-	0	-	0
為替換算差額	-	0	-	0
その他	-	0	-	0
2014年6月30日残高	-	1,005	0	1,005

帳簿価額	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
2012年7月1日残高	29,202	643	28	672
2013年6月30日残高	29,202	601	29	630
2014年6月30日残高	29,202	456	29	485

(注)償却費は、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しており、減損損失は、「その他の費用」に計上しております。

(2) 減損損失

当連結会計年度において認識した減損損失93百万円は、開発計画の見直しに伴い、使用の見込まれない機能の一部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額については、将来の使用及び売却が見込まれないことから、零として算定しております。

10. のれんの減損テスト

のれんは各資金生成単位で管理されており、最低年1回の減損テストを実施している他、減損の兆候がある場合にはその都度減損テストを行う方針であります。IFRS移行日、2013年6月期及び2014年6月期についてののれんの減損テストを行った結果、のれんが減損している資金生成単位はありませんでした。

なお、当社グループののれんは2012年4月に技術者派遣・請負事業(株)シーテック、(株)テクノプロ・エンジニアリング、(株)CSI、(株)ハイテック、(株)エヌ・アンド・シー)を買収した事により生じたものであり、当該事業の技術領域をもとに、各資金生成単位に配分しております。

各資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

資金生成単位	IFRS移行日 (2012年7月1日)	前連結会計年度 (2013年6月30日)	当連結会計年度 (2014年6月30日)
機械、電気・電子領域	13,674	13,674	13,674
組込制御、ITインフラ領域	7,969	7,969	7,969
ソフト開発・保守領域	2,912	2,912	2,912
化学、生化学領域	1,262	1,262	1,262
施工管理領域	3,383	3,383	3,383
合計	29,202	29,202	29,202

(機械、電気・電子領域)

回収可能額は使用価値に基づき算定し減損の判定を行っております。使用価値は経営者が承認した中期計画と成長率を基礎とした5年間のキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定をしております。成長率は2.4%~6.1%となっており、計画期間を越える継続価値の算定においては、我が国の長期期待成長率を勘案して1.9%の成長率を用いております。中期計画と成長率は経営者による将来予測の評価と過去の実績を反映して策定しています。また、割引率は資金生成単位の加重平均資本コストを用いており13.3%となっています。使用価値は帳簿価額を十分に上回っており、使用価値に用いた成長率及び割引率について合理的な範囲で変動があった場合にも重要な減損が発生する可能性は極めて低いと考えております。

(組込制御、ITインフラ領域)

回収可能額は使用価値に基づき算定し減損の判定を行っております。使用価値は経営者が承認した中期計画と成長率を基礎とした5年間のキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定をしております。成長率は2.9%～9.6%となっており、計画期間を越える継続価値の算定においては、我が国の長期期待成長率を勘案して1.9%の成長率を用いております。中期計画と成長率は経営者による将来予測の評価と過去の実績を反映して策定しています。また、割引率は資金生成単位の加重平均資本コストを用いており13.3%となっています。仮に直近の成長率がマイナス4.6%となり、それ以降の成長が0%となった場合には減損が発生する可能性があります。割引率については合理的な範囲で変動があった場合にも重要な減損が発生する可能性は極めて低いと考えております。

(ソフト開発・保守領域)

回収可能額は使用価値に基づき算定し減損の判定を行っております。使用価値は経営者が承認した中期計画と成長率を基礎とした5年間のキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定をしております。成長率は3.5%～10.3%となっており、計画期間を越える継続価値の算定においては、我が国の長期期待成長率を勘案して1.9%の成長率を用いております。中期計画と成長率は経営者による将来予測の評価と過去の実績を反映して策定しています。また、割引率は資金生成単位の加重平均資本コストを用いており13.2%となっています。使用価値は帳簿価額を十分に上回っており、使用価値に用いた成長率及び割引率について合理的な範囲で変動があった場合にも重要な減損が発生する可能性は極めて低いと考えております。

(化学、生化学領域)

回収可能額は使用価値に基づき算定し減損の判定を行っております。使用価値は経営者が承認した中期計画と成長率を基礎とした5年間のキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定をしております。成長率は3.5%～8.1%となっており、計画期間を越える継続価値の算定においては、我が国の長期期待成長率を勘案して1.9%の成長率を用いております。中期計画と成長率は経営者による将来予測の評価と過去の実績を反映して策定しています。また、割引率は資金生成単位の加重平均資本コストを用いており13.0%となっています。仮に直近の成長率がマイナス10.1%となり、それ以降の成長が0%となった場合には減損が発生する可能性があります。割引率については合理的な範囲で変動があった場合にも重要な減損が発生する可能性は極めて低いと考えております。

(施工管理領域)

回収可能額は使用価値に基づき算定し減損の判定を行っております。使用価値は経営者が承認した中期計画と成長率を基礎とした5年間のキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定をしております。成長率は3.1%～6.8%となっており、計画期間を越える継続価値の算定においては、我が国の長期期待成長率を勘案して1.9%の成長率を用いております。中期計画と成長率は経営者による将来予測の評価と過去の実績を反映して策定しています。また、割引率は資金生成単位の加重平均資本コストを用いており13.3%となっています。使用価値は帳簿価額を十分に上回っており、使用価値に用いた成長率及び割引率について合理的な範囲で変動があった場合にも重要な減損が発生する可能性は極めて低いと考えております。

11. 繰延税金及び法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の変動は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2012年7月1日 至 2013年6月30日）

（単位：百万円）

	2012年 7月1日	純損益で 認識された額	その他の 包括利益で 認識された額	その他	2013年 6月30日
繰延税金資産					
未払賞与	784	57	-	-	842
従業員給付に係る負債	101	3	-	-	105
繰越欠損金	670	102	-	-	773
その他	97	74	-	-	172
繰延税金資産合計	1,654	238	-	-	1,892
繰延税金負債					
その他	166	21	-	-	144
繰延税金負債合計	166	21	-	-	144

当連結会計年度（自 2013年7月1日 至 2014年6月30日）

（単位：百万円）

	2013年 7月1日	純損益で 認識された額	その他の 包括利益で 認識された額	その他	2014年 6月30日
繰延税金資産					
未払賞与	842	146	-	-	988
従業員給付に係る負債	105	9	-	-	114
繰越欠損金	773	254	-	-	1,027
その他	172	33	-	-	138
繰延税金資産合計	1,892	376	-	-	2,268
繰延税金負債					
その他	144	0	-	-	144
繰延税金負債合計	144	0	-	-	144

連結財政状態計算書における繰延税金資産及び繰延税金負債は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2012年7月1日)	前連結会計年度 (2013年6月30日)	当連結会計年度 (2014年6月30日)
繰延税金資産	1,519	1,748	2,124
繰延税金負債	32	1	-

繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異及び繰越欠損金について将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取り崩し、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。

上記の繰延税金資産の回収可能性の評価の結果から、将来減算一時差異及び繰越欠損金の一部について、繰延税金資産を認識しておりません。繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2012年7月1日)	前連結会計年度 (2013年6月30日)	当連結会計年度 (2014年6月30日)
従業員給付に係る負債	3,032	2,984	3,030
退職後給付に係る負債	2,462	2,751	3,108
繰越欠損金	24,243	20,214	16,094
その他	960	1,115	344
合計	30,698	27,065	22,577

上記にかかる未認識の繰延税金資産の金額は、それぞれIFRS移行日（2012年7月1日）11,392百万円、前連結会計年度（2013年6月30日）10,043百万円、当連結会計年度（2014年6月30日）8,378百万円であります。

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2012年7月1日)	前連結会計年度 (2013年6月30日)	当連結会計年度 (2014年6月30日)
1年目	-	0	-
2年目	0	-	-
3年目	-	-	-
4年目	-	-	0
5年目以降	24,243	20,214	16,094
合計	24,243	20,214	16,094

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年 7月 1日 至 2013年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2013年 7月 1日 至 2014年 6月30日)
当期税金費用	382	552
繰延税金費用	260	377
合計	122	175

当期税金費用には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除または過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれております。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における当期税金費用の減少額は、それぞれ1,285百万円及び1,069百万円であります。

繰延税金費用には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除または過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれております。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金費用の減少額は、それぞれ773百万円及び1,027百万円であります。

「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の39.4%から37.1%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額は132百万円減少し、法人所得税費用が132百万円増加しております。

法定実効税率と実際負担税率との差異の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年 7月 1日 至 2013年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2013年 7月 1日 至 2014年 6月30日)
法定実効税率	39.4%	39.4%
永久に損金算入されない項目	0.4%	1.6%
未認識の繰延税金資産	37.5%	42.1%
住民税均等割	2.3%	2.2%
税額控除	- %	1.2%
税率変更による影響	- %	3.2%
その他	1.5%	1.1%
実際負担税率	3.2%	4.2%

12. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2012年7月1日)	前連結会計年度 (2013年6月30日)	当連結会計年度 (2014年6月30日)
定期預金	81	221	186
未収入金	216	196	303
敷金保証金	1,009	859	879
その他	27	24	18
合計	1,335	1,301	1,388
流動資産	304	423	490
非流動資産	1,030	877	897
合計	1,335	1,301	1,388

13. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2012年7月1日)	前連結会計年度 (2013年6月30日)	当連結会計年度 (2014年6月30日)
前払費用	438	451	511
その他	105	70	33
合計	544	522	544
流動資産	535	516	534
非流動資産	8	5	9
合計	544	522	544

14. 買掛金及びその他の債務

買掛金及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2012年7月1日)	前連結会計年度 (2013年6月30日)	当連結会計年度 (2014年6月30日)
買掛金	1	1	-
未払費用	79	82	60
未払人件費	4,703	5,325	5,224
未払賞与	1,908	2,188	2,439
合計	6,693	7,597	7,724

15. 借入金

(1) 借入金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

利率	最終 返済期日	注記	IFRS移行日 (2012年7月1日)	前連結会計年度 (2013年6月30日)	当連結会計年度 (2014年6月30日)
TIBOR + 3.25%	2016年3月	1	7,832	-	-
TIBOR + 3.75%	2016年3月	1	4,895	-	-
4.00%	2018年4月	1	4,895	-	-
TIBOR + 3.25%	2018年6月	2	-	9,662	-
TIBOR + 3.75%	2018年6月	2	-	9,662	-
TIBOR + 1.50%	2014年7月	3	-	-	3,000
TIBOR + 1.50%	2018年6月	3	-	-	5,877
TIBOR + 2.00%	2018年6月	3	-	-	12,147
合計			17,622	19,325	21,025
流動負債			955	1,465	4,406
非流動負債			16,667	17,860	16,619
合計			17,622	19,325	21,025

(注) 1. 2013年6月28日に一括繰上返済を行っております。

2. 2014年6月26日に一括繰上返済を行っております。

3. 借入金利は借入の都度、市場金利を参照し、金利条件を見直しております。

なお、当社グループの借入金には、下記の財務制限条項が付されております。

利益維持

2014年6月末日に終了する事業年度又は、その後に到来する事業年度における借入人の連結損益計算書での営業利益が黒字であること。

純資産制限

(イ) 2014年6月末日に終了する事業年度における借入人の連結貸借対照表での純資産の部が、2013年6月末日に終了する事業年度における借入人の連結貸借対照表での純資産の部の100%以上であること。

(ロ) 2015年6月末日に終了する事業年度又は、その後に到来する事業年度における借入人の連結貸借対照表での純資産の部が、2014年6月末日に終了する事業年度における借入人の連結貸借対照表での純資産の部の75%以上であること。

(2) 借入金に対する担保

借入金に対する担保の状況は、以下のとおりであります。

IFRS移行日において、当社グループの借入金に対して、当社が保有する関係会社株式41,959百万円及び関係会社長期貸付金6,700百万円（いずれも連結上相殺消去）並びに現金及び現金同等物3,290百万円を担保提供しております。

前連結会計年度末において、当社グループの借入金に対して、当社が保有する関係会社株式42,697百万円、関係会社短期貸付金13百万円及び関係会社長期貸付金5,800百万円（いずれも連結上相殺消去）並びに現金及び現金同等物10,651百万円を担保提供しております。

当連結会計年度末において、担保提供している資産及び担保に係る債務はありません。

(3) コミットメントライン

決算日現在におけるコミットメントラインの総額及び借入金未実行残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2012年7月1日)	前連結会計年度 (2013年6月30日)	当連結会計年度 (2014年6月30日)
極度額の総額	-	2,500	3,000
借入実行残高	-	-	3,000
差引：未実行残高	-	2,500	-

16. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2012年7月1日)	前連結会計年度 (2013年6月30日)	当連結会計年度 (2014年6月30日)
未払金	485	676	887
長期未払金	42	39	37
その他	88	32	9
合計	616	748	934
流動負債	566	706	895
非流動負債	49	42	39
合計	616	748	934

17. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2012年7月1日)	前連結会計年度 (2013年6月30日)	当連結会計年度 (2014年6月30日)
未払消費税等	682	690	1,301
預り金	251	256	343
その他	19	7	137
合計	952	954	1,782
流動負債	952	954	1,782
合計	952	954	1,782

18. リース取引

当社は解約可能または解約不能オペレーティング・リースとして、オフィスビル等を賃借しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度のオペレーティング・リースに係る支払リース料は、それぞれ398百万円及び403百万円であります。

解約不能のオペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料の支払期日別の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2012年7月1日)	前連結会計年度 (2013年6月30日)	当連結会計年度 (2014年6月30日)
1年以内	390	393	407
1年超5年以内	794	401	3
5年超	-	-	-
合計	1,185	794	411

19. 従業員給付

(1) 退職後給付（確定給付制度）

一部の子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

連結財政状態計算書で認識した金額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2012年7月1日)	前連結会計年度 (2013年6月30日)	当連結会計年度 (2014年6月30日)
確定給付制度債務（制度資産なし）	2,462	2,751	3,108
確定給付制度負債	2,462	2,751	3,108

確定給付制度債務の現在価値の変動は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自2012年7月1日 至2013年6月30日)	当連結会計年度 (自2013年7月1日 至2014年6月30日)
確定給付制度債務（期首）	2,462	2,751
当期勤務費用	458	494
利息費用	14	17
過去勤務費用	-	15
一部制度終了	-	15
数理計算上の差異	13	66
給付額	197	220
確定給付制度債務（期末）	2,751	3,108

（注）数理計算上の差異は主に財務上の仮定の変化により生じた差異です。

純損益で認識した退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2012年 7月 1日 至 2013年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2013年 7月 1日 至 2014年 6月30日)
当期勤務費用	458	494
利息費用	14	17
過去勤務費用	-	15
一部制度終了	-	19
退職給付費用合計	473	546

（注）当期勤務費用、利息費用及び過去勤務費用は、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に計上しております。一部制度終了の費用は、「その他の費用」に計上しております。

その他の包括利益で認識した確定給付制度の再測定は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2012年 7月 1日 至 2013年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2013年 7月 1日 至 2014年 6月30日)
利益剰余金における累計額（期首）	-	13
当連結会計年度中の認識額	13	66
利益剰余金における累計額（期末）	13	79

主な数理計算上の仮定は以下のとおりであります。

	IFRS移行日 (2012年 7月 1日)	前連結会計年度 (2013年 6月30日)	当連結会計年度 (2014年 6月30日)
割引率（％）	0.58%	0.61%	0.33%

感応度分析

確定給付制度債務の算定において、使用した割引率が0.1%変化した場合に確定給付制度債務に与える影響額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2012年 7月 1日)	前連結会計年度 (2013年 6月30日)	当連結会計年度 (2014年 6月30日)
0.1%増加	15	17	19
0.1%減少	15	17	20

（注）感応度分析における確定給付制度債務の算定にあたっては、連結財政状態計算書で認識されている確定給付制度債務の算定方法と同一の方法を適用しています。また、感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外の全ての数理計算上の仮定が一定であることを前提としておりますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

予想給付額及び確定給付制度債務の加重平均デュレーション

将来期間における確定給付制度に係る予想支払額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2013年6月30日)	当連結会計年度 (2014年6月30日)
今後12ヶ月以内(翌年次報告期間)	466	509
2年から5年以内	1,786	1,966
5年から10年以内	2,010	2,213
報告期間の末日時点における 加重平均デュレーション	6.1年	6.3年

(2) 従業員給付に係る負債

従業員給付に係る負債の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2012年7月1日)	前連結会計年度 (2013年6月30日)	当連結会計年度 (2014年6月30日)
未消化の有給休暇	3,289	3,250	3,339
合計	3,289	3,250	3,339

20. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	資産除去債務引当金	受注損失引当金	合計
2012年7月1日	231	10	242
当期増加額	26	5	32
割引計算の期間利息費用	0	-	0
目的使用による減少額	31	10	41
当期戻入額	-	-	-
2013年6月30日	226	5	232
当期増加額	42	0	42
割引計算の期間利息費用	0	-	0
目的使用による減少額	41	5	47
当期戻入額	5	-	5
2014年6月30日	221	0	221

連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2012年7月1日)	前連結会計年度 (2013年6月30日)	当連結会計年度 (2014年6月30日)
流動負債	10	5	0
（うち、資産除去債務引当金）	(-)	(-)	(-)
（うち、受注損失引当金）	(10)	(5)	(0)
非流動負債	231	226	221
（うち、資産除去債務引当金）	(231)	(226)	(221)
（うち、受注損失引当金）	(-)	(-)	(-)

21. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式総数及び発行済株式数

	授権株式総数（株）	発行済株式数（株）
2012年7月1日残高	1,800,000	1,703,700
期中増減額	-	-
2013年6月30日残高	1,800,000	1,703,700
期中増減額	-	-
2014年6月30日残高	1,800,000	1,703,700

（注）1. 当社の発行する株式は、すべて無額面の普通株式であり、すべての発行済株式は全額払込済みであります。

2. 当社は、2014年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しており、授権株式数が66,348,000株増加し、68,148,000株、発行済株式数が15,333,300株増加し、17,037,000株となっております。また、2014年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、授権株式数が68,148,000株増加し、136,296,000株、発行済株式数が17,037,000株増加し、34,074,000株となっております。

(2) 資本金及び資本剰余金

資本金及び資本剰余金の増減は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	合計
2012年7月1日残高	100	16,937	-	16,937
資本準備金からその他の資本 剰余金への振替	-	16,912	16,912	-
配当金の支払額	-	-	8,000	8,000
2013年6月30日残高	100	25	8,911	8,936
その他資本剰余金から資本 準備金への振替	-	6,500	6,500	-
2014年6月30日残高	100	6,525	2,411	8,936

（注）日本における会社法では、株式発行に対しての払込または給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、資本の払込後、資本金の資本準備金への組み入れを行っております。

その他資本剰余金は、株主総会に基づく減資による資本準備金からの振替であり、配当可能利益の原資となっております。

(3) 利益剰余金

利益剰余金の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	利益準備金	その他利益剰余金	合計
2012年7月1日残高	-	1,734	1,734
当期利益	-	3,703	3,703
確定給付制度の再測定	-	13	13
2013年6月30日残高	-	1,955	1,955
当期利益	-	4,027	4,027
確定給付制度の再測定	-	66	66
2014年6月30日残高	-	5,916	5,916

(注) 利益準備金は、日本における会社法に基づき積み立てることが定められている準備金でありません。会社法では、剰余金の配当を行う場合に、当該剰余金の配当による支出額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで積み立てることが規定されております。

当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成された、当社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

(4) その他の資本の構成要素

在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の財務諸表の換算差額であります。

キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち有効と認められる部分であります。

(単位：百万円)

	在外営業活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の評価差額	合計
2012年7月1日残高	-	10	10
当期発生額	117	4	121
2013年6月30日残高	117	6	110
当期発生額	7	0	7
2014年6月30日残高	124	6	118

22. 配当金

前連結会計年度（自 2012年7月1日 至 2013年6月30日）

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の金額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2013年 6月30日	普通株式	8,000百万円	4,696円	2013年 6月28日	2013年 6月30日

（注）2013年7月に配当金の支払いを実施しております。

- （2）基準日が当連結会計年度（自 2012年7月1日 至 2013年6月30日）に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2013年7月1日 至 2014年6月30日）

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

- （2）基準日が当連結会計年度（自 2013年7月1日 至 2014年6月30日）に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

23. 金融商品

（1）資本管理

当社グループは、事業の競争力を高め、持続的な成長を図り、企業価値を最大化することを目標としております。

そのための事業の投資等に対する資金需要は自己資金を基礎とし、自己資金を超える資金需要については株式、社債及び借入金等の手段を総合的に検討して調達を行います。当社グループは、直面するリスクに見合った十分な自己資本を確保し、自己資本の充実及び有効活用に努め、財務の健全性と資本コストのバランスを考慮し、適切な資本構成の維持を目指しております。なお、外部から課されている自己資本規制はありません。

当社グループは、有利子負債から現金及び現金同等物を控除した純有利子負債、資本合計（親会社の所有者に帰属する部分）を管理対象としており、報告日時点の残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2012年7月1日)	前連結会計年度 (2013年6月30日)	当連結会計年度 (2014年6月30日)
有利子負債	17,635	19,332	21,029
現金及び現金同等物	4,297	10,806	8,791
純有利子負債	13,337	8,526	12,237
資本合計	15,292	11,102	15,070

(2) 金融資産及び金融負債の分類

金融資産及び金融負債の分類別の帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2012年7月1日)	前連結会計年度 (2013年6月30日)	当連結会計年度 (2014年6月30日)
金融資産			
貸付金及び債権			
売掛金及びその他の債権	9,371	9,486	10,469
その他の金融資産	1,335	1,301	1,388
現金及び現金同等物	4,297	10,806	8,791
金融資産合計	15,004	21,594	20,649
金融負債			
償却原価で測定される金融負債			
買掛金及びその他の債務	6,693	7,597	7,724
借入金	17,622	19,325	21,025
その他の金融負債	616	748	934
金融負債合計	24,932	27,671	29,684

(3) リスク管理に関する事項

当社グループは経営活動を行う過程において、財務上のリスクに晒されております。当該リスクを回避または低減するため、リスク管理を行っております。

デリバティブはリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

信用リスク

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、金利変動リスクをヘッジする目的で行っているデリバティブ取引は、当該取引の相手先である金融機関の信用リスクに晒されております。

当社グループは、債権管理規程に沿って、営業債権について主管部署と営業取引部署とが取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に設定した与信限度額に基づき、期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や、売掛金等の回収可能性を検討し必要に応じて貸倒引当金を計上することによりリスク低減を図っております。また、デリバティブ取引については、高い格付けを有する金融機関との取引とすることにより信用リスクの低減を図っております。

連結財務諸表に表示されている金融資産の帳簿価額は、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

期日経過も減損もしていない金融資産について、顧客は高い信用力を有する企業が多く、過去に貸し倒れが発生した事実は、ほとんどありません。また、期日を経過した重要な金融資産も無いため、年齢分析の記載は省略しております。

金利リスク

借入金について変動金利を適用しており、金利変動リスクに晒されております。

当社グループは、金利キャップにより金利変動に対するリスクをヘッジするとともに、借入条件を適時に見直すことにより金利変動リスクの低減を図っております。

金利感応度分析

当社グループが決算日現在において保有する借入金について、金利が1%変動した場合に税引前当期利益に与える影響額は以下のとおりであります。

なお、その他の要因は一定であることを前提としております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2013年6月30日)	当連結会計年度 (2014年6月30日)
1%増加	228	216
1%減少	228	216

流動性リスク

資金繰りが悪化した場合に、支払債務の履行が困難になる流動性リスクに晒されております。

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が毎月適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結することにより流動性リスクの低減を図っております。

各年度末における金融負債の期日別残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
IFRS移行日（2012年7月1日）						
買掛金及びその他の債務	6,693	-	-	-	-	-
借入金	1,504	2,254	2,630	8,009	-	8,122
その他の金融負債	566	7	-	-	-	42
前連結会計年度（2013年6月30日）						
買掛金及びその他の債務	7,597	-	-	-	-	-
借入金	2,318	2,650	2,583	2,514	12,843	-
その他の金融負債	706	0	1	0	0	39
当連結会計年度（2014年6月30日）						
買掛金及びその他の債務	7,724	-	-	-	-	-
借入金	4,859	1,831	1,806	14,177	-	-
その他の金融負債	895	1	0	0	-	37

(4) 金融商品の公正価値

貸付金及び債権

主として短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

償却原価で測定される金融負債

償却原価で測定される金融負債のうち、買掛金及びその他の債務及びその他の金融負債については、主として短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。借入金については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映しており、当社の信用状況も借入実行時と大きく変動していないことから帳簿価額は公正価値に近似しております。

24. 売上収益

売上収益は、サービス提供によるものであります。

25. 売上原価

売上原価の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年 7月 1日 至 2013年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2013年 7月 1日 至 2014年 6月30日)
従業員給付費用	50,563	53,577
賃借料	1,735	1,815
旅費交通費	1,625	1,682
減価償却費及び償却費	43	35
その他	219	220
合計	54,187	57,331

26. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年 7月 1日 至 2013年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2013年 7月 1日 至 2014年 6月30日)
従業員給付費用	5,783	5,937
賃借料	1,107	1,087
採用教育費	867	1,097
旅費交通費	548	575
減価償却費及び償却費	305	285
その他	1,479	1,884
合計	10,092	10,867

27. 従業員給付費用

従業員給付費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年 7月 1日 至 2013年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2013年 7月 1日 至 2014年 6月30日)
売上原価		
給与手当	38,144	40,004
賞与	5,257	5,825
法定福利費	6,683	7,208
退職後給付費用	470	523
その他	6	15
合計	50,563	53,577
販売費及び一般管理費		
役員報酬	297	287
給与手当	4,406	4,502
賞与	232	291
法定福利費	703	740
退職後給付費用	2	3
その他	140	112
合計	5,783	5,937

28. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年 7月 1日 至 2013年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2013年 7月 1日 至 2014年 6月30日)
受取利息		
現金及び現金同等物	6	7
その他	0	0
合計	7	7

(2) 金融費用

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年 7月 1日 至 2013年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2013年 7月 1日 至 2014年 6月30日)
償却原価で測定する金融負債		
支払利息	960	910
繰上返済費用	282	540
支払手数料	74	43
合計	1,318	1,494

29. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年 7月 1日 至 2013年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2013年 7月 1日 至 2014年 6月30日)
政府補助金	168	42
その他	109	42
合計	278	85

(注) 政府補助金は、一時的な雇用調整（休業）を実施することにより、従業員の雇用を維持したことに対する助成金を受領したものであります。

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年 7月 1日 至 2013年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2013年 7月 1日 至 2014年 6月30日)
減損損失	11	93
その他	330	275
合計	342	369

30. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の内訳とそれらに係る税効果額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年 7月 1日 至 2013年 6月30日)			当連結会計年度 (自 2013年 7月 1日 至 2014年 6月30日)		
	税効果前	税効果	税効果後	税効果前	税効果	税効果後
親会社の所有者に帰属するその 他の包括利益						
在外営業活動体の為替換算差額						
当期発生額	117	-	117	7	-	7
キャッシュ・フロー・ヘッジ の評価差額						
当期発生額	4	-	4	0	-	0
確定給付制度の再測定						
当期発生額	13	-	13	66	-	66
小計	108	-	108	58	-	58
非支配持分に帰属するその他の 包括利益						
在外営業活動体の為替換算差額						
当期発生額	0	-	0	0	-	0
小計	0	-	0	0	-	0
合計	108	-	108	58	-	58

31. 関連当事者との取引

当社グループの直近上位の親会社は、Japan Universal Recruitment Limitedであり、また、最終的な支配当事者は、CVC Capital Partners Asia Limitedであります。

(1) 主要な子会社

名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	議決権の所有(%)		
			IFRS移行日	前連結 会計年度 (2013年 6月30日)	当連結 会計年度 (2014年 6月30日)
			(2012年 7月1日)		
(株)シーテック(注)2	東京都港区	100	100.0	100.0	100.0
(株)テクノプロ・エンジニアリング(注)2	東京都港区	100	100.0	100.0	100.0
(株)C S I(注)1、2	東京都港区	100	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
(株)ハイテック (注)1、2	東京都港区	100	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
(株)エヌ・アンド・シー (注)1	東京都港区	10	100.0 (55.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
善誠科技発展(上海) 有限公司(注)1	中国上海市	百万US\$ 2.5	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
善誠科技発展(大連) 有限公司(注)1	中国大連市	百万US\$ 5	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)

(注)1. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合を内数で記載しています。

2. (株)シーテック、(株)テクノプロ・エンジニアリング、(株)C S I及び(株)ハイテックは、2014年7月1日付で(株)シーテックを存続会社とし、(株)テクノプロ・エンジニアリング、(株)C S I、(株)ハイテックの3社を消滅会社とする吸収合併を行っております。なお、(株)シーテックは、2014年7月1日付をもって(株)テクノプロに商号変更を行っております。

(2) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2012年7月1日 至 2013年6月30日)

当社グループの借入金に対して、親会社であるJapan Universal Recruitment Limitedから債務保証及び保有する当社の全株式の担保提供を受けております。被債務保証金額は、20,000百万円であります。

当連結会計年度(自 2013年7月1日 至 2014年6月30日)

該当事項はありません。

(3) 経営幹部に対する報酬

当社の経営幹部に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年7月1日 至 2013年6月30日)	当連結会計年度 (自 2013年7月1日 至 2014年6月30日)
短期従業員給付	191	152
退職後給付	69	-
合計	260	152

32. 1株当たり利益

1株当たり利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年 7月 1日 至 2013年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2013年 7月 1日 至 2014年 6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	3,703	4,027
基本的期中加重平均普通株式数（株）	34,074,000	34,074,000
基本的1株当たり当期利益（円）	108.68	118.20

（注）1. 当社グループでは、発行する株式は全て普通株式であり、また、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎のみを記載しております。

2. 2014年6月30日開催の取締役会決議により、2014年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。また、2014年9月30日開催の取締役会決議により、2014年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

33. 関係会社

「注31. 関連当事者との取引（1）主要な子会社」に記載のとおりであります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、個々に重要性のある非支配持分のある子会社は該当ありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、持分法適用会社はありません。

34. 偶発債務

該当事項はありません。

35. 後発事象

該当事項はありません。

36．IFRS初度適用

(1) IFRSに基づく報告への移行

当社グループの連結財務諸表はIFRSに準拠して作成されております。2014年6月30日に終了した当連結会計年度に関する当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠した最初の連結財務諸表であります。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「日本基準」という。）に準拠して作成した直近の連結財務諸表は2013年6月30日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行は、2012年7月1日を移行日として行いました。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めておりますが、一部については遡及適用を免除する規定があり、当社グループは以下の当該免除規定を適用しております。

IFRS第1号では、IFRS移行日前行われた企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、IFRS第3号をIFRS移行日から将来に向かって適用することを選択し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に対しては遡及適用しておりません。

IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額累計額を移行日現在でゼロとみなすことが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、在外営業活動体の為替換算差額の累積額をIFRS移行日においてゼロとみなしております。

IFRSの適用による影響の概要は、以下の調整表に示しております。なお、調整表の「表示科目の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の影響調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(2) IFRS移行日(2012年7月1日)の資本に対する調整

IFRS移行日の連結財政状態計算書の作成にあたり、日本基準に準拠して作成された連結財務諸表の金額を以下のとおり調整しております。

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
流動資産					流動資産	
現金及び預金	4,379	81		4,297	現金及び現金同等物	
受取手形及び売掛金	9,140	8	239	9,371	売掛金及びその他の債権	
未成業務支出金	161		161	-		
繰延税金資産	1,560	1,560		-		
				304	その他の短期金融資産	
その他	758	222		535	その他の流動資産	
貸倒引当金	8	8		-		
流動資産合計	15,991	1,560	78	14,509	流動資産合計	
固定資産					非流動資産	
建物及び構築物(純額)	179	179		-		
その他(有形固定資産) (純額)	266	266		-		
			445	569	有形固定資産	
のれん	29,202			29,202	のれん	
その他(無形固定資産)	672			672	無形資産	
敷金及び保証金	889	1,000	110	-		
				1,030	その他の長期金融資産	
繰延税金資産	6	1,560	47	1,519	繰延税金資産	
その他(投資その他の 資産)	43	34		8	その他の非流動資産	
貸倒引当金	4	4		-		
固定資産合計	31,256	1,560	187	33,003	非流動資産合計	
資産合計	47,247	-	265	47,513	資産合計	

日本基準		表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
流動負債						流動負債
		6,693		6,693		買掛金及びその他の債務
短期借入金	1,050		94	955		借入金
未払費用	6,658	6,658		-		
未払法人税等	309			309		未払法人所得税
		566		566		その他の短期金融負債
			3,289	3,289		従業員給付に係る負債
受注損失引当金	10			10		引当金
その他	1,554	602		952		その他の流動負債
流動負債合計	9,582	-	3,194	12,777		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	16,950		282	16,667		借入金
		49		49		その他の長期金融負債
繰延税金負債	32			32		繰延税金負債
退職給付引当金	3,485		1,023	2,462		退職後給付に係る負債
			231	231		引当金
その他	49	49		-		
固定負債合計	20,517	-	1,074	19,443		非流動負債合計
負債合計	30,100	-	2,120	32,220		負債合計
純資産						資本
資本金	100			100		資本金
資本剰余金	16,937			16,937		資本剰余金
利益剰余金	137		1,871	1,734		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	27		17	10		その他の資本の構成 要素
	17,147		1,854	15,291		親会社の所有者に帰属 する持分合計
少数株主持分	0			0		非支配持分
純資産合計	17,147	-	1,854	15,292		資本合計
負債純資産合計	47,247	-	265	47,513		負債及び資本合計

資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物

（表示科目）

日本基準において現金及び預金に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金を、IFRSではその他の短期金融資産に含めて表示しております。

売掛金及びその他の債権

（認識・測定）

一部の請負契約に関する売上収益について、契約完了時に認識する方法から、サービス提供の進捗に応じて認識する方法に変更したことに伴い、売掛金が増加しております。

（表示科目）

日本基準において区分掲記していた貸倒引当金を、IFRSでは売掛金及びその他の債権に含めて表示しております。

その他の短期金融資産

（表示科目）

日本基準において流動資産のその他に含めて表示していた未収入金等を、IFRSではその他の短期金融資産に含めて表示しております。

未成業務支出金

（認識・測定）

一部の請負契約に関する売上収益について、契約完了時に認識する方法から、サービス提供の進捗に応じて認識する方法に変更したことに伴い、未成業務支出金が減少しております。

有形固定資産

（認識・測定）

IFRS適用に伴い、減価償却方法を定率法から定額法に見直しを行ったことにより、有形固定資産が増加しております。また、敷金及び保証金から控除していた資産除去債務を引当金とし、再測定したことにより、有形固定資産が増加しております。

（表示科目）

日本基準において区分掲記していた建物及び構築物、有形固定資産のその他に含めていた有形固定資産を、IFRSでは有形固定資産に含めて表示しております。

敷金及び保証金

（認識・測定）

IFRS適用に伴い、敷金及び保証金から控除していた資産除去債務を引当金とし、再測定したことにより、敷金及び保証金が増加しております。

（表示科目）

日本基準において区分掲記していた敷金及び保証金は、IFRSではその他の長期金融資産として表示しております。

その他の長期金融資産

（表示科目）

日本基準において区分掲記していた固定資産の貸倒引当金及びその他に含めて表示していた破産更生債権等は、IFRSではその他の長期金融資産として表示しております。

繰延税金資産

(認識・測定)

繰延税金資産の回収可能性を再検討したことにより、繰延税金資産が増減しております。

(表示科目)

日本基準において流動項目として区分掲記していた繰延税金資産は、IFRSでは全額を非流動項目として表示しております。

買掛金及びその他の債務

(表示科目)

日本基準において区分掲記していた未払費用の内、未払人件費等を、IFRSでは買掛金及びその他の債務に含めて表示しております。

その他の短期金融負債

(表示科目)

日本基準において未払費用に含めていた未払利息及び流動負債のその他に含めていた未払金等は、IFRSではその他の短期金融負債として表示しております。

従業員給付に係る負債

(認識・測定)

日本基準において認識していない未消化の有給休暇を、IFRSでは債務として認識し、従業員給付に係る負債として表示しております。

借入金

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、償却原価の計算を再実施したことにより、残高が減少しております。

退職後給付に係る負債

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、退職後給付に係る負債を再測定したことにより、残高が減少しております。

引当金（非流動）

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、敷金及び保証金から控除していた資産除去債務を引当金とし、再測定したことにより、非流動の引当金が増加しております。

その他の長期金融負債

(表示科目)

日本基準において固定負債のその他に含めていた長期未払金等は、IFRSではその他の長期金融負債として表示しております。

その他の資本の構成要素

(認識・測定)

在外営業活動体の為替換算差額をIFRS移行日においてゼロとみなしたことに伴い、その他の資本の構成要素が増加しております。

利益剰余金

(認識・測定)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります（は減少）。

(単位：百万円)

内容	金額
未消化の有給休暇の債務認識	3,188
退職後給付に係る負債の再測定	1,023
その他	292
合計	1,871

(3) 前連結会計年度（2013年6月30日）の資本に対する調整

前連結会計年度の連結財政状態計算書の作成にあたり、日本基準に準拠して作成された連結財務諸表の金額を以下のとおり調整しております。

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
流動資産						流動資産
現金及び預金	11,027	221		10,806		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	9,289	7	204	9,486		売掛金及びその他の債権
未成業務支出金	125		125	-		
繰延税金資産	1,728	1,728		-		
				423	、	その他の短期金融資産
その他	718	202		516		その他の流動資産
貸倒引当金	7	7		-		
流動資産合計	22,882	1,728	78	21,232		流動資産合計
固定資産						非流動資産
建物及び構築物（純額）	198	198		-		
その他（有形固定資産） （純額）	158	158		-		
				485		有形固定資産
のれん	27,731		1,471	29,202		のれん
その他（無形固定資産）	630			630		無形資産
敷金及び保証金	729	852	123	-		
				877	、	その他の長期金融資産
繰延税金資産	181	1,728	161	1,748		繰延税金資産
その他（投資その他の 資産）	36	30		5		その他の非流動資産
貸倒引当金	5	5		-		
固定資産合計	29,660	1,728	1,562	32,951		非流動資産合計
資産合計	52,543	-	1,640	54,183		資産合計

日本基準		表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
流動負債						流動負債
		7,597		7,597		買掛金及びその他の債務
短期借入金	1,600		135	1,465		借入金
未払法人税等	218			218		未払法人所得税
未払費用	7,602	7,602		-		
未払配当金	8,000			8,000		未払配当金
		706		706		その他の短期金融負債
			3,250	3,250		従業員給付に係る負債
受注損失引当金	5			5		引当金
事業構造改善引当金	444		444	-		
その他	1,655	701		954		その他の流動負債
流動負債合計	19,527	-	2,671	22,199		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	18,400		540	17,860		借入金
		42		42		その他の長期金融負債
繰延税金負債	1			1		繰延税金負債
退職給付引当金	3,742		991	2,751		退職後給付に係る負債
			226	226		引当金
その他	42	42		-		
固定負債合計	22,186	-	1,304	20,881		非流動負債合計
負債合計	41,714	-	1,366	43,080		負債合計
純資産						資本
資本金	100			100		資本金
資本剰余金	8,936			8,936		資本剰余金
利益剰余金	1,698		257	1,955		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	93		17	110		その他の資本の構成 要素
	10,829		274	11,102		親会社の所有者に帰属 する持分合計
少数株主持分	0			0		非支配持分
純資産合計	10,829	-	274	11,102		資本合計
負債純資産合計	52,543	-	1,640	54,183		負債及び資本合計

資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物

（表示科目）

日本基準において現金及び預金に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金を、IFRSではその他の短期金融資産に含めて表示しております。

売掛金及びその他の債権

（認識・測定）

一部の請負契約に関する売上収益について、契約完了時に認識する方法から、サービス提供の進捗に応じて認識する方法に変更したことに伴い、売掛金が増加しております。

（表示科目）

日本基準において区分掲記していた貸倒引当金を、IFRSでは売掛金及びその他の債権に含めて表示しております。

その他の短期金融資産

（表示科目）

日本基準において流動資産のその他に含めて表示していた未収入金等を、IFRSではその他の短期金融資産に含めて表示しております。

未成業務支出金

（認識・測定）

一部の請負契約に関する売上収益について、契約完了時に認識する方法から、サービス提供の進捗に応じて認識する方法に変更したことに伴い、未成業務支出金が減少しております。

有形固定資産

（認識・測定）

IFRS適用に伴い、減価償却方法の見直しを行ったことにより、有形固定資産が増加しております。また、敷金及び保証金から控除していた資産除去債務を引当金とし、再測定したことにより、有形固定資産が増加しております。

（表示科目）

日本基準において区分掲記していた建物及び構築物、有形固定資産のその他に含めていた有形固定資産を、IFRSでは有形固定資産に含めて表示しております。

のれん

（認識・測定）

日本基準においては、その効果の及ぶ期間を見積り、当該期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、前連結会計年度ではのれんが増加しております。

敷金及び保証金

（認識・測定）

IFRS適用に伴い、敷金及び保証金から控除していた資産除去債務を引当金とし、再測定したことにより、敷金及び保証金が増加しております。

（表示科目）

日本基準において区分掲記していた敷金及び保証金は、IFRSではその他の長期金融資産として表示しております。

その他の長期金融資産

（表示科目）

日本基準において区分掲記していた固定資産の貸倒引当金及びその他に含めて表示していた破産更生債権等は、IFRSではその他の長期金融資産として表示しております。

繰延税金資産

(認識・測定)

繰延税金資産の回収可能性を再検討したことにより、繰延税金資産が増減しております。

(表示科目)

日本基準において流動項目として区分掲記していた繰延税金資産は、IFRSでは全額を非流動項目として表示しております。

買掛金及びその他の債務

(表示科目)

日本基準において区分掲記していた未払費用の内、未払人件費等を、IFRSでは買掛金及びその他の債務に含めて表示しております。

その他の短期金融負債

(表示科目)

日本基準において未払費用に含めていた未払利息及び流動負債のその他に含めていた未払金等は、IFRSではその他の短期金融負債として表示しております。

事業構造改善引当金

(認識・測定)

日本基準において認識していた事業構造改善引当金はIFRSでは認識されないため、流動の引当金が減少しております。

従業員給付に係る負債

(認識・測定)

日本基準において認識していない未消化の有給休暇を、IFRSでは債務として認識し、従業員給付に係る負債として表示しております。

借入金

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、償却原価の計算を再実施したことにより、残高が減少しております。

退職後給付に係る負債

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、退職後給付に係る負債を再測定したことにより、残高が減少しております。

引当金（非流動）

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、敷金及び保証金から控除していた資産除去債務を引当金とし、再測定したことにより、非流動の引当金が増加しております。

その他の長期金融負債

(表示科目)

日本基準において固定負債のその他に含めていた長期未払金等は、IFRSではその他の長期金融負債として表示しております。

その他の資本の構成要素

(認識・測定)

在外営業活動体の為替換算差額をIFRS移行日においてゼロとみなしたことに伴い、その他の資本の構成要素が増加しております。

利益剰余金

(認識・測定)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります（は減少）。

(単位：百万円)

内容	金額
未消化の有給休暇の債務認識	3,145
のれんの非償却	1,471
退職後給付に係る負債の再測定	991
事業構造改善引当金の認識	444
その他	495
合計	257

(4) 前連結会計年度（自 2012年7月1日 至 2013年6月30日）の包括利益の調整

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
売上高	69,515		35	69,479		売上収益
売上原価	54,229		42	54,187	、	売上原価
売上総利益	15,286		6	15,292		売上総利益
販売費及び一般管理費	11,599		1,506	10,092	、	販売費及び一般管理費
営業外収益	280	2		278	、	その他の収益
営業外費用	1,806	1,464		342	、	その他の費用
		7		7		金融収益
		1,615	297	1,318		金融費用
特別利益	4	4		-		
特別損失	596	151	444	-	、	
税金等調整前当期純利益	1,569	-	2,255	3,824		税引前当期利益
法人税等合計	8		113	122		法人所得税費用
少数株主損益調整前当期 純利益	1,560	-	2,141	3,702		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
繰延ヘッジ損益	4			4		キャッシュ・フロー・ ヘッジの評価差額
為替換算調整勘定	117			117		在外営業活動体の換算 差額
	-		13	13		確定給付制度の再測定
その他の包括利益合計	121	-	13	108		その他の包括利益合計
包括利益	1,682	-	2,128	3,810		当期包括利益

包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は以下のとおりであります。

売上収益及び売上原価

（認識・測定）

一部の請負契約に関する売上収益について、契約完了時に認識する方法から、サービス提供の進捗に応じて認識する方法に変更したことに伴い、売上収益及び対応する売上原価が減少しております。

売上原価及び販売費及び一般管理費

（認識・測定）

日本基準において認識していない未消化の有給休暇を、IFRSでは債務として認識したため売上原価及び販売費及び一般管理費が減少しております。また、IFRS適用に伴い、退職後給付に係る負債を再測定したことにより、売上原価及び販売費及び一般管理費が増加しております。

販売費及び一般管理費

（認識・測定）

日本基準においては、のれんはその効果の及び期間を見積り、当該期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、販売費及び一般管理費が減少しております。

その他の収益

（表示科目）

日本基準において特別利益として表示しておりました固定資産売却益は、IFRSにおいてはその他の収益として表示しております。

その他の費用

（表示科目）

日本基準において特別損失として表示しておりました固定資産売却損等は、IFRSにおいてはその他の費用として表示しております。

特別損失

（認識・測定）

一部の事業構造改善引当金はIFRSでは認識されないため、日本基準において認識していた特別損失が減少しております。

金融収益

（表示科目）

日本基準において営業外収益として表示しておりました受取利息及び受取配当金は、IFRSにおいては金融収益として表示しております。

金融費用

（認識・測定）

日本基準において費用処理しておりました金融機関への支払手数料のうち、実質的な金利調整部分を借入金の公正価値に含めたため、金融費用が減少しております。

（表示科目）

日本基準において営業外費用として表示しておりました支払利息及び借入に関連する手数料は、IFRSにおいては金融費用として表示しております。

法人所得税費用

（認識・測定）

繰延税金資産の回収可能性を再検討したことにより、法人所得税費用が増加しております。

確定給付制度の再測定

(認識・測定)

IFRSの適用により、確定給付制度に関する数理計算上の差異を、発生時にその他の包括利益で認識しております。

(5) 前連結会計年度(自 2012年7月1日 至 2013年6月30日)のキャッシュ・フローの調整

日本基準に準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

テクノプロ・ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）は、主として人材派遣業、請負業を行っております。当社が登記している本社の住所は、東京都港区六本木六丁目10番1号であります。

当社の2014年9月30日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社グループにより構成されております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条によりIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2014年6月30日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2014年11月4日に当社代表取締役社長兼CEO 西尾保示及び取締役兼CFO 佐藤博によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より、以下の基準を適用しております。

これらの適用が、当社グループの本要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺要件の明確化
IFRIC第21号	賦課金	賦課金の認識時期の明確化

4. 重要な会計上の見積り及び判断

経営者は、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産及び負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす、判断及び見積り並びに仮定を設定しております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しており、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した期間と影響を受ける将来の期間において認識されます。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

6. 1 株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	1,016	1,577
基本的期中加重平均普通株式数（株）	34,074,000	34,074,000
基本的1株当たり四半期利益（円）	29.82	46.29

（注）1. 当社グループでは、発行する株式は全て普通株式であり、また、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎のみを記載しております。

2. 2014年6月30日開催の取締役会決議により、2014年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。また、2014年9月30日開催の取締役会決議により、2014年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

7. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年6月30日)	当事業年度 (2014年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246	2,816
営業未収入金	1	137
前払費用	88	125
その他	1,127	245
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	2,695	3,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	135	249
減価償却累計額	27	52
建物（純額）	107	196
工具、器具及び備品	96	172
減価償却累計額	28	57
工具、器具及び備品（純額）	67	115
建設仮勘定	6	-
有形固定資産合計	181	312
無形固定資産		
商標権	1	0
電話加入権	0	0
ソフトウェア	228	337
ソフトウェア仮勘定	-	90
無形固定資産合計	229	429
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	1,190	-
関係会社株式	1,34,504	34,962
敷金及び保証金	398	433
その他	10	7
投資損失引当金	7	-
投資その他の資産合計	36,806	35,403
固定資産合計	37,217	36,144
資産合計	39,912	39,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年6月30日)	当事業年度 (2014年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	2,39,900
1年内返済予定の長期借入金	11,600	1,500
未払金	385	357
未払費用	192	239
未払配当金	28,000	-
未払法人税等	9	9
預り金	13	12
前受収益	131	148
事業構造改善引当金	392	110
その他	6	75
流動負債合計	10,731	12,354
固定負債		
長期借入金	118,400	16,900
関係会社長期借入金	3,900	3,900
固定負債合計	22,300	20,800
負債合計	33,032	33,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	25	6,525
その他資本剰余金	8,911	2,411
資本剰余金合計	8,936	8,936
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,148	2,723
利益剰余金合計	2,148	2,723
株主資本合計	6,887	6,313
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	6	6
評価・換算差額等合計	6	6
純資産合計	6,880	6,306
負債純資産合計	39,912	39,460

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年 7月 1日 至 2013年 6月30日)	当事業年度 (自 2013年 7月 1日 至 2014年 6月30日)
営業収益		
経営指導料	3,179	4,037
賃貸収入	12	4
営業収益合計	13,191	14,042
営業費用		
役員報酬	133	137
給料及び手当	1,002	1,279
法定福利費	137	179
賃借料	327	388
減価償却費	88	138
教育研修費	166	210
業務委託費	392	412
その他	415	497
営業費用合計	2,664	3,243
営業利益	526	798
営業外収益		
受取利息	14	2
その他	73	7
営業外収益合計	188	110
営業外費用		
支払利息	887	810
支払手数料	749	418
その他	37	35
営業外費用合計	1,674	1,263
経常損失()	1,059	454
特別損失		
固定資産除却損	30	316
減損損失	-	93
事業構造改善費用	2,414	-
役員退職慰労金	76	-
その他	15	-
特別損失合計	506	110
税引前当期純損失()	1,566	564
法人税、住民税及び事業税	9	9
当期純損失()	1,576	574

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2012年7月1日 至 2013年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	100	16,937	-	16,937	572	572	16,464
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		16,912	16,912	-		-	-
剰余金の配当			8,000	8,000		-	8,000
当期純損失（ ）				-	1,576	1,576	1,576
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				-		-	-
当期変動額合計	-	16,912	8,911	8,000	1,576	1,576	9,576
当期末残高	100	25	8,911	8,936	2,148	2,148	6,887

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10	10	16,453
当期変動額			
準備金から剰余金への振替		-	-
剰余金の配当		-	8,000
当期純損失（ ）		-	1,576
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	4	4	4
当期変動額合計	4	4	9,572
当期末残高	6	6	6,880

当事業年度（自 2013年7月1日 至 2014年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	100	25	8,911	8,936	2,148	2,148	6,887
当期変動額							
剰余金から準備金への振替		6,500	6,500	-		-	-
当期純損失（ ）				-	574	574	574
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-		-	-
当期変動額合計	-	6,500	6,500	-	574	574	574
当期末残高	100	6,525	2,411	8,936	2,723	2,723	6,313

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6	6	6,880
当期変動額			
剰余金から準備金への振替		-	-
当期純損失（ ）		-	574
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	574
当期末残高	6	6	6,306

【注記事項】

（重要な会計方針）

前事業年度（自 2012年7月1日 至 2013年6月30日）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～10年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を計上しております。

（3）事業構造改善引当金

事業構造改革として実施する組織再編に伴い発生が見込まれる費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

6．ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利キャップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

（3）ヘッジの方針

長期借入金の一部について、金利変動リスクを軽減する目的で金利キャップ取引を行っております。

（4）ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動を基礎にして判断しております。

7．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

当事業年度（自 2013年7月1日 至 2014年6月30日）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	3～10年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金
関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を計上しております。
 - (3) 事業構造改善引当金
事業構造改革として実施する組織再編に伴い発生が見込まれる費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利キャップ
ヘッジ対象・・・借入金利息
 - (3) ヘッジの方針
長期借入金の一部について、金利変動リスクを軽減する目的で金利キャップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動を基礎にして判断しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

前事業年度（自 2012年7月1日 至 2013年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2013年7月1日 至 2014年6月30日）

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月26日内閣府令第19号）の施行に伴い、表示方法の変更を行っておりますが、同附則第2条第1項より、前事業年度の財務諸表の組替えを行っておりません。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2013年6月30日)	当事業年度 (2014年6月30日)
現金及び預金	2,481百万円	- 百万円
その他(流動資産)	13	-
関係会社長期貸付金	1,900	-
関係会社株式	34,504	-
計	38,899	-

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (2013年6月30日)	当事業年度 (2014年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	1,600百万円	- 百万円
長期借入金	18,400	-
計	20,000	-

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2013年6月30日)	当事業年度 (2014年6月30日)
短期借入金	- 百万円	6,900百万円
未払配当金	8,000	-

3 コミットメントライン契約・当座貸越契約及び財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しています。事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2013年6月30日)	当事業年度 (2014年6月30日)
コミットメントライン極度額の総額	2,500百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	3,000
差引額	2,500	-

また、当社の金融機関からの借入金については、利益維持及び純資産制限の財務制限条項が付されていません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2012年7月1日 至 2013年6月30日)	当事業年度 (自 2013年7月1日 至 2014年6月30日)
営業収益	3,191百万円	4,042百万円
営業外収益	14	2

2 事業構造改善費用は、当社グループの組織再編に伴うブランド統一に要する費用等であります。

	前事業年度 (自 2012年7月1日 至 2013年6月30日)	当事業年度 (自 2013年7月1日 至 2014年6月30日)
事業構造改善費用	414百万円	- 百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年 7月 1日 至 2013年 6月30日)	当事業年度 (自 2013年 7月 1日 至 2014年 6月30日)
建物	0百万円	11百万円
工具、器具及び備品	0	4
ソフトウェア	-	0
計	0	16

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2013年 6月30日)
1年以内	393百万円
1年超	401
合計	794

(有価証券関係)

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は34,504百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は34,962百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2013年 6月30日)	当事業年度 (2014年 6月30日)
繰延税金資産		
未払賞与	17百万円	23百万円
事業構造改善引当金	154	41
長期前払費用	266	17
繰越欠損金	318	835
その他	41	49
繰延税金資産小計	799	966
評価性引当額	799	966
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（ 1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 2012年7月1日 至 2013年6月30日)
1株当たり純資産額	201.94円
1株当たり当期純損失金額	46.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2012年7月1日 至 2013年6月30日)
当期純損失金額(百万円)	1,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失金額(百万円)	1,576
普通株式の期中平均株式数(株)	34,074,000

3. 当社は、2014年6月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、2014年9月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。また、2014年9月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、2014年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

（重要な後発事象）

前事業年度(自 2012年7月1日 至 2013年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2013年7月1日 至 2014年6月30日)

株式の分割及び単元株制度の採用

当社は、2014年6月30日開催の取締役会決議に基づき、2014年9月1日付にて1株を10株にする株式分割を実施しました。また、2014年9月30日開催の取締役会決議に基づき、2014年11月1日付にて1株を2株にする株式分割を行っております。さらに当社は、2014年6月30日開催の臨時株主総会決議に基づき、2014年9月1日付で単元株制度を採用しております

株式分割及び単元株制度の概要は以下のとおりであります。

（ 1 ）株式分割（2014年6月30日決議）

分割の方法

2014年8月31日を基準日として、同日の株主名簿に記載されている株主が所有する当社株式1株につき、10株の割合をもって分割いたしました。

株式分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数	1,703,700株
分割により増加する株式数	15,333,300株
株式分割後の発行済株式総数	17,037,000株
株式分割後の発行可能株式総数	68,148,000株

株式分割の効力発生日

2014年9月1日

（ 2 ）株式分割（2014年9月30日決議）

分割の方法

2014年11月1日を基準日として、同日の株主名簿に記載されている株主が所有する当社株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

株式分割により増加する株式数	
分割前の発行済株式総数	17,037,000株
分割により増加する株式数	17,037,000株
株式分割後の発行済株式総数	34,074,000株
株式分割後の発行可能株式総数	136,296,000株

株式分割の効力発生日
2014年11月1日

(3) 株式分割が1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式の分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2012年7月1日 至 2013年6月30日)	当事業年度 (自 2013年7月1日 至 2014年6月30日)
1株当たり純資産額	201.94円	185.08円
1株当たり当期純損失金額	46.25円	16.86円

(4) 単元株制度の採用

当社は、2014年9月1日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しています。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	135	132	18	249	52	31	196
工具、器具及び備品	96	87	11	172	57	35	115
建設仮勘定	6	42	49	-	-	-	-
有形固定資産計	238	262	79	421	109	67	312
無形固定資産							
商標権	1	-	-	1	0	0	0
電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	285	274	95 (93)	464	126	70	337
ソフトウェア仮勘定	-	90	-	90	-	-	90
無形固定資産計	286	365	95 (93)	556	126	70	429

(注) 当期減少額の括弧内の数値は減損損失の金額であり内数になります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7	1	-	-	8
投資損失引当金	7	-	-	7	-
事業構造改善引当金	392	-	281	-	110

(注) 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、引当事由解消に伴う戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年7月1日から翌年の6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	毎年6月30日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日 毎年6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え（注）1	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.technoproholdings.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1．2014年11月10日開催の取締役会において、当社の発行する株式を振替機関にて取り扱うことについて同意することを決議しております。よって、当社の発行する株式は、当該振替機関である株式会社証券保管振替機構が定める日から振替株式となりますので、株式の名義書換えの欄については記載を省略しております。

2．当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

（1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利

（2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

（3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】**1【提出会社の親会社等の情報】**

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部【特別情報】

第1【連動子会社の最近の財務諸表】

当社は、連動子会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2【取得者の概況】

該当事項はありません。

3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
Japan Universal Recruitment Limited (注) 1	Office G03, Fitzwilliam Business Centre, 77 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2, Ireland	34,072,000	99.99
西尾 保示 (注) 1、2	東京都港区	2,000	0.01
計	-	34,074,000	100.00

(注) 1. 特別利害関係者等（大株主上位10名）

2. 特別利害関係者等（当社の代表取締役社長）

独立監査人の監査報告書

2014年11月4日

テクノプロ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関谷 靖夫	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真一郎	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノプロ・ホールディングス株式会社の連結財務諸表、すなわち、2014年6月30日現在、2013年6月30日現在及び2012年7月1日現在の連結財政状態計算書、2014年6月30日及び2013年6月30日に終了する2連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務諸表注記について、監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、テクノプロ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在、2013年6月30日現在及び2012年7月1日現在の財政状態並びに2014年6月30日及び2013年6月30日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2014年11月4日

テクノプロ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関谷 靖夫	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真一郎	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノプロ・ホールディングス株式会社の2013年7月1日から2014年6月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノプロ・ホールディングス株式会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2014年11月4日

テクノプロ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関谷 靖夫	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真一郎	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノプロ・ホールディングス株式会社の2012年7月1日から2013年6月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノプロ・ホールディングス株式会社の2013年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月4日

テクノプロ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノプロ・ホールディングス株式会社の2014年7月1日から2015年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、テクノプロ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。